令和3事業年度農畜産業振興機構 財務諸表等

令和4年7月19日 独立行政法人農畜産業振興機構 令和3事業年度

財 務 諸 表



法 人 単 位



(単位:円)

接触の部		(令和4年3月31日)	1		(<u> </u>
本部国産資産 140,227,119	現金及び預金 有価証券 賞与引当金見返 仮払金 未収収益 未収金	(注)	8,599,944,248 133,924,012 170,673,345 61,097,116	339,310,454,406	
投資子の他の資産 投資子価証券 関係会社株式	有形固定資産 建物 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 有形固定資産合計 無形固定資産		1,305,269 239,739,329 340,297,615 769,181,378		
(注)	投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 投資評価引当金 退職給付引当金見返 敷金保証金 自動車リサイクル預託金	\triangle 66,728,076	46,420,173,959 7,712,580,523 1,674,657,909 63,785,110 23,980		
I 流動負債 リース債務 運営費交付金債務 選問事等対策産地育成事業補助金 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 短期借入金 売買事業費未払金 未払金 未払金 未払費用 前受金 交入保証金 資与引当金 流動負債合計 II 固定負債 資産見返運営費交付金 資産見返補助金等 長期預り補助金等 長別預り補助金等 長別預り相か金等 長別預り補助金等 長別預り補助金等 長別預り相か金等 長別預り相か会 国定負債合計		•	-	56,642,460,959	
リース債務 31,279,258 資産見返負債 (注) 資産見返補助金等 73,213,611 長期預り補助金等 152,222,471 225,436,082 長期預り補助金等 (注) 調整資金 81,660,507,080 畜産業振興資金 217,792,191,198 野菜生産出荷安定資金 38,451,798,676 337,904,496,954 引当金 1,861,593,893 固定負債合計 340,022,806,187	固定資産合計	•	-	56,642,460,959	395.952.915.365
負債合計 394,565,818,397	固定資産合計 資産合計 負債の部 I 流動負債 リース債務 運営費交付金債務 預り補助金等 端境期等対策産地育成事業補助金 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 短期借入金 売買事業費未払金 未払金 未払金 未払金 未払金 有り金 受入保証金 賞与引当金	(注) 13,560,402	30,476,688 592,040,000 71,307,870 41,842,973,339 221,695,937 10,106,373,714 44,745,919 27,508,653 19,712,408 1,435,419,262		395,952,915,365
	国定資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 負債の部 I 流動負債 リース債務 運営費が金債務 預り補助第一年期期ででも 短期事でででは、 短期事業を 大本払費 金売工・企業 一項の金 ででででででする。 ででででででする。 でででででである。 でででででである。 ででででである。 ででででである。 でででである。 でででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 でです。 でである。 でです。 でです。 でです。 でです。 でです。 でです。 ででな。 でです。 ででな。 ででな	(注) 13,560,402 57,747,468 (注) 73,213,611 152,222,471 (注) 81,660,507,080 217,792,191,198	30,476,688 592,040,000 71,307,870 41,842,973,339 221,695,937 10,106,373,714 44,745,919 27,508,653 19,712,408 1,435,419,262 150,758,420 31,279,258 225,436,082 337,904,496,954	54,543,012,210	395,952,915,365

純 紅 I	資産の部 資本金 政府出資金		30,554,662,197
	以 州 山貝 並		50,554,002,137
П	繰越欠損金		31,496,116,290
Ш	評価·換算差額等 関係会社株式評価差額金	(注)	2,328,551,061
	純資産合計		1,387,096,968
	負債•純資産合計		<u>395,952,915,365</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位・田)

(令和3年4月1日~	~令和4年3月	月31日)	(単位:円)
I 損益計算書上の費用			
業務費			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業	 と 費	10,100,115,049	
畜産業振興事業費		70,679,349,787	
加工原料乳補給金等事業費		38,252,642,873	
輸入乳製品売買事業費		8,877,840,085	
野菜生産出荷安定事業費		20,285,306,563	
野菜農業振興事業費		2,840,944,227	
糖価調整事業費		60,779,001,475	
でん粉価格調整事業費		9,377,905,288	
情報収集提供事業費		498,525,963	
肉用子牛補給金等事業費		2,337,218,142	
一般管理費		1,527,115,501	
賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
投資評価引当金繰入	·/	5,966,654	
財務費用		17,095,879	
臨時損失		324,837	
損益計算書上の費用合計		,	225,676,382,246
Ⅱ 行政コスト			225,676,382,246

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構 損益計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日) (単位:円) 経常費用 業務経費 交付金 118,644,073,598 補助金 75,111,307,305 買入費 8,712,791,917 保管費 3,422,152 国庫納付金 18,717,983,183 借料及び損料 6,074,900 賃金 79,690,204 給与及び手当 972,968,232 賞与 222,058,528 法定福利費 202,580,127 減価償却費 35,088,588 その他 <u>1,320,810,718</u> 224,028,849,452 一般管理費 役員報酬 140,398,266 給与及び手当 350,323,137 賞与 82,974,880 賞与引当金繰入 150,758,420 法定福利費 91,663,672 退職給付費用 151,599,476 借料及び損料 193,307,905 賃金 14,088,801 減価償却費 48,086,357 その他 303.914.587 1.527.115.501 Ⅱ 経

その他 賠償償還及払戻金 投資評価引当金繰入 財務費用 支払利息 経常費用合計	(注) -	303,914,587	1,527,115,501 97,029,923 5,966,654 17,095,879	225,676,057,409
経常収益 運営費交付金収益 補助金等収益 甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益 農畜産業振興対策交付金戻入益 調整資金戻入益 畜産業振興資金戻入益 野菜生産出荷安定資金戻入益	(注) (注)	10,760,315,532 26,500,000,000 24,766,789,116 54,291,278,803 22,075,254,882	2,351,559,803	
野来生産口何女足質金房入益 端境期等対策産地育成事業補助金戻入益 糖価調整事業収入 指定糖調整金収入 でん粉価格調整事業収入 輸入乳製品売渡収入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 賞与引当金見返に係る収益 退職給付引当金見返に係る収益 財務収益 受取利息 雑益 雑二 経常投失	(注) (注) (注) (注)	22,013,254,882 659,991,598 33,465,871,821 7,115,217,233	139,053,629,931 40,581,089,054 8,007,934,929 10,864,512,168 14,746,385 8,858,430 133,924,012 123,474,242 407,825,074 38,135,354	201,585,689,382 24,090,368,027
臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計		-	324,837	324,837

Ш

臨時利益合計1,654,171当期純損失22,436,521前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)13,151,811	当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	
--	--------------------------	-----	--

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

純資産変動計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(令和	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	14年3月31日)				(単位:円)
	I資本金	本金		II評価·換算差額等	差額等	
	政府出資金	資本金合計	Ⅱ利益剰余金(又は 繰越欠損金(△))	関係会社株式評価差額金	評価·換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 9,059,594,957	2,044,269,156	2,044,269,156	23,539,336,396
当期変動額						
Ⅱ利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 22,436,521,333			\triangle 22,436,521,333
Ⅲ評価・換算差額等の当期変動額(純額)				284,281,905	284,281,905	284,281,905
当期変動額合計	0	0	\triangle 22,436,521,333	284,281,905	284,281,905	\triangle 22,152,239,428
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 31,496,116,290	2,328,551,061	2,328,551,061	1,387,096,968

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

2出.	业行政法人農	(\(\frac{12}{12}\) \(\frac{12}{12}\)
	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	A 0 440 141 140
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	\triangle 8,446,141,142
	人件費支出	\triangle 2,414,253,274
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	\triangle 21,689,704,101
	畜産業振興事業費支出 1000年100日 1000日 1000日	$\triangle 70,203,551,961$
	加工原料乳補給金等事業費支出	\triangle 38,189,728,647
	輸入乳製品売買事業費支出	$\triangle 83,628,577$
	野菜生産出荷安定事業費支出	$\triangle 20,464,092,538$
	野菜農業振興事業費支出	$\triangle 2,618,367,452$
	糖価調整事業費支出	$\triangle 49,842,883,744$
	でん粉価格調整事業費支出	$\triangle 4,827,062,975$
	情報収集提供事業費支出	$\triangle 278,874,587$
	肉用子牛補給金等事業費支出	$\triangle 2,269,818,587$
	一般管理費支出	$\triangle 153,043,841$
	その他の業務支出	$\triangle 180,562,787$
	運営費交付金収入	2,698,634,000
	補助金等収入	112,939,885,834
	事業収入	59,598,101,439
	その他の収入	1,661,686,800
	小計	$\triangle 44,763,406,140$
	利息及び配当金の受取額	415,400,942
	利息の支払額	\triangle 17,092,642
	国庫納付金の支払額	\triangle 18,717,983,183
	政府交付金の精算による返還金の支出	\triangle 371,721,062
	業務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 63,454,802,085$
	大切自動によるイイクシェット	△ 00,101,002,000
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	$\triangle 3,985,940,000$
	有価証券の償還による収入	7,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 20,894,060$
	定期預金の預入による支出	\triangle 96,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	98,900,000,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 344,000
	敷金保証金の回収による収入	481,000
	放金体証金の固収による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,593,302,940
	1人首は別によるようとなって	5,595,502,940
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
ш	短期借入れによる収入	50,738,704,224
	短期借入金の返済による支出	$\triangle 37,580,499,904$
	型別信人金の返済による文山 リース債務の返済による支出	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	$\triangle 31,926,563$
		$\triangle 1,017,953,925$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,108,323,832
IV	資金減少額	$\triangle 45,753,175,313$
11	貝立/吹夕 识	△ 45,755,175,515
V	資金期首残高	299,418,078,160
'	>> == 1/2	200,110,010,100
VI	資金期末残高	253,664,902,847
-		

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、 収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~47年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年~15年

- 3 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞 与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当 金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券
 - ① 取得差額がないもの 原価法(売却原価は先入先出法により算定)によっております。
 - ② 取得差額があるもの 償却原価法(定額法、売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(取得原価は移動平均法)によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 固定資産(電話加入権)の減損について
 - ①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,812円	149 回線	2,058,100円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円 (1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (223 千円)を上回るため、使用価値相当額 (5,900 千円)を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産(建物・土地)の減損の兆候について

①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額
瀬ケ崎 1・2・3	職員	建物	埼玉県さいたま市浦和区	_	7,431,075 円
号宿舎	宿舎				
瀬ケ崎 1・2・3	職員	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383. 47 m²	28, 200, 000 円
号宿舎	宿舎				
越谷第1宿舎	職員	建物	埼玉県越谷市	_	3, 969, 500 円
	宿舎				
越谷第1宿舎	職員	土地	埼玉県越谷市	100.06 m²	9,600,000 円
	宿舎				

②減損の兆候の概要

同宿舎は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舎は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

2 行政コスト計算書

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	225, 676, 382, 246 円
自己収入等	△ 65,703,994,011円
国庫納付額	△ 18,717,983,183円
機会費用	73, 258, 616 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	141, 327, 663, 668 円

(2)機会費用の計上方法

- ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独 立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基 準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 48,160 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 9,284,758,010 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

328, 464, 902, 847 円

うち定期預金

74,800,000,000 円

(差引) 資金残高

253, 664, 902, 847 円

5 有価証券関係

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照記計上額を超える。		38, 203, 575, 000	669, 576, 503
時価が貸借対照ま計上額を超えない もの		14, 662, 670, 000	△ 118, 875, 639
合 計	52, 315, 544, 136	52, 866, 245, 000	550, 700, 864

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
〇 非上場株式	2, 704, 574, 071
合 計	2, 704, 574, 071
② 関係会社株式	
〇 関連会社株式	7, 712, 580, 523
合 計	7, 712, 580, 523

(4)満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位:円)

区	分	1	年	以	内	1年超5年以内	5年超10年以内	10	年	超
国債・地方位	責等	7, 5	00, (000,	000	22, 650, 000, 000	9, 700, 000, 000	300), 000	, 000
社債		1, 1	00, (000,	000	4, 300, 000, 000	6,800,000,000			0
合	計	8,6	00, (000,	000	26, 950, 000, 000	16, 500, 000, 000	300), 000	, 000

※国債·地方債等=国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,893,859,578 円 退職給付費用 120,713,905 円 退職給付への支払額

△ 152, 979, 590 円

期末における退職給付引当金 1,861,593,893 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 120, 713, 905 円

(4) 確定拠出制度

拠出額 30,885,571 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基 づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用につい ては、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入 限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	328, 464	328, 464	
(2)未収金	1,879	1,879	_
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	52, 315	52,866	550
(4)短期借入金	(41, 842)	(41, 842)	(-)
(5)売買事業費未払金	(221)	(221)	(-)
(6)未払金	(10, 106)	(10, 106)	(-)

- (注)単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5)売買事業費未払金及び
 - (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,704百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額7,712百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金(貸借対照表計上額1,435百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

, , , , ,		
区分	内	容
(1) 不要財産として	① 資産の種類	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(肉用牛肥育経営緊急支援事	(畜産経営力向上緊急支援リ
簿価額等の概要	業)	ース事業)
	② 帳簿価額	② 帳簿価額
	10,579,929 円	1,003,798,174 円
(2) 不要財産となっ	平成23年度予算により措置	平成24年度補正予算により
た理由	された当該事業については、交	事業を特定して措置された当該
	付要綱において残余を国に納付	事業に係る返還金等については
	することとなっているため、予	不要であると認められるため。
	め返還金等については国庫納付	
	を行うものとして管理。	
(3) 国庫納付等の方	現金による現物納付	現金による現物納付
法	シロ TF (ト マ .の シロ 4/0 M.1 L.)	シロ 7万 1〜 マ・ろ シロ 4/0 MJ 1.1
(4) 譲渡収入による		
現金納付等を行っ	無し	無し
た資産に係る譲渡	, U	<i>™</i> ∪
収入の額		
(5) 国庫納付等に当		
たり譲渡収入によ	無し	無し
り控除した費用の	, U	<i>™</i> ∪
額		
(6) 国庫納付等の額	10, 579, 929 円	1,003,798,174 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年4月28日	
われた年月日	令和3年7月30日	令和3年10月28日
	令和3年10月28日	р <i>т</i> н о + 1 U / 2 о г
	令和4年1月27日	
(8) 減資額	無し	無し

区分	内	容
(1) 不要財産として	① 資産の種類	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(国産食肉流通合理化緊急資	(畜産収益力向上緊急支援リ
簿価額等の概要	金支援事業)	ース事業)
	② 帳簿価額	② 帳簿価額
	10,000円	839, 571 円
(2) 不要財産となっ	平成24年度補正予算により	平成25年度補正予算により
た理由	事業を特定して措置された当該	事業を特定して措置された当該
	事業に係る返還金等については	事業に係る返還金等については
	不要であると認められるため。	不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方	 現金による現物納付	現金による現物納付
法	光玉による光物が17	光玉による光物が17
(4) 譲渡収入による		
現金納付等を行っ	無し	無し
た資産に係る譲渡	,,,, C	, C
収入の額		
(5) 国庫納付等に当		
たり譲渡収入によ	無し	無し
り控除した費用の	,,,, C	, C
額		
(6) 国庫納付等の額	10,000円	839, 571 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年10月28日	令和3年10月28日
われた年月日	риноттолгон	риноттолгон
(8) 減資額	無し	無し

区分	内 容
(1) 不要財産として	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(畜産収益力強化緊急支援事業)
簿価額等の概要	② 帳簿価額
	2,726,251 円
(2) 不要財産となっ	平成26年度補正予算により事業を特定して措置された当該事
た理由	業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方	現金による現物納付
法	光金による光初和刊
(4) 譲渡収入による	
現金納付等を行っ	無し
た資産に係る譲渡	
収入の額	
(5) 国庫納付等に当	
たり譲渡収入によ	無し
り控除した費用の	3.11. C
額	
(6) 国庫納付等の額	2,726,251 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年10月28日
われた年月日	риоттолгон
(8) 減資額	無し

- 9 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 10 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属 明 細 書

(単位:円)	
額の明細	
り取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計	
1 固定資産の取	

()			* (>/**/**									: 1
\$	公 莊 〇 捶 粧	五 本 田 本 田	北 批 地 加 を	北田河小衛	五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	減価償却累計額	1累計額	,	减損損失累計額		来 出 光 田 北 田 上 路 点	田畑
Щ	[)生でノ作男人	朔目沈同		□男假少假	朔不沈同		当期償却額		当期損益内	当期損益外	左汀三朔不然同	闹灰
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	140,527,149	7,676,523	I		I	187,839,165	
有形固定資 班(衛却弗坦	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	4,700,135	405,469	_	_	1	1,305,269	
(国4月月 (本月月 (本内)	工具器具備品	568,538,238	26,065,160	15,625,209	578,978,189	339,238,860	75,092,953	_	_	1	239,739,329	
	1111111	902,909,956	26,065,160	15,625,209	913,349,907	484,466,144	83,174,945	ı	1	I	428,883,763	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	1	1		_	I	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	140,527,149	7,676,523	ı	1	ı	187,839,165	
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	4,700,135	405,469	_	_	1	1,305,269	
角	工具器具備品	568,538,238	26,065,160	15,625,209	578,978,189	339,238,860	75,092,953	ı	1	I	239,739,329	
ī I	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	1	1	_	_		340,297,615	
	111111	1,243,207,571	26,065,160	15,625,209	1,253,647,522	484,466,144	83,174,945	_	_		769,181,378	
無形固定資	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	ı	ı	I	ı	I	2,058,100	
厜	+1111	2,058,100	0	0	2,058,100	1	1	_	_	1	2,058,100	
	投資有価証券	51,030,435,988	3,989,682,219	8,599,944,248	46,420,173,959	1	1	_	_	-	46,420,173,959	(注)
	関係会社株式	7,495,026,694	2,328,551,061	2,044,269,156	7,779,308,599	1	1		_	I	7,779,308,599	
111.0/F 47.01T	投資評価引当金	\triangle 60,761,422	\triangle 66,728,076	\triangle 60,761,422	\triangle 66,728,076	1	1	_	_	_	\triangle 66,728,076	
改演んの危の衛用	退職給付引当金見返	1,699,191,237	132,460,017	156,993,345	1,674,657,909	I	1	_	_	-	1,674,657,909	
1	敷金保証金	63,922,110	344,000	481,000	63,785,110	1	1	_	_	-	63,785,110	
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	0	23,980	1	1	I	ı	I	23,980	

(注)投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。 55,871,221,481 10,740,926,327 6,384,309,221 60,227,838,587

55,871,221,481

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

棚卸資産の明細
田
9
運
Ě
屈
Į.

棚卸資産の明細							(単位:日)
		当期増加額		当期減少額	少額		
種類	期首残高	当期購入·製造·振 替	みのそ	払出・振春	その他	期末残高	摘要
旨粉乳	98,291,505	0	0	98,291,505	0	0	
11110	98,291,505	0	0	98.291.505	0	0	

3 有価証券の明細 (1) 流動資産として計上された有価証券

-	取得価額 券面総額 貸借対照表 当期費用に 摘要 計上額 含まれた評価差額	998,050,000 1,000,000,000 999,975,433 0 畜産勘定	1,000,000,000 1,000,000,000 1,000,000,00	500,000,000 500,000,000 500,000,000 ""	000,000,000 600,000,000 000,000 000,000	500,000,000 500,000,000 500,000,000 00 野菜勘定	500,000,000 500,000,000 500,000,000 00 "	500,000,000 500,000,000 500,000,000 00 "	500,000,000 500,000,000 500,000,000 00 00 00	後構債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,0	後構債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 00 11	後構債券 600,000,000 600,000,000 600,000,000 00 1		8構債券 199,348,000 200,000,000 199,985,249 0 1	100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,0	100,000,000 100,000,000 100,000,000 0 "	200,000,000 200,000,000 200,000,000 00 "	200,000,000 200,000,000 200,000,000 0 "	99,990,000 100,000,000 99,999,261 0 "	99,990,000 100,000,000 99,999,261 0 "	200,000,000 200,000,000 200,000,000 0 "	99,950,000 100,000,000 99,995,101 0	100,000,000 100,000,000 100,000,000 0 "	000,000,000,000 600,000,000 000,000 000,000	300,000,000 300,000,000 300,000,000 00,000	8,596,901,000 8,600,000,000 8,599,944,248 0	
ら、ff mmがいのや (1) 流動資産として計上された有価証券	種類及び銘柄 取得	利付国庫債券(20年)第56回 998	第87回道路保有·返済機構債券 1,000	第39回地方公共団体金融機構債券	第39回地方公共団体金融機構債券	第13回道路債券 500	第14回道路債券 500	第14回道路債券 500	第17回道路債券 500	第87回日本高速道路保有•債務返済機構債券	第87回日本高速道路保有·債務返済機構債券 400	第87回日本高速道路保有•債務返済機構債券	闹别保有 第90回日本高速道路保有·債務返済機構債券 95	第92回日本高速道路保有•債務返済機構債券	第93回日本高速道路保有•債務返済機構債券	第68回都市再生機構債券 100	第68回都市再生機構債券 200	第68回都市再生機構債券 200	第715回東京都公募公債	第715回東京都公募公債	第39回地方公共団体金融機構債券	第63回日本電信電話債券	第343回東京都交通債券 100	第344回東京都交通債券 600	第45回中日本高速道路債券 300	969(8	貸借対照表

.価証券
争
2
V
一十なれ
11111111
産としてこ
$\frac{1}{1}$
解
(例
五 〇
り街
投資その
1/
涇
投

(2) 投資	(2) 投資その他の資産として計上された有価証券					(単位:田)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第112回道路保有•返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,742,990	0	畜産勘 定
	第118回道路保有·返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,617,184	0	Ш
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	ll
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	Ш
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	ll .
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Л
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	ll .
	第78回鉄道建設·運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	И
十二年共	第92回鉄道建設·運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
商 	第135回鉄道建設·運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,530,120	0	11
	第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	ll .
	第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	П
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	Ш
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Л
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	11
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,834,715	0	Л
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	П
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	II
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,317,894	0	11
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,804,052	0	II
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	Л
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	11
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	П
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	11
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,793,370	0	JJ
	第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に	酪要
				計上領	古まれた評価差徴	
- 1	第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	畜産勘定
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	11
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	11
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,971,984	0	11
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	11
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,493,292	0	11
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,493,433	0	11
	第493回名古屋市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	11
	第512回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	ll .
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,992,869	0	11
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	11
	第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,523,736	0	11
	第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,835,057	0	11
	第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,717,959	0	11
不和	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	11
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,898,971	0	11
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	Л
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,292,779,873	0	11
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	895,082,217	0	11
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Ш
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	11
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	Ш
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	Л
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	11
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	Л
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,236,073	0	Ш
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,561,730	0	11
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,913,556	0	11
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	Л
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	J)
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,641,044	0	11

満期保有 目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有•債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,935,119	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,680,261	0	野菜勘定
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	Л
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	Л
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	П
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	П
	第112回日本高速道路保有·債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,957,170	0	П
	第118回日本高速道路保有•債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,680,985	0	П
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	П
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	П
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,983,757	0	П
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
満期保有	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
目的債券	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	П
	第68回鉄道建設,運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
	第68回鉄道建設,運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	11
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	П
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	П
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	П
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,970,424	0	Л
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,644,201	0	Л
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	Л
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	Л
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Л
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	Л
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	Л
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Л
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	Л
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	II

垣々																																		
- カー・ 現金	野菜勘定	11	11	111	11	111	11	11	111	111	111	11	11	11	11	111	11	111	11	111	11	111	111	11	11	111	11	111	11	111	11	111	111	
当期費用に合まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	U
貸借対照表 計上額	99,974,243	200,000,000	200,000,000	300,000,000	100,000,000	500,000,000	500,000,000	200,000,000	500,000,000	100,000,000	300,000,000	300,000,000	200,000,000	999,802,276	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,897,299,563	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	99,944,885	99,944,885	13 715 500 888
券面総額	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	100,000,000	500,000,000	500,000,000	200,000,000	500,000,000	100,000,000	300,000,000	300,000,000	200,000,000	1,000,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,900,000,000	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	100,000,000	100,000,000	73 750 000 000
取得価額	99,941,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	100,000,000	500,000,000	500,000,000	200,000,000	500,000,000	100,000,000	300,000,000	300,000,000	200,000,000	998,900,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,894,414,000	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	99,810,000	99,810,000	13 692 167 500
種類及び銘柄	第409回大阪府公募公債	平成25年度第21回愛知県公募公債	平成25年度第21回愛知県公募公債	平成25年度第21回愛知県公募公債	平成26年度第10回愛知県公募公債	平成27年度第10回愛知県公募公債	平成28年度第5回愛知県公募公債	第8回大阪府住宅供給公社債券	第64回地方公共団体金融機構債券	第84回地方公共団体金融機構債券	第90回地方公共団体金融機構債券	第91回地方公共団体金融機構債券	平成28年度第1回広島県公募公債	平成21年度第33回兵庫県公募公債	平成26年度第4回横浜市公募公債	平成28年度第3回横浜市公募公債	平成28年度第3回横浜市公募公債	第488回名古屋市公募公債	平成26年度第5回福岡県公募公債	平成28年度第4回福岡県公募公債	平成26年度第2回静岡県公募公債	P成26年度第2回静岡県公募公債	平成26年度第2回静岡県公募公債	平成28年度第2回静岡県公募公債	平成28年度第2回新潟県公募公債	第32回西日本高速道路債券	第32回西日本高速道路債券	第15回成田国際空港株式会社債券	第15回成田国際空港株式会社債券	第16回成田国際空港株式会社債券	第16回成田国際空港株式会社債券	第17回成田国際空港株式会社債券	第17回成田国際空港株式会社債券	111111111111111111111111111111111111111
	第40	平成	平成	平成	平成	平成	平成	第8厘	第64	第84	第90	第91	平成	平成		画	15.1	第48	平成	第32	第32	第15	第15	第16	第16	第17	第17							

(単位:円)

	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_			_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
瀬	畜産勘定	11	11	11	ll.	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		(単位:円)	摘要	畜産勘定	11	11	11	11	11	11	11	11		
関係会社株式 評価差額金	182,366,378	12,528,646	23,821,102	294,164,145	0	30,725,277	60,454,525	99,415,903	66,788,936	107,163,169	33,683,864	991,698,566	375,309,935	0	50,430,615	2,328,551,061		その他有価証券 評価差額	1	_	-	_	-	_	-	_	-	_	
当期損益に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		当期費用に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸借対照表 計上額	1,235,566,378	332,528,646	666,821,102	799,164,145	88,611,848	37,071,616	150,334,813	459,415,903	380,388,936	857,163,169	433,683,864	1,201,698,566	517,309,935	310,660,076	242,161,526	7,712,580,523		貸借対照表 計上額	307,000,000	360,000,000	96,693,338	163,145,076	88,735,657	400,000,000	330,000,000	500,000,000	459,000,000	2,704,574,071	54,132,754,482
出資先持分額	1,235,566,378	332,528,646	666,821,102	799,164,145	88,611,848	37,071,616	150,334,813	459,415,903	380,388,936	857,163,169	433,683,864	1,201,698,566	517,309,935	310,660,076	242,161,526	7,712,580,523		時価	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
取得価額	1,053,200,000	320,000,000	643,000,000	505,000,000	100,000,000	6,346,339	89,880,288	360,000,000	313,600,000	750,000,000	400,000,000	210,000,000	142,000,000	366,000,000	191,730,911	5,450,757,538		取得価額	307,000,000	360,000,000	96,693,338	163,145,076	88,735,657	400,000,000	330,000,000	500,000,000	459,000,000	2,704,574,071	
鈴柄	(株)北海道畜産公社	(株)秋田県食肉流通公社	(株)山形県食肉公社	(株)群馬県食肉卸売市場	(株)全日本農協畜産公社	(株)山梨食肉流通センター	(株)富山食肉総合センター	(株)鳥取県食肉センター	(株)香川県畜産公社	JAえひめアイパックス(株)	(株)熊本畜産流通センター	(株)ナンチク	(株)JA食肉かごしま	(株)沖縄県食肉センター	四国乳業(株)	111111111111111111111111111111111111111		種類及び銘柄	(株)いわちく	(株)宮城県食肉流通公社	(株)福島県食肉流通センター	(株)茨城県中央食肉公社	(株)三重県松阪食肉公社	(株)東三河食肉流通センター	(株)島根県食肉公社	(株)大分県畜産公社	(株)ミヤチク	坦	
							関係会社(株式		•												かの街	有価証券						貸借対照表 計上額合計

4 引当金の明細	の明細						(単位:円)
	〈 b	出光路中	北田神和紹	当期減少額	少額	五年	草
	K-A	粉目次同		目的使用	その他	朔不然同	圖水
投資評価引当金	当金	60,761,422	66,728,076	0	60,761,422	66,728,076	66,728,076 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります
賞与引当金		168,892,706	150,758,420	168,892,706	0	150,758,420	
	+	229,654,128	217,486,496	168,892,706	60,761,422	217,486,496	
5 退職給	退職給付引当金の明細						(単位:円)
	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
退職給付債務合計額	務合計額	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893		
	退職一時金に係る債務	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893		
退職給付引当金	当金	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893		

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1			当期振替額	孛 額		1	
及存金 当場及在3	交付金 期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	引当金見返 との相殺	期末残高

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

		運営費交付金		運営費交付金の主な使途
<i>1</i> €73		収益	費用	主な使途
	畜産 (肉畜·食肉等)	393,061,023	379,086,156	379,086,156 人件費:379,086,156円
	畜産 (酪農・乳業)	55,582,034	53,711,561	53,711,561 人件費:53,711,561円
業務達成基準による振替額	茶種	316,197,731	286,190,593	人件費:238,538,370円 業務管理費:141,172,938円 支払利息:25,797円 自己収入:96,977,795円 286,190,593 貸借対照表から消滅した負債の額:3,431,283円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	特産 (砂糖・でん粉)	555,332,223	512,664,913	512,664,913 人件費:393,094,412円 業務管理費:119,570,501円
	情報収集提供	326,916,064	271,278,924	人件費:190,947,453円 情報収集提供事業費:104,672,160円 自己収入:24,340,689円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振警額		704,470,728	663,428,626	人件費:606,883,123円 一般管理費:176,012,163円 支払利息:20,936円 自己収入:120,910,147円 貸借対限表から消滅した負債:1,422,551円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
수計		2,351,559,803	2,166,360,773	

② 資産見返追	軍営費交付金及び 資	資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細		(田:印)	
ヤイガキ		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
7 / / / /	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
特産(砂糖 でん粉)	0		0		
情報収集提供	0		0		
米通	9,511,649	9,511,649 サーバ機器等:9,167,649円、敷金保証金:344,000円	0		
神々	9 511 649		U		

引当金見返との相殺額の明細 (3)

(単位:円)

							:148,007,570円	
引当金見返との相殺	主な相殺額の内訳	34,292,663 賞与引当金見返:34,292,663円	4,835,809 賞与引当金見返:4,835,809円	22,201,131 賞与引当金見返:22,201,131円	35,071,813 賞与引当金見返:35,071,813円	17,240,900 賞与引当金見返:17,240,900円	184,559,232 賞与引当金見返:36,551,662円、退職給付引当金見返:148,007,570円	
	相殺額	34,292,663	4,835,809	22,201,131	35,071,813	17,240,900	184,559,232	298,201,548
サイナント	-/ / -	畜産 (肉畜•食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産 (砂糖・でん粉)	情報収集提供	新通	合計

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円) 3.8点を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高557,135,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。)財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に34,905,000円収益化予定)翌事業年度への繰越額はない)翌事業年度への繰越額はない 34,905,000 557,135,000 592,040,000 運営費交付金債務残高 業務達成基準を採用した業務に係る分 期間進行基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

-1 補助金等の明細

(単位:円) 摘要 37,920,307,130 659,991,598 26,500,000,000 10,760,315,532 収益計上 40,730,967,000 74,971,825,913 11,245,226,800 22,995,632,113 長期預り補助金等 左の会計処理内訳 資本剰余金 資産見返補助金等 建設仮勘定 見返補助金等 112,963,440,913 11,245,226,800 23,669,184,113 10,818,063,000 26,500,000,000 40,730,967,000 当期交付額 農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費) 等関税財源畜産業振興対策交付金 甘味資源作物·国内産糖調整交付金 野菜価格安定対策費補助金等 畜産業振興対策交付金等

長期稲の補助会等の明細

7-2 長期預り補助金等の明細					(単位:円)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関稅財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	65,696,329,196	40,730,967,000	24,766,789,116	81,660,507,080 31,2	*1,2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	273,615,231,487	12,900,128,427	68,723,168,716	217,792,191,198 33,4	×3, 4
野菜生産出荷安定資金	37,962,973,598	22,996,459,555	22,507,634,477	38,451,798,676 35,6	%5,6
-tin	377,274,534,281	76,627,554,982	76,627,554,982 115,997,592,309	337,904,496,954	

※ 注記事項

1. 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額40,730,967,000円であります。

3. 牛肉等開稅財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費9,479,627,382円、畜産業振興事業費15,000,000円,

情報収集提供事業費143,451,883円及び一般管理費143,709,851円であります。

3. 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額11,245,226,800円の他に、過年度補助事業費返還金等1,653,344,087円及び運用収入1,557,540円が8ります。

4. 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費等466,430,793円、畜産業振興事業費55,434,172,310円、

肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額10,579,929円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,003,798,174円、

国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額10,000円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額839,571円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額2,726,251円、 **一般管理費39,610,673円、拠出金無事戻し11,759,034,361円及び関係会社株式評価損5,966,654円であります。**

5. 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の22,995,632,113円のほか、交付金の返還額827,442円があります。

6. 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費19,787,141,000円、契約指定野菜安定供給事業費266,626,000円、特定野菜等供給産址育成価格差補給事業費737,935,668円、

契約特定野菜等安定供給促進事業費22,138,497円、緊急需給調整事業費1,262,241,159円、負担金等払戻額41,5184,972円、国庫納付金16,367,181円があります。

32

~	8 役員及び職員の給与の明細				(単位:千円、人)
	\ <u>\</u>	報酬又は給与	法給与	退職手当	1
	K-N	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	200日	(-)	(-)	(-)	(-)
	X	155,102	10	ı	ı
	田田	(100,000)	(32)	(-)	(-)
	長五	1,782,512	228	152,979	10
	本女	(100,000)	(32)	(-)	(-)
		1,937,615	238	152,979	10

1. 単位未満を切り捨てております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。 3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属 明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る 退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	華	奉	2000年台	1			计 日本 日 日 日	# #	# <
	(肉畜·食肉等)関係	(酪農·乳業)関係	野米関係	特座関係	砂糖	らん粉	情報収集提供	法人共通	二
[行政コスト									
損益計算書上の費用合計	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	498,525,963	1,527,505,360	225,676,382,246
業務費	67,110,900,672	63,136,265,264	23,126,250,790	70,156,906,763	60,779,001,475	9,377,905,288	498,525,963	0	224,028,849,452
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0	0	0	0	0	0	0	10,100,115,049
畜産業振興事業費	54,673,567,481	16,005,782,306	0	0	0	0	0	0	70,679,349,787
加工原料乳補給金等事業費	0	38,252,642,873	0	0	0	0	0	0	38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費	0	8,877,840,085	0	0	0	0	0	0	8,877,840,085
野菜生産出荷安定事業費	0	0	20,285,306,563	0	0	0	0	0	20,285,306,563
野菜農業振興事業費	0	0	2,840,944,227	0	0	0	0	0	2,840,944,227
糖価調整事業費	0	0	0	60,779,001,475	60,779,001,475	0	0	0	60,779,001,475
でん粉価格調整事業費	0	0	0	9,377,905,288	0	9,377,905,288	0	0	9,377,905,288
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	0	498,525,963	0	498,525,963
内用子牛補給金等事業費	2,337,218,142	0	0	0	0	0	0	0	2,337,218,142
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,527,115,501	1,527,115,501
賠償償還及払戻金	0	0	0	97,029,923	97,029,923	0	0	0	97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0	0	0	5,966,654
財務費用	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	0	65,022	17,095,879
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	324,837	324,837
行政コスト	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	498,525,963	1,527,505,360	225,676,382,246
I 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	498,525,963	1,527,505,360	225,676,382,246
自己収入等	\triangle 1,117,707,006	\triangle 11,280,951,989	\triangle 4,247,843,184	\triangle 48,589,024,007	\triangle 40,581,089,056	△ 8,007,934,951	△ 83,795,156	\triangle 384,672,669	\triangle 65,703,994,011
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 18,717,983,183	\triangle 14,212,081,633	\triangle 4,505,901,550	0	0	\triangle 18,717,983,183
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	73,258,616	73,258,616
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	65,999,246,829	51,855,313,275	18,878,433,403	2,963,848,047	6,099,779,260	\triangle 3,135,931,213	414,730,807	1,216,091,307	141,327,663,668
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	67,110,900,672	63,136,265,264	23,126,250,790			9,377,905,288	498,525,963	0	224,028,849,452
及付金	9,497,345,783	38,166,702,148	053,767,	50,926,258,667	46,163,259,004	4,762,999,663	0	0	644,073
相切金 冒入書	56,492,430,979	8 712 791 917	2,678,983,857	0	0	0	0	0	8 712 791 917
保管費	0	3,422,152	0	0	0		0	0	3,422,152
国庫納付金	0	0	0	18,717,983,183	14,212,081,633	4,505,901,550	0	0	18,717,983,183
借料及び損料 賃余	1,811,906	8 675 774	1,136,188	1,642,946	965,420	677,526	860,857	0	6,074,900
給与及び手当	267,863,683	137,981,379	163,570,303	270,609,592	218,951,842	51,657,750	132,943,275	0	972,968,232
資与	57,207,859	29,953,084	39,981,545	64,575,817	52,571,402	12,004,415	30,340,223	0	222,058,528
讲定福利費 為戶鄉古聯	54,014,614	28,006,033	34,986,522	57,909,003	46,906,800	11,002,203	27,663,955	0	202,580,127
	24,060,708	108 217 305	124 805 901	98 608 409	70 569 296	98 039 106	994 617 959	0	35,088,588
しらに一般や祖奉	0.4,001,000	000,112,001	,000		,000	1,000	0,110,120	1 527 115 501	1,520,010,110
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	38	140,398,266
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	0	350,323,137	350,323,137
賞与第七十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	0	0	0	0	0	0	0	82,974,880	82,974,880
	0	0	0	0	0	0	0	150,758,420	91 663 679
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	599	151,599,476
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	0	193,307,905	193,307,905
賃金子子在修士井	0	0	0	0	0	0	0	14,088,801	14,088,801
	0	0	0	0	0 0	0 0	0	303 914 587	303 914 587
	>	>	>	>	>	>	>		

	幸 産	小型	27 88 87 48	4年			17 田 李 中 中 平3	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	11
	(肉畜•食肉等)関係	(酪農·乳業)関係		本年》 宋	砂糖	から巻		五人大国	in in
賠償償還及払戻金	0	0	0	97,029,923	97,029,923	0	0	0	97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0	0	0	5,966,654
財務費用	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	0	65,022	17,095,879
支払利息	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	0	65,022	17,095,879
事業費用合計	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	498,525,963	1,527,180,523	225,676,057,409
事業収益									
運営費交付金収益	393,061,023	55,582,034	316,197,731	555,332,223	433,845,604	121,486,619	326,916,064	704,470,728	2,351,559,803
補助金等収益	63,316,707,342	41,904,964,170	22,735,246,480	10,760,315,532	10,760,315,532	0	143,451,883	192,944,524	139,053,629,931
甘味資源作物·国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,760,315,532	10,760,315,532	0	0	0	10,760,315,532
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	26,490,376,000	0	0	0	0	0	9,624,000	26,500,000,000
調整資金戻入益	24,479,627,382	0	0	0	0	0	143,451,883	143,709,851	24,766,789,116
畜産業振興資金戻入益	38,837,079,960	15,414,588,170	0	0	0	0	0	39,610,673	54,291,278,803
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	22,075,254,882	0	0	0	0	0	22,075,254,882
端境期等対策産地育成事業戻入益	0	0	659,991,598	0	0	0	0	0	659,991,598
糖価調整事業収入	0	0	0	40,581,089,054	40,581,089,054	0	0	0	40,581,089,054
指定糖調整金収入	0	0	0	33,465,871,821	33,465,871,821	0	0	0	33,465,871,821
加糖調整品調整金収入	0	0	0	7,115,217,233	7,115,217,233	0	0	0	7,115,217,233
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	8,007,934,929	0	8,007,934,929	0	0	8,007,934,929
輸入乳製品売渡収入	0	10,743,469,414	0	0	0	0	0	121,042,754	10,864,512,168
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	14,746,385	14,746,385
資産見返補助金等戻入	0	0	7,029,000	0	0	0	0	1,829,430	8,858,430
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	133,924,012	133,924,012
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	123,474,242	123,474,242
財務収益	1,557,540	0	96,803,929	22	0	22	83,751,517	225,712,066	407,825,074
受取利息	1,557,540	0	96,803,929	22	0	22	83,751,517	225,712,066	407,825,074
雑誌	0	0	173,866	0	0	0	43,639	37,917,849	38,135,354
雑益	0	0	173,866	0	0	0	43,639	37,917,849	38,135,354
事業収益合計	63,711,325,905	52,704,015,618	23,155,451,006	59,904,671,760	51,775,250,190	8,129,421,570	554,163,103	1,556,061,990	201,585,689,382
事業損益	\triangle 3,405,627,930	\triangle 10,432,249,646	29,174,419	\triangle 10,366,183,477	\triangle 9,117,699,759	\triangle 1,248,483,718	55,637,140	28,881,467	\triangle 24,090,368,027
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	324,837	324,837
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	0	324,837	324,837
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,115,861,512	537,482,575	827,442	2	2	0	0	0	1,654,171,531
臨時利益合計	1,115,861,512	537,482,575	827,442	2	2	0	0	0	1,654,171,531
当期純損益	\triangle 2,289,766,418	\triangle 9,894,767,071	30,001,861	\triangle 10,366,183,475	\triangle 9,117,699,757	\triangle 1,248,483,718	55,637,140	28,556,630	\triangle 22,436,521,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,984,192,938	9,896,637,544	0	1,260,966,262	0	1,260,966,262	0	10,014,739	13,151,811,483
当期総損益	\triangle 305,573,480	1,870,473	30,001,861	△ 9,105,217,213	△ 9,117,699,757	12,482,544	55,637,140	38,571,369	△ 9,284,709,850

	畜産	描	配装間を	和护門依			(本地) 位 垣 (井	2. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	4
	(肉畜・食肉等)関係	(酪農·乳業)関係	长冠米	力压测示	砂糖	でん物	同世代未足牙	万人大国	п П
Ⅴ 総資産									
流動資産	297,934,438,244	10,040,004,376	21,296,834,369	3,838,043,489	2,060,685,643	1,777,357,846	215,727,238	5,985,406,690	339,310,454,406
現金及び預金	297,731,319,594	10,040,002,280	15,781,821,700	2,080,926,646	830,343,720	1,250,582,926	211,945,068	2,618,887,559	328,464,902,847
有価証券	0	0	5,499,968,815	0	0	0	0	3,099,975,433	8,599,944,248
賞与引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	133,924,012	133,924,012
仮払金	170,673,345	0	0	0	0	0	0	0	170,673,345
未収収益	519,392	0	15,019,413	0	0	0	3,769,758	41,788,553	61,097,116
未収金	31,925,913	2,096	24,441	1,757,116,843	1,230,341,923	526,774,920	12,412	90,831,133	1,879,912,838
固定資産	10,222,567,341	242,161,526	17,712,983,594	0	0	0	0	28,464,748,498	56,642,460,959
有形固定資産	47,574,273	0	20,100,944	0	0	0	0	701,506,161	769,181,378
建物	0	0	0	0	0	0	0	187,839,165	187,839,165
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	1,305,269	1,305,269
工具器具備品	47,574,273	0	20,100,944	0	0	0	0	172,064,112	239,739,329
上地	0	0	0	0	0	0	0	340,297,615	340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100
投資その他の資産	10,174,993,068	242,161,526	17,692,882,650	0	0	0	0	27,761,184,237	55,871,221,481
投資有価証券	2,704,574,071	0	17,692,882,650	0	0	0	0	26,022,717,238	46,420,173,959
関係会社株式	7,470,418,997	242,161,526	0	0	0	0	0	0	7,712,580,523
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	1,674,657,909	1,674,657,909
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	0	63,785,110	63,785,110
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	23,980	23,980
総資産合計	308,157,005,585	10,282,165,902	39.009.817.963	3,838,043,489	2,060,685,643	1.777.357.846	215,727,238	34,450,155,188	395,952,915,365

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
 A 畜産(内畜・食肉等)関係
 : 均用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、終置安定対策を補完するための事業の支施。国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
 B 畜産(酪農・乳素)関係
 : 加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施。国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
 C 野菜間係
 : 野菜品等への補給金の交付、経営安定が有を補完するための事業の実施。野菜の価格高騰時、低落時における無給調整
 C 野菜用係
 : 野菜品等への補給金の交付、経営安定が有を補完するための事業の実施。野菜の価格高騰時、低速時における無給調整
 D 特産関係(砂糖・で入粉): ことうさび生産者・でん粉原料用・8生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
 E 情報収集提供
 : 畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配臓不能事業費用1,527,180,523円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,556,061,990円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産34,450,155,188円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(内畜・食肉等)に1,984,192,938円、畜産(酪農・乳業)に9,896,637,544円、特産関係(でん粉)に1,260,966,262円、法人共通に10,014,739円含まれております。 6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、13,151,811,483円が計上されております。

10 その他の主要な答産及び負債の明細

10、Co/同o/工女/4月年次の、内頂o/別神	(1) 現会及7%稻金
_	

(1) 現金及び預金	(単位:円)
項目	期末残高
普通預金	253,664,902,847
定期預金	74,800,000,000
+	328,464,902,847

(単位:円) (2) 未収金

項目	期末残高
事業未収金	1,789,037,449
一般管理費等未収金	90,875,389
111111111111111111111111111111111111111	1,879,912,838

(単位:円) (3) 短期借入金

41,842,973,339	世
41,842,973,339	百十四銀行
期末残高	項目
,; ·, · · ·	

(単位:円) (4) 未払金

項目	期末残高
補助等事業費未払金	4,763,864,184
交付金事業費未払金	5,167,427,807
一般管理費等未払金	175,081,723
11110	10,106,373,714

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要 ① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要			役員の氏名)氏名		
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営	(漢 斢)	岡本安司	上野 聡	河田徳二	吉田英樹	平塚則昭
	枝肉取引市場の経営	(以下非常勤)	西川寛稔	矢野佳久	四野 一	横道重人	小林治雄
	肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	橋本弘幸	坂井正喜	鈴木重充	原井松純	及川秀一郎	日子茶二
		松山幸雄	西本 護	小椋茂敏			
(株)秋田県食肉流通公社	内畜のと畜、解体	(常 勤)	土田正広	小野 悟	近江谷亮一	三聖	
	枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工	(以下非常勤)	加藤義康	古田良	長岐哲行	齊藤 祐	新出康史
	食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	高橋 長寿	小松信一	奈良年洋	高橋 泉		
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管	(常 勤)	金澤淳一	松田昌明			
	食肉、副産物の加工品の製造及び販売	(以下非常勤)	折原敬一	佐藤孝弘	安孫子常哉	伊藤重成	高橋雅史
	食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	山本信治	菅根光雄	鈴木浩幸	渡部秀勝	岡崎輝明	三浦康彦
		安食賢一	大田 霧	岩田昌弘	髙橋勝幸	大沼幸仁	山科朝則
		今田匡彦					
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務	(崇 勤)	川山靖川	沿昌軍中	白石千秋	高津育雄	
	豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入	(以下非常勤)	唐澤 透	大澤孝志	角田淑江	伊藤雅美	西目勇二
	食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	林 康夫	大塚隆夫	森村孝利	守江 寛	福田史郎	竹内敏夫
		征矢野茂					
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業	(漢 斢)	上田雅一	長塚陽司			
	畜産物の加工処理及び販売	(以下非常勤)	小谷英穂	村上 進	白岩茂樹	露崎正二郎	小宇都良則
	畜産物の冷蔵保管	臼井靖彦	関和次男				
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体	(常 勤)	駒井文彦				
	食肉の処理、加工、販売	(以下非常勤)	坂内啓二	笠井良彦	岩野秀夫	渡邉聡尚	小泉伊津夫
	食肉市場の運営	一志俊郎	渡邊重也	志村久昭	大森 司	磯部芳彦	
(株)富山食肉総合センター	内畜のと畜解体処理	(常 勤)	谷 徹朗	角波博文			
	食肉の加工処理	(以下非常勤)	細田勝二	高松弘三	山崎公喜	超口 正	碓井養一
	食肉の冷蔵保管	此川智晴	横田美香	松本雅己			
					•		

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体	(常勤)	谷本寛幸	小原厚男			
	食肉の処理、加工及び販売	(以下非常勤)	栗原隆政	谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
	副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	柳田英貴					
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理	(常勤)	次田尚兄	吉岡宏憲	橋本和博		
	部分内の処理、加工、保管	(以下非常勤)	港 義弘	奥谷和巳	有福哲二	作花政信	天米書三
	自社の敷地、建物、施設の管理運営	水澤勝樹	藤岡直人	浦田俊一	西山洋司		
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体	(常勤)	中原一憲	塩﨑洋章	嶋田浩志	川本虎仁	
	家畜の内臓処理及び販売	(以下非常勤)	山内謙治	桑田 誤	菊地秀明	関岡光昭	山本長雄
	食肉加工品の製造及び販売	水本植穴					
(株)熊本畜産流通センター	内畜のと畜・解体	(常勤)	小林二郎	中嶋達彦			
	食肉の製造加工及び販売	(以下非常勤)	丁道夫	荒牧弘幸	清田瑞穂	竹内信義	宮本隆幸
	内臓など副産物の処理販売	大川清治	梶原 哲	芳野勇一郎	大島 洋	青木史雄	上村佳朗
		森 哲弥					
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売	(常勤)	狩長嘉博	堀之内健郎	上森義輝	1 車 壁	八重倉剛
	農産加工品の販売	中困絶司	新留利美				
		(以下非常勤)	須藤明裕	五位塚剛	柚木弘文	三好 田	立山行広
		大休寺拓夫					
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工	(常勤)	北村裕司	池田正昭			
	豚の生産・販売	(以下非常勤)	柚木弘文	春田和則	鮫島忠雄	窪田博州	伊藤浩紀
		大田 均	出原照彦	山口和彦	下口和幸	窪田雅信	門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	内畜の集荷及び食肉、加工品の販売	(常勤)	崎原 勲	井上 光	上門 努	新里朝春	
	家畜のと畜解体、処理加工	(以下非常勤)	福里秀彦	前田典男	又吉宗光	比嘉良秀	長山 敬
	食肉及び副産物の冷蔵保管	諸見康秀	青木史雄	大城政良	嵩原義信		
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売	(常勤)	島原吉之	野間伸一郎	土肥晴義	檜垣圭二郎	谷口敏久
	乳製品の製造及び販売	(以下非常勤)	河野 仁	近藤康夫	三瀬寿登	天野 琢	兵頭仁志
	清涼飲料の製造及び販売	港 義弘	渡邉一生	秋山和寬	一連 側 順	冨永 優	高井昌彦
		勝丸千晶					

名称	業務の概要			役員の氏名)氏名		
関連公益法人等							
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導	(編 巣)	濵岡隆文	小田憲司	山田郁文		
	実験動物としての家畜及び家禽の研究	(以下非常勤)	石田 翳	大石弘司	加藤 大	切替照雄	寺田文典
		西村亮平	村上 賢	側原 仁	強谷雅彦(元理事)	理事)	
(公財)日本食肉流通センター	部分内の取引のための施設の貸付けに関する事業	(編 巣)	小林裕幸	高柳充宏	小林博行(元理事)	(量面	
	部分内の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表	(以下非常勤)	石田政憲	猪口由美	猪俣秀哉	塩島 勉(元理事)	(#
	部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	月永由志浩	中須勇雄	三留	森田孝行	安藤 肇	新地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝	(編 巣)	山本達雄				
	食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報	(非常勤)	田家邦明	上野征洋	上野川修一	河原光雄	神田政彦
	食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	木下良智	齊藤良樹	柴田 博	清水 誠	中須勇雄	木村元治
		六庫 守					
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、	(常勤)	関川和孝(元副理事長)	理事長)	木下良智		
	研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(以下非常勤)	伊藤剛嗣	海内智治	小川一夫	倉持繁夫	兒玉龍二
		高橋正道	濱 勝也	原口 悟	施田 尚	福田武仁	八重倉剛
40		菊地 令	村尾 誠(元理事)	[章]			
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業	([集非	中尾徳弘	水量垂小	田淵和也	平井幸敏	斎藤秀明
	食肉卸売市場の開設	本西路二	姬野晃 一	平井雄一郎	久保田智英		
	食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業						
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業	(編	米田喜一				
	食肉市場の開設及び管理運営に関する事業	(非常勤)	荒井正吾	上田	乾 新弥	吉田晴行	金剛一智
	治水、環境対策に関する事業	伊藤収宜	竹田芳弘	岡本善英	太田好紀	辰巳八栄子	

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア質産、負債及び純資産の額

A 54.	X H	口	经	
——————————————————————————————————————	五	Ĭ	温 冥角	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,560,216,989	4,931,855,500	5,628,361,489	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,894,351,673	522,982,752	1,371,368,921	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,499,720,713	1,616,855,013	2,882,865,700	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,765,747,990	1,078,893,150	3,686,854,840	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	531,336,292	185,750,083	345,586,209	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	443,317,175	313,566,520	129,750,655	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	713,936,270	167,661,171	546,275,099	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,601,611,203	121,271,070	1,480,340,133	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,487,757,759	117,096,097	1,370,661,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,128,446,639	499,812,921	2,628,633,718	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,915,049,494	1,125,019,346	1,790,030,148	1,651,000,000
(株)ナンチク	13,823,356,177	11,019,392,857	2,803,963,320	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,759,007,422	5,565,904,740	2,193,102,682	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,389,974,736	3,263,371,913	1,126,602,823	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,121,339,034	6,306,250,244	815,088,790	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

	営業収入(総売上高)	経常損益	当为那代制 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	189,640,063	378,070,103	530,731,489
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	8,313,857	4,706,953	51,668,921
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	47,887,998	30,374,096	295,651,708
(株)群馬県食肉卸売市場	12,019,101,171	136,238,310	2,578,269	362,651,840
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	28,288,059	19,980,595	\triangle 44,413,791
(株)山梨食肉流通センター	2,238,309,414	\triangle 21,509,192	\triangle 25,032,036	\triangle 290,249,345
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	\triangle 23,904,425	7,209,071	7,209,071
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	10,480,531	1,132,852	70,340,133
(株)香川県畜産公社	652,796,224	34,008,787	21,571,740	217,861,662
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	49,558,854	32,697,029	313,159,821
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	769,683	31,824,707	139,030,148
(株)ナンチク	50,362,618,693	425,285,134	272,379,402	\triangle 1,214,437,025
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	268,346,622	178,025,998	190,148,973
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	△ 49,557,626	\triangle 40,217,248	\triangle 200,689,177
四国乳業(株)	19,537,355,293	160,626,19	48,100,803	405,088,790

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

42

② 関連公益法人等 ア 資産、負債及び正味財産の額

ア 資産、負債及び正味財産の額)類		(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,202,382,982	459,757,645	1,742,625,337
(公財)日本食肉流通センター	34,397,897,566	6,156,723,251	28,241,174,315
(公財)日本食肉消費総合センター	1,867,278,745	6,066,665	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,534,055,717	14,187,619	1,519,868,098
(公財)加古川食肉公社	1,487,830,951	168,637,907	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	3,318,107,961	281,868,553	3,036,239,408

イ 正味財産の額					——般正	一般正味財産増減の部				(単位:円)
	村村	収益の内訳	内訳	費用		費用の内訳		光相描述短	一般正味財産	一般正味財産
名秀		马吊裤甲令笠	* 19 49 6 7		中米市	然田東	アのゆの恵田	□ 791 '= 100.45	期首残高	期末残高
	А	文水油炒油	目がいると	В	中 大 人	日日	とう国の東海	C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,006,546,464	20,632,189	985,914,275	910,204,749	878,177,803	31,956,942	70,004	96,341,715	513,090,735	609,432,450
(公財)日本食肉流通センター	2,487,478,646	0	2,487,478,646	3,561,903,310	3,521,304,342	34,450,659	6,148,309	\triangle 1,074,424,664	5,174,888,883	4,100,464,219
(公財)日本食肉消費総合センター	102,065,850	64,336,186	37,729,664	104,467,186	83,038,755	21,428,431	0	\triangle 2,401,336	1,863,613,416	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	66,608,356	27,782,877	38,825,479	62,278,167	50,394,243	11,883,924	0	4,330,189	60,436,896	64,767,085
(公財)加古川食肉公社	252,155,708	0	252,155,708	205,922,588	186,936,189	18,986,399	0	46,233,120	1,272,959,924	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	398,043,261	349,248,000	48,795,261	437,698,779	424,946,119	12,752,657	3	\triangle 39,655,518	1,898,894,926	1,859,239,408

3,036,239,408	1,177,000,000	1,177,000,000	0	0	0	0	0	(公財)奈良県食肉公社
1,319,193,044	0	0	0	0	0	0	0	(公財)加古川食肉公社
1,519,868,098	1,455,101,013	1,482,534,060	\triangle 27,433,047	0	\triangle 27,433,047	0	\triangle 27,433,047	(公財)日本食肉生産技術開発センター
1,861,212,080	0	0	0	0	0	0	0	(公財)日本食肉消費総合センター
28,241,174,315	24,140,710,096	24,140,710,096	0	0	0	0	0	(公財)日本食肉流通センター
1,742,625,337	1,133,192,887	1,153,825,076	\triangle 20,632,189	20,632,189	0	0	0	財)生物科学安全研究所
K=E+J	J=H+I	I	H=F-G	G	目メドハ・ローハ・・ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	文状惟妙重寺	F	
	期末残高	期首残高		A /114	*日子子 **	月阳描明今年		名称
止味財産 期末残高	指定正味財産	指定正味財産	34 田地湾	争田)内訳	収益の内訳	日本	
1								
			CIE	11 たエSS 医温微の部	18.			

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況 ① 関連会社の株式の明細

① 関連会社の株式の明細							(単位:円)
粉杯	*	期首残高	残高	元 铝 油 加	光曲流小箱	期末	期末残高
3억급 기간 3	71.14 (小 よん数)	取得価額	貸借対照表計上額		□州顺汐镇	取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,152,570,517	182,366,378	99,370,517	1,053,200,000	1,235,566,378
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	331,387,308	12,528,646	11,387,308	320,000,000	332,528,646
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	659,795,423	23,821,102	16,795,423	643,000,000	666,821,102
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	798,605,278	294,164,145	293,605,278	505,000,000	799,164,145
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	83,488,619	16,511,381	11,388,152	100,000,000	88,611,848
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	44,223,626	30,725,277	37,877,287	6,346,339	37,071,616
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	148,350,878	60,454,525	58,470,590	89,880,288	150,334,813
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,064,329	99,415,903	99,064,329	360,000,000	459,415,903
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	374,402,300	66,788,936	60,802,300	313,600,000	380,388,936
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	846,501,094	107,163,169	96,501,094	750,000,000	857,163,169
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	425,973,456	33,683,864	25,973,456	400,000,000	433,683,864
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,084,964,536	991,698,566	874,964,536	210,000,000	1,201,698,566
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	475,317,092	375,309,935	333,317,092	142,000,000	517,309,935
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	321,749,959	44,250,041	55,339,924	366,000,000	310,660,076
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	227,870,857	50,430,615	36,139,946	191,730,911	242,161,526
수計	_	5,450,757,538	7,434,265,272	2,389,312,483	2,110,997,232	5,450,757,538	7,712,580,523

(単位:円) ② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度 において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の 明細	寄附等の 負担した会費、負担金等 の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
수計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

(国际应制(井)
0	0	(株)沖縄県食肉センター
0	0	(株)JA食肉かごしま
0	0	(株)ナンチク
0	0	(株)熊本畜産流通センター
0	0	JAえひめアイパックス(株)
0	0	(株)香川県畜産公社
0	0	(株)鳥取県食肉センター
0	0	(株)富山食肉総合センター
9,505,600	0	(株)山梨食肉流通センター
0	0	(株)全日本農協畜産公社
0	0	(株)群馬県食肉卸売市場
0	0	(株)山形県食肉公社
0	0	(株)秋田県食肉流通公社
0	0	(株)北海道畜産公社
		関連会社
債務 (未払金)	債権	名称

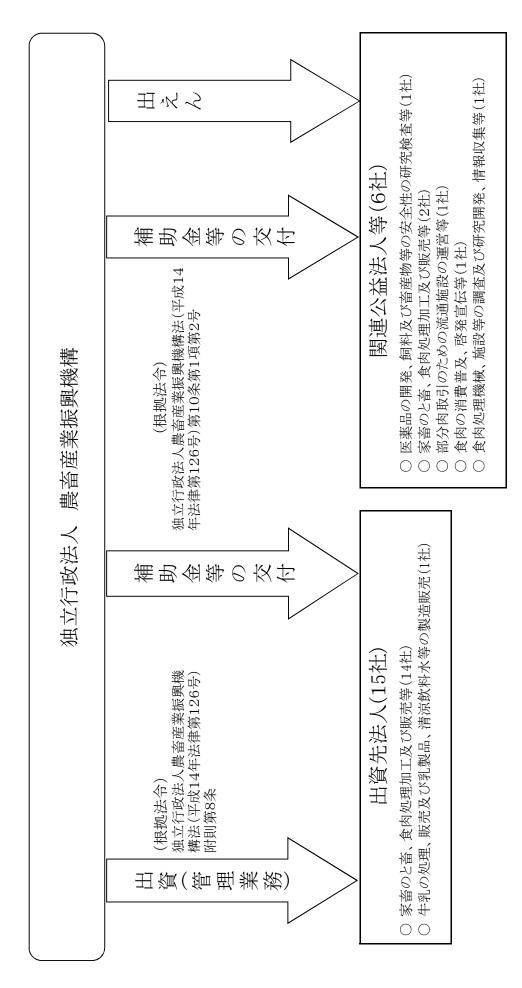
0	0	(公財)奈良県食肉公社
0	0	(公財)加古川食肉公社
0	0	(公財)日本食肉生産技術開発センター
10,886,121	0	(公財)日本食肉消費総合センター
0	0	(公財)日本食肉流通センター
0	0	(一財)生物科学安全研究所
		関連公益法人等
債務 (未払金)	債権	名称

② 債務保証の明細 該当なし

③ 取引の状況				(単位:円、%)
名称	樂売上高	総売上高のうち当独立行政法 人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	0	I	
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	0	I	
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	0	I	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,019,101,171	0		
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	0	I	
(株)山梨食肉流通センター	2,238,309,414	0	_	
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	0	_	
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	0	_	
(株)香川県畜産公社	652,796,224	0	_	
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	0	_	
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	0	_	
(株)ナンチク	50,362,618,693	0	_	
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	0	_	
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	0	_	
四国乳業(株)	19,537,355,293	0	_	

	_	0	46,295,261	(公財)奈良県食肉公社
	_	0	160,899,708	(公財)加古川食肉公社
	_	0	38,859,432	(公財)日本食肉生産技術開発センター
	_	0	35,747,010	(公財)日本食肉消費総合センター
	_	0	2,487,478,646	(公財)日本食肉流通センター
	_	0	985,914,275	(一財)生物科学安全研究所
				関連公益法人等
摘要	左の割合	事業収入のうち当独立行政法 人の発注等に係る金額	事業収入	名称
(単位:円、%)				

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



50

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係

12

13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかれてする書類

Ш	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
	907 034 911 307	NO 308 N 30 8	16 769 909 569	1 941 000 708	1 418 860 934	369 717 067 6		208 464 000 847
	3,099,975,433	0,204,000,024	5,499,968,815	0,600,157,1	0	0,75,111,651,6		8,599,944,248
	51,219,582	0	29,661,692	38,526,660	10,934,289	3,581,789		133,924,012
	170,673,345	0 5 621	34 204 650	0 0	0	0		170,673,345
	32,939,231	88,147,411	570,876	1,231,134,077	527,010,403	78,363		1,879,912,838
	300,415,601,702	8,352,958,056	22,332,704,601	2,510,670,535	1,954,804,926	3,743,714,586		339,310,454,406
	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
	\triangle 81,357,151	0	\triangle 16,625,303	\triangle 40,364,506	\triangle 2,180,189	0		\triangle 140,527,149
	1,410,922	0	3,855,300	539,549	199,633	0		6,005,404
	△ 901,259	0	△ 3,326,710	△ 344,649	\trianslate \tria	0		△ 4,700,135
	205,224,993	0 0	137,084,781	97,751,514	34,277,861	104,639,040		578,978,189
	239,797,615	0	28,200,000		0	0,411,50		
	447,401,699	0	90,513,898	177,406,831	15,491,302	38,367,648		769,181,378
	599,550	0	495,550	963,000	0	0		2,058,100
		ć		C	· ·	L		
	28,477,356,190	O (17,692,882,650	0	0	249,935,119		46,420,173,959
	7,779,308,599	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		7,779,308,599
	○ 00,728,076 569 769 674	0 0	000 717 061	0 0 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	160 556 000	0 77 06		1 674 657 000
	95 793 796		15 007 940	17 084 850	106,330,330	70,011,00 0		63 785 110
	6 004) C	14 830	2.296	850			23 980
	36.784.429.117	0	18.046.711.771	575.934.726	174.437.134	289.708.733		55.871.221.481
	37,232,430,366	0	18,137,721,219	754,304,557	189,928,436	328,076,381		56,642,460,959
	337,648,032,068	8,352,958,056	40,470,425,820	3,264,975,092	2,144,733,362	4,071,790,967		395,952,915,365
	4,523,863	0 0	4,001,345	765,364	258,308 67,689,000	20,927,808		30,476,688
	1			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
媚鬼别等对束座地自以事来佣切金 Littex 新化化 四七分計畫數字(4	0	0	13,560,402	0	0	0		13,560,402
甘味資源作物•国内產糖調整交付金苗供14~	0	0	0	57,747,468	0	0		57,747,468
	0 0	991 695 937		41,842,973,339	0	0 0		41,842,973,339
	3 999 007 716	57.165.362	545 907 997	5 095 112 133	149 875 899	266 305 314		10,106,373,714

未払費用 前受金 預り金 受入保証金 賞与引生金 減齢自備心計	18,675,799 0 5,671,680 5,12,19,582	7,031,812 27,508,653 1,603,278 653,286,834 16,834,408	6,628,435 0 3,845,334 29,661,692	8,467,972 0,396,917 565,658,346 38,56660	3,006,092 1,824,905 216,474,082 10,934,289	935,809 0 370,294 3,581,789	44,745,919 27,508,653 19,712,408 1,435,419,262 150,758,420
	4,404,310,040	303,120,204	100,3062,500	41,130,040,133	445,002,500	293,303,014	04,040,016,410
II 固定負債 リース債務 警路目返售債	7,167,134	0	5,936,344	567,560	168,380	17,439,840	31,279,258
(Y) 在现实通过曹交付金 (Y) 在是现在的人。 (Y) 在第一个人。 (Y) 在第一个人。	0 0	0 0	0 10,348,250	52,263,714 141,874,221	20,949,897	0	73,213,611
大湖(第一次) 1	81,660,507,080 217,792,191,198	000	0 0 38,451,798,676	000	0 0 0	000	81,660,507,080 217,792,191,198 38,451,798,676
21 電光 退職給付引当金 固定負債合計	568,762,674 300,028,628,086	186,935,984 186,935,984	338,717,051 38,806,800,321	558,847,580 753,553,075	168,556,990 189,675,267	39,773,614 57,213,454	1,861,593,893
負債合計	304,283,538,726	1,172,062,268	39,570,702,826	48,549,598,274	632,737,835	357,178,468	394,565,818,397
純資産の部 I 資本金 政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
Ⅱ利益剰余金(又は△繰越欠損金) 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処理損失(又は△当期未処分利益) (うち当期総損失(又は△当期総利益)) 利益剰余金(又は△輪越欠損金)合計	869,987,387 178,934,852 \$\triangle 21,660,091\$	7,180,895,788 0 0 0 7,180,895,788	$\begin{array}{c} 0 \\ 564,282,832 \\ \triangle 74,700,509 \\ \triangle 74,700,509 \\ 638,983,341 \end{array}$	0 0 45,284,623,182 9,086,571,808 △ 45,284,623,182	$1,080,456,265$ $407,565,170$ $\triangle 23,974,092$ $\triangle 23,974,092$ $1,511,995,527$	0 3,704,522,640 318,472,734 318,472,734 3,386,049,906	9,131,339,440 4,855,305,494 45,482,761,224 9,284,709,850 △ 31,496,116,290
Ⅲ評価·換算差額等 関係会社株式評価差額金	2,328,551,061	0	0	0	0	0	2,328,551,061
純資産合計	33,364,493,342	7,180,895,788	899,722,994	\triangle 45,284,623,182	1,511,995,527	3,714,612,499	1,387,096,968
負債・純資産合計	337,648,032,068	8,352,958,056	40,470,425,820	3,264,975,092	2,144,733,362	4,071,790,967	395,952,915,365

#
スト計算
行政口
~

(2) 行政コスト計算書								(単位:円)
科目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
Ⅰ 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0	0	0	0	0		10,100,115,049
畜産業振興事業費	70,679,349,787	0	0	0	0	0		70,679,349,787
加工原料乳補給金等事業費	0	38,252,642,873	0	0	0	0		38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費	0	8,877,840,085	0	0	0	0		8,877,840,085
野菜生産出荷安定事業費	0	0	20,285,306,563	0	0	0		20,285,306,563
野菜農業振興事業費	0	0	2,840,944,227	0	0	0		2,840,944,227
糖価調整事業費	0	0	0	60,779,001,475	0	0		60,779,001,475
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	9,377,905,288	0		9,377,905,288
情報収集提供事業費	286,949,145	0	77,345,315	100,873,347	33,358,156	0		498,525,963
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,337,218,142		2,337,218,142
一般管理費	482,839,620	153,239,864	292,546,091	400,576,392	168,406,080	29,507,454		1,527,115,501
賠償償還及払戻金	0	0	0	97,029,923	0	0		97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0		5,966,654
財務費用	118,306	0	38,086	16,933,831	5,656	0		17,095,879
臨時損失	140,032	0	54,308	82,935	47,562	0		324,837
損益計算書上の費用合計	81,555,478,593	47,283,722,822	23,496,234,590	61,394,497,903	9,579,722,742	2,366,725,596		225,676,382,246
II 行政コスト	81,555,478,593	47,283,722,822	23,496,234,590	61,394,497,903	9,579,722,742	2,366,725,596		225,676,382,246

	砂糖勘页
	野菜勘定
	補給金等勘定
	畜産勘定
	Ш
(3) 損益計算書	
	<u> </u>

資産見返補助金等戻入 賞与引当金見返に係る収益 31年7月11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年	0 51,219,582	0	7,029,000 29,661,692	1,829,430	0 10,934,289	3,581,789	8,858,430 133,924,012
退職給付引当金見返に係る収益 財務収益	△ 8,398,470	0	51,512,855	40,012,658	40,934,504	△ 587,305	123,474,242
受取利息雑粒	185,568,257	13,557	220,457,652	0	22	1,785,586	407,825,074
雑益	11,173,821	22,559,553	395,956	3,567,355	411,225	27,444	38,135,354
経常収益合計	79,923,794,597	37,387,085,278	23,570,107,657	52,307,926,093	8,342,730,572	54,045,185	201,585,689,382
経常損失(又は△経常利益)	1,631,543,964	9,896,637,544	△ 73,927,375	9,086,488,875	1,236,944,608	2,312,680,411	24,090,368,027
II.臨時損失 固定資産除却損	140,032	0	54,308	82,935	47,562	0	324,837
臨時損失合計	140,032	0	54,308	82,935	47,562	0	324,837
IV臨時利益 過年度補助事業費返還金等	1,653,344,087	0	827,442	2	0	0	1,654,171,531
臨時利益合計	1,653,344,087	0	827,442	23	0	0	1,654,171,531
当期純損失(又は△当期純利益)	\triangle 21,660,091	9,896,637,544	\triangle 74,700,509	9,086,571,808	1,236,992,170	2,312,680,411	22,436,521,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	9,896,637,544	0	0	1,260,966,262	1,994,207,677	13,151,811,483
当期総損失(又は△当期総利益)	\triangle 21,660,091	0	\triangle 74,700,509	9,086,571,808	\triangle 23,974,092	318,472,734	9,284,709,850

#
河
111111111111111111111111111111111111111
П
ノロロ
Ц
小ぐ4
Á
#

(4) キャッシュ・フロー計算書								(単位:円)
母 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 A 件書专出	0 789 561 260	△ 8,446,141,142 △ 255 343 221	0 0 449 913 056	0 674 967 699	0 190 896 539	0 53 571 499		△ 8,446,141,142 △ 2,414,253,274
ATH	△ 21,689,704,101		0	0	0			△ 21,689,704,101
宙压来恢典事来覚文山 加工百約到 補給会等 重業費专用	△ 70,203,551,961	0 38 189 798 647	0 0	0 0	0 0	0 0		\triangle 70,203,551,961 \triangle 38 189 728 647
Artioのお記憶を受けた。 輸入乳製品売買事業費支出	0		0	0	0	0		△ 83,628,577
野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	\triangle 20,464,092,538	0	0	0		\triangle 20,464,092,538
野菜農業振興事業費支出	0	0	\triangle 2,618,367,452	0	0	0		\triangle 2,618,367,452
糖価調整事業費支出	0	0	0	\triangle 49,842,883,744	0	0		\triangle 49,842,883,744
でん粉価格調整事業費支出	0	0	0	0	△ 4,827,062,975	0		△ 4,827,062,975
情報収集歴供事業質文出 _{カ田マ} 仕揺鈴み毎車悪悪士山	\triangle 178,702,687	0	\triangle 33,678,543	\triangle 45,204,438	△ 21,288,919	0		△ 278,874,587
《四十十一十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	0 > 176.954.434	300.262.495	0 0 01.492.463	0 \(\tau \) 130.063.969	\triangle 43.354.513	\triangle 2,269,818,587 \triangle 11.440.957		\triangle 2,269,818,587
その他の業務支出	△ 83,532,864	0	0	△ 97,029,923	0	0		△ 180,562,787
運営費交付金収入	673,897,000	0	593,693,000	1,039,037,000	337,415,000	54,592,000		2,698,634,000
補助金等収入	51,976,193,800	26,500,000,000	23,645,629,034	10,818,063,000	0	0		112,939,885,834
事業収入	0	10,990,203,805	0	40,568,104,677	8,039,792,957	0		59,598,101,439
その角の長人	1,633,841,738	22,559,553	1,378,125	3,468,715	411,225	27,444		1,661,686,800
// 中/ / · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ 38,838,074,769	\triangle 9,161,815,734	583,156,107	1,638,523,619	3,295,016,236	\triangle 2,280,211,599		\triangle 44,763,406,140
利息及び配当金の受取額合言ですが	187,160,342	16,461	226,467,027	0	230	1,756,882		415,400,942
利息の文仏領国主体はくですが超	△ 117,911 1	0	△ 35,525	△ 16,933,628	△ 5,578	0		△ 17,092,642
国庫が1/10分分分徴 現立な子子 現立な子を全性です。	0	0 0	0	△ 14,212,081,633	△ 4,505,901,550	0 0		△ 18,717,983,183
文内文で領域である政策部の人田事が下れていた。	0	0	0		0	0 1		2 371,721,062
乗務活動によるキャッシュ・ノロー	\triangle 38,651,032,338	\triangle 9,161,799,273	809,587,609	\triangle 12,962,212,704		\triangle 2,278,454,717		\triangle 63,454,802,085
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	\triangle 3,985,940,000	0	0	0	0	0		\triangle 3,985,940,000
有価証券の償還による収入 ナヅ田中沙寺・モニンゴナ!!!	4,000,000,000	0	3,200,000,000	0	0	0		7,200,000,000
有形固定資産の取得による文田古報語への選手による	△ 9,799,314	0	△ 3,698,249	△ 5,704,078	\triangle 1,692,419	0		
正男関金の関人による文出 う地落へ のお 言い こるじょ	△ 94,000,000,000	△ 800,000,000	△ 500,000,000	0	0	△ 1,200,000,000		△ 96,500,000,000 ⊘ 96,500,000,000
正男は第024年による収入 まくにする (おもによれ)	94,300,000,000	1,600,000,000	300,000,000	0	100,000,000	2,600,000,000		98,900,000,000
敷金保証金の左入による文田事み石するの同にできる時	0	0	0	△ 174,000	△ 170,000	0 0		△ 344,000
敗労不能労り回火である。	0 204 260 686	000 000 000	9 006 901 751	307,000	174,000	1 400 000 000		481,000
イン・イン・ファン・コンドロボンド・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・	304,400,000	000,000,000	7,330,301,131	2,311,018	90,311,901	1,400,000,000		0,000,000,0
II 財務活動によるキャッシュ・フロー 信報性コントンにコ	((·	•		
短期借入がごよる収入価値は、今ので終げてる共	0 0	0 0	0 0	50,738,704,224	0	0 0		50,738,704,224
	0 5 296 456	0 0	0 A 4 243 207		0 374 429	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		
/ / は必が、例による人間 不要財産に係る国産物付等による 古田	\ 1 017 953 925	0	02,012,1	000,100,11	0	000,1100		\ \ 1.017.953.925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,250,381	0	\triangle 4,243,207	13,157,119,657	\triangle 374,429	\triangle 20,927,808		12,108,323,832
IV 答今曲扣缩(以计~诗小缩)	00 040 000 000	0 0 0 7 1 700 0 4	2 001 646 152	000	0100011	000		A 45 759 175 919
		0,301,139,413	0,001,040,100	103,000,000	010,509,010	039,306,320		010,011,001,010
V 資金期首残高	263,404,233,430	16,026,604,297	12,766,652,415	1,051,673,923	2,529,813,744	3,639,100,351		299,418,078,160
VI 資金期末残高	224,034,211,397	7,664,805,024	16,568,298,568	1,241,009,798	1,416,860,234	2,739,717,826		253,664,902,847

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	は損失の処理のご	状況と全ての勘	定を合算した額	資を並列的に示す	ト書類		(単位:円)
	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
Ⅰ 当期未処分利益(△当期未処理損失)	21,660,091		74,700,509	$74,700,509$ \triangle 45,284,623,182	23,974,092	\triangle 318,472,734	\triangle 318,472,734 \triangle 45,482,761,224
当期総利益(△当期総損失)	21,660,091	0	74,700,509	\triangle 9,086,571,808	23,974,092	\triangle 318,472,734	\triangle 318,472,734 \triangle 9,284,709,850
繰越欠損金(△)	0	0	0	\triangle 36,198,051,374	0	0	\triangle 36,198,051,374
Ⅱ 利益処分又は損失の処理額	21,660,091	0	74,700,509	0	23,974,092	\triangle 318,472,734	\triangle 198,138,042
積立金の積立(△取崩)	21,660,091	0	74,700,509	0	23,974,092	\triangle 318,472,734	\triangle 198,138,042
Ⅲ 沙钳绳越欠捐会(△)		O		0 \ 45 984 693 189		0	0 \ 45 984 693 189

畜 産 勘 定

(令和4年3月31日)

資産の部 流動資産 現金及び預金 297,034,211,397 有価証券 3,099,975,433 賞与引当金見返 (注) 51,219,582 170,673,345 仮払金 未収収益 26,550,237 未収金 32,971,708 流動資産合計 300,415,601,702 固定資産 有形固定資産 建物 198,178,132 減価償却累計額 △ 81,357,151 116,820,981 車両運搬具 1,410,922 減価償却累計額 \triangle 901,259 509,663 工具器具備品 205,224,993 減価償却累計額 \triangle 114,951,553 90,273,440 十地 239,797,615 有形固定資産合計 447,401,699 無形固定資産 電話加入権 599,550 投資その他の資産 投資有価証券 28,477,356,190 関係会社株式 7,779,308,599 投資評価引当金 7,712,580,523 \triangle 66,728,076 退職給付引当金見返 (注) 568,762,674 敷金保証金 25,723,726 自動車リサイクル預託金 6,004 投資その他の資産合計 36,784,429,117 固定資産合計 37,232,430,366 資産合計 337.648.032.068 負債の部 流動負債 リース債務 4,523,863 運営費交付金債務 (注) 175,812,000 未払金 3,999,007,716 未払費用 18,675,799 預り金 5,671,680 賞与引当金 51,219,582 流動負債合計 4,254,910,640 Ⅱ 固定負債 リース債務 7,167,134 長期預り補助金等 (注) 調整資金 81,660,507,080 畜産業振興資金 217,792,191,198 299,452,698,278 引当金 退職給付引当金 568,762,674 固定負債合計 300,028,628,086 負債合計 304,283,538,726 純資産の部 資本金 I 政府出資金 29,965,359,951 利益剰余金 Π 869,987,387 前中期目標期間繰越積立金 (注) 積立金 178,934,852

当期未処分利益 (うち当期総利益 利益剰余金合計	21,660,091 21,660,091) 1,070,582,330	
Ⅲ 評価·換算差額等 関係会社株式評価差額金 (注)	
純資産合計		33,364,493,342
負債・純資産合計	=	337,648,032,068

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

- 1 -/4 1 -/	() == : 4/
10,100,115,049	
70,679,349,787	
286,949,145	
482,839,620	
5,966,654	
118,306	
140,032	
	81,555,478,593
	10,100,115,049 70,679,349,787 286,949,145 482,839,620 5,966,654 118,306

Ⅱ 行政コスト 81,555,478,593

	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	(単位:円 <i>)</i>
I 経常費用		
業務経費		
交付金	9,447,087,983	
補助金	70,295,105,461	
旅費交通費	1,336,617	
諸謝金	22,943,682	
委託費	652,489,064	
支払リース料	2,682,390	
借料及び損料	2,244,546	
備品費	76,137	
消耗品費	10,935,664	
印刷製本費	7,712,893	
通信運搬費	6,587,817	
2	102,807,197	
賃金	27,734,594	
図書費	132,990	
給与及び手当	342,069,738	
賞与	72,651,277	
法定福利費	68,683,031	
		112 001
減価償却費	3,132,900 81,066,4	113,981
一般管理費		
役員報酬	54,207,741	
給与及び手当	115,146,020	
賞与	25,844,691	
賞与引当金繰入	51,219,582	
法定福利費	30,415,942	
退職給付費用	1,769,100	
委員手当	56,328	
諸謝金	4,254,523	
旅費交通費	1,954,738	
役職員厚生費	1,140,729	
委託費	4,839,129	
支払リース料	992,200	
借料及び損料	71,171,605	
備品費	3,906,771	
消耗品費	11,917,925	
印刷製本費	118,022	
光熱水料	4,191,735	
通信運搬費	4,379,566	
2	59,309,919	
賃金	4,995,904	
修繕費	3,756,725	
租税公課	3,872,456	
保険料	256,106	
図書費	61,711	
交際費	37,835	200 600
減価償却費		339,620
投資評価引当金繰入	5,9	966,654
財務費用		
支払利息		118,306
		
経常費用合計		81,555,338,561
Ⅱ 経常収益		
運営費交付金収益	(注) 626,1	163,488
補助金等収益	(注)	,
調整資金戻入益	24,766,789,116	ļ.

	畜産業振興資金戻入益 賞与引当金見返に係る収益 退職給付引当金見返に係る収益 財務収益 受取利息 雑益 雑益 経常収益合計 経常損失	<u>54</u> (注) (注)	4,291,278,803 	$79,058,067,919$ $51,219,582$ $\triangle 8,398,470$ $185,568,257$ $11,173,821$	79,923,794,597 1,631,543,964
Ш	臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計		_	140,032	140,032
IV	臨時利益 過年度補助事業費返還金等 臨時利益合計 当期純利益 当期総利益	(注)	_	1,653,344,087 —	1,653,344,087 21,660,091 21,660,091

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(畜産勘定)

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

2,044,269,156 2,044,269,156 33,058,551,346 284,281,905 305,941,996 2,328,551,061 33,364,493,342 (単位:円) 21,660,091 純資産合計 評価•換算差額 等合計 284,281,905 284,281,905 III評価·換算差額等 2,328,551,061 284,281,905 284,281,905 関係会社株式評 価差額金 1,048,922,239 1,070,582,330 21,660,091 利益剰余金合計 21,660,091 当期未処分利益 うち当期総利益 21,660,091 21,660,091 21,660,091 I利益剰余金 104,342,622 \triangle 104,342,622 21,660,091 \triangle 82,682,531 21,660,091 104,342,622 74,592,230 104,342,622 178,934,852 積立金 869,987,387 前中期目標期間 繰越積立金 869,987,387 0 29,965,359,951 29,965,359,951 29,965,359,951 29,965,359,951 資本金合計 I 資本金 政府出資金 Ⅲ評価・換算差額等の当期変動額(純額) (1)利益の処分又は損失の処理 II利益剰余金の当期変動額 利益処分による積立 当期純利益 当期変動額合計 (2)その色 当期首残高 当期変動額 当期末残高

66

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	(<u></u> 単位:円 <i>)</i>
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	\triangle 789,561,260
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	$\triangle 21,689,704,101$
	畜産業振興事業費支出	\triangle 70,203,551,961
	情報収集提供事業費支出	$\triangle 178,702,687$
	一般管理費支出	$\triangle 176,954,434$
	その他の業務支出	△ 83,532,864
	運営費交付金収入	673,897,000
	補助金等収入	51,976,193,800
	その他の収入	1,633,841,738
	小計	\triangle 38,838,074,769
	利息及び配当金の受取額	187,160,342
	利息の支払額	△ 117,911
	業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 38,651,032,338
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	$\triangle 3,985,940,000$
	有価証券の償還による収入	4,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 9,799,314
	定期預金の預入による支出	$\triangle 94,000,000,000$
	定期預金の払戻による収入	94,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	304,260,686
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	$\triangle 5,296,456$
	不要財産に係る国庫納付等による支出	\triangle 1,017,953,925
	財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,023,250,381$
	Name of the second seco	
IV	資金減少額	△ 39,370,022,033
V	資金期首残高	263,404,233,430
	//rr A 1417 L 2717	
VI	資金期末残高	224,034,211,397

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 <u>21,660,091</u>

当期総利益 21,660,091

Ⅲ 利益処分額 積立金 21,660,091

21,660,091

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、 収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~47年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年~15年

- 3 引当金計上基準
- (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券
 - ① 取得差額がないもの 原価法(売却原価は先入先出法により算定)によっております。
 - ② 取得差額があるもの 償却原価法(定額法、売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(取得原価は移動平均法)によっております。 持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計 上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 固定資産の減損について
 - ①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14, 275 円	42 回線	599, 550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円 (1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (63 千円)を上回るため、使用価値相当額 (1,663 千円)を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

81,555,478,593 円

自己収入等

△ 1,850,374,119 円

機会費用

66, 141, 151 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

79,771,245,625 円

(2)機会費用の計上方法

- ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 - 10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独 立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給 基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、45,076 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は21,615,015 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	297, 034, 211, 397 円
うち定期預金	73,000,000,000 円
(差引)資金残高	224, 034, 211, 397 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	15, 891, 186, 156	16, 206, 490, 000	315, 303, 844
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	12, 981, 571, 396	12, 864, 730, 000	△ 116,841,396
合 計	28, 872, 757, 552	29, 071, 220, 000	198, 462, 448

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
〇 非上場株式	2, 704, 574, 071
合 計	2, 704, 574, 071
② 関係会社株式	
〇 関連会社株式	7, 712, 580, 523
合 計	7, 712, 580, 523

(4)満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10	年	超
国債・地方債等	3, 100, 000, 000	6, 900, 000, 000	9, 700, 000, 000			0
社債	0	2, 400, 000, 000	6,800,000,000			0
合 計	3, 100, 000, 000	9, 300, 000, 000	16, 500, 000, 000			0

[※] 国債·地方債等=国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。 (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

592, 288, 781 円

退職給付費用

△ 8,398,470 円

退職給付への支払額

△ 15, 127, 637 円

期末における退職給付引当金

568, 762, 674 円

(3)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

△ 8,398,470 円

(4)確定拠出制度

拠出額

10, 167, 570 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	297, 034	297, 034	_
(2)未収金	32	32	_
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28, 872	29, 071	198
(4)未払金	(3, 999)	(3,999)	(-)

- (注) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下 さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,704百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額7,712百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区分	内	容
(1) 不要財産として	① 資産の種類	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(肉用牛肥育経営緊急支援事	(畜産経営力向上緊急支援リ
簿価額等の概要	業)	ース事業)
	② 帳簿価額	② 帳簿価額
	10,579,929 円	1, 003, 798, 174 円
(2) 不要財産となっ	平成23年度予算により措置	平成24年度補正予算により
た理由	された当該事業については、交	事業を特定して措置された当該
	付要綱において残余を国に納付	事業に係る返還金等については
	することとなっているため、予	不要であると認められるため。
	め返還金等については国庫納付	
	を行うものとして管理。	
(3) 国庫納付等の方	現金による現物納付	 現金による現物納付
法	光型による先物料刊	光型による先物が円
(4) 譲渡収入による		
現金納付等を行っ	無し	無し
た資産に係る譲渡	<i>™</i> ∪	U
収入の額		
(5) 国庫納付等に当		
たり譲渡収入によ	無し	無し
り控除した費用の	,,,, C	,,,, C
額		
(6) 国庫納付等の額	10, 579, 929 円	1, 003, 798, 174 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年4月28日	
われた年月日	令和3年7月30日	 令和3年10月28日
	令和3年10月28日	NAME OF 1 071 2 0 H
	令和4年1月27日	
(8) 減資額	無し	無し

区分	内	容
(1) 不要財産として	① 資産の種類	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(国産食肉流通合理化緊急資	(畜産収益力向上緊急支援リ
簿価額等の概要	金支援事業)	ース事業)
	② 帳簿価額	② 帳簿価額
	10,000円	839, 571 円
(2) 不要財産となっ	平成24年度補正予算により	平成25年度補正予算により
た理由	事業を特定して措置された当該	事業を特定して措置された当該
	事業に係る返還金等については	事業に係る返還金等については
	不要であると認められるため。	不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方	現金による現物納付	現金による現物納付
法	売金による先初利刊 	死金による先初利的
(4) 譲渡収入による		
現金納付等を行っ	無し	無し
た資産に係る譲渡	///// C	///// C
収入の額		
(5) 国庫納付等に当		
たり譲渡収入によ	無し	無し
り控除した費用の	///// C	//// C
額		
(6) 国庫納付等の額	10,000円	839, 571 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年10月28日	令和3年10月28日
われた年月日	тиот I U Д Z о Г	7413年10月20日
(8) 減資額	無し	無し

区分	内 容
(1) 不要財産として	① 資産の種類
国庫納付等を行っ	畜産業振興資金
た資産の種類、帳	(畜産収益力強化緊急支援事業)
簿価額等の概要	② 帳簿価額
	2,726,251 円
(2) 不要財産となっ	平成26年度補正予算により事業を特定して措置された当該事
た理由	業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方	現金による現物納付
法	光金による先初刊刊
(4) 譲渡収入による	
現金納付等を行っ	無し
た資産に係る譲渡	₩. C
収入の額	
(5) 国庫納付等に当	
たり譲渡収入によ	無し
り控除した費用の	
額	
(6) 国庫納付等の額	2,726,251 円
(7) 国庫納付等が行	令和3年10月28日
われた年月日	рионтолгон
(8) 減資額	無し

- 9 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 10 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属 明 細 書

月細
io E
fl僧却費及び減損損失累計額
11110
小
冒与
並
財
3
Ŋ Ż
曹
异
靊
=
に減
7
石
7.7
×
3
N V
得及び
取得及び
の取得及び
産の取得及び
管産の取得及び処分並び
定資産の取得及び
固定資産の取得及び

1 固定資	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細	・並びに減価償却]費及び減損損失	:累計額の明細								(単位:円)
		二 米	光相抽机	光相流小箱	二 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	減価償却累計額	1累計額		減損損失累計額		来 出 光 出 光 出 光 出 光 岩 光 岩 光 岩 光 岩 光 岩 光	相
hrg/	[朔目次司		□ 財 関 の の の の の の の の の の の の の	男不然回		当期償却額		当期損益内	当期損益外	左刀当朔不然同	屋水
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	81,357,151	4,572,619	1	ı	ı	116,820,981	
有形固定資	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	901,259	212,061	ı	ı	ı	509,663	
稱(價學) 損益内)	工具器具備品	200,415,875	12,261,696	7,452,578	205,224,993	114,951,553	21,370,837	İ	ı	ı	90,273,440	
	111111111111111111111111111111111111111	400,004,929	12,261,696	7,452,578	404,814,047	197,209,963	26,155,517	ı	ı	ı	207,604,084	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	_	ı	1	1	1	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	81,357,151	4,572,619	ı	ı	1	116,820,981	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	901,259	212,061	ı	ı	ı	509,663	
有形固定資 確合計	工具器具備品	200,415,875	12,261,696	7,452,578	205,224,993	114,951,553	21,370,837	İ	ı	ı	90,273,440	
ī Ą	十組	239,797,615	0	0	239,797,615	ı	1	1	ı	ı	239,797,615	
	担	639,802,544	12,261,696	7,452,578	644,611,662	197,209,963	26,155,517	-	-	1	447,401,699	
無形固定資	電話加入権	599,550	0	0	599,550	_	1	_	-	1	599,550	
産	丰	599,550	0	0	599,550	_	1	_	-	1	599,550	
	投資有価証券	27,589,044,660	3,988,286,963	3,099,975,433	28,477,356,190	_	1	-	-	1	28,477,356,190	(注)
	関係会社株式	7,495,026,694	2,328,551,061	2,044,269,156	7,779,308,599	_	1	-	-	1	7,779,308,599	
10.70e	投資評価引当金	\triangle 60,761,422	\triangle 66,728,076	\triangle 60,761,422	\triangle 66,728,076	1	1	-	1	1	\triangle 66,728,076	
対質イの危 の答解	退職給付引当金見返	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674						568,762,674	
1	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	_	1	_	1	1	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	_	1	1	ı	ı	6,004	
	坦	35,641,328,443	6,250,109,948	5,107,009,274	36,784,429,117	ı	1	1	1	ı	36,784,429,117	

(注)投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細(1) 漆軒祭苺い ア計 トネカ を 有価 証券

		3,099,975,433				貸借対照表計「額合計
	0	3,099,975,433	3,100,000,000	3,098,050,000	1 ==	
	0	600,000,000	600,000,000	600,000,000	第39回地方公共団体金融機構債券	
	0	500,000,000	500,000,000	500,000,000	第39回地方公共団体金融機構債券	ロロが良か
	0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	(回18	宣为不正口的佛米
	0	999,975,433	1,000,000,000	998,050,000	利付国庫債券(20年)第56回	举邮侃右
摘要	当期費用に含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	券面総額	取得価額	種類及び銘柄	
(単位:円)					質産として計上された有価証券	(1) 流動貨

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

						(単位:円)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第112回道路保有,返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,742,990	0	
	第118回道路保有•返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,617,184	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設·運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設•運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,530,120	0	
	第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
1	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
道男朱白	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,834,715	0	
日时俱弥	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,317,894	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,804,052	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,793,370	0	
	第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499.850.000	500,000,000	499,971,984	0	

摘要																																
当期費用に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借対照表 計上額	400,000,000	100,000,000	496,493,292	496,493,433	200,000,000	100,000,000	200,000,000	99,992,869	1,500,000,000	998,523,736	498,835,057	299,717,959	1,000,000,000	498,898,971	500,000,000	1,292,779,873	895,082,217	100,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	1,600,000,000	300,000,000	300,000,000	499,236,073	299,561,730	199,913,556	300,000,000	100,000,000	100,000,000	799,641,044	25,772,782,119
券面総額	400,000,000	100,000,000	500,000,000	500,000,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000	300,000,000	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	1,300,000,000	900,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	1,600,000,000	300,000,000	300,000,000	500,000,000	300,000,000	200,000,000	300,000,000	100,000,000	100,000,000	800,000,000	25,800,000,000
取得価額	400,000,000	100,000,000	493,530,000	493,535,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000	000'086'66	1,500,000,000	998,310,000	498,770,000	299,703,000	1,000,000,000	497,650,000	500,000,000	1,292,759,000	892,068,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	1,600,000,000	300,000,000	300,000,000	498,870,000	299,415,000	199,884,000	300,000,000	100,000,000	100,000,000	799,640,000	25,760,692,000
種類及び銘柄	第733回東京都公募公債	平成26年度第5回札幌市公募公債	第11回兵庫県公募公債	第11回兵庫県公募公債	第493回名古屋市公募公債	第512回名古屋市公募公債	平成27年度第4回京都市公募公債	平成27年度第2回福井県公募公債	平成27年度第8回大阪市公募公債	第463回大阪府公募公債	第471回大阪府公募公債	第472回大阪府公募公債	第317回北陸電力債券	第506回関西電力債券	第534回関西電力債券	第541回関西電力債券	第541回関西電力債券	第331回北海道電力債券	第363回北海道電力債券	第363回北海道電力債券	第363回北海道電力債券	第501回東北電力債券	第518回東北電力債券	第444回九州電力債券	第465回九州電力債券	第67回電源開発債券	第418回中国電力債券	第426回中国電力債券	第52回東京地下鉄債券	第52回東京地下鉄債券	第47回東京電力パワーグリッド債券	1
															満期保有	目的債券																

摘要															
関係会社株式 財保会社株式 財価差額金	182,366,378	12,528,646	23,821,102	294,164,145	0	30,725,277	60,454,525	99,415,903	66,788,936	107,163,169	33,683,864	991,698,566	375,309,935	0	50,430,615
当期損益に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借対照表 計上額	1,235,566,378	332,528,646	666,821,102	799,164,145	88,611,848	37,071,616	150,334,813	459,415,903	380,388,936	857,163,169	433,683,864	1,201,698,566	517,309,935	310,660,076	242,161,526
出資先持分額	1,235,566,378	332,528,646	666,821,102	799,164,145	88,611,848	37,071,616	150,334,813	459,415,903	380,388,936	857,163,169	433,683,864	1,201,698,566	517,309,935	310,660,076	242,161,526
取得価額	1,053,200,000	320,000,000	643,000,000	202,000,000	100,000,000	6,346,339	88,880,288	360,000,000	313,600,000	750,000,000	400,000,000	210,000,000	142,000,000	366,000,000	191,730,911
銘柄	株)北海道畜産公社	(株)秋田県食肉流通公社	(株)山形県食肉公社	(株)群馬県食肉卸売市場	(株)全日本農協畜産公社	(株)山梨食肉流通センター	(株)富山食肉総合センター	(株)鳥取県食肉センター	(株)香川県畜産公社	JAえひめアイパックス(株)	(株)熊本畜産流通センター	(株)ナンチク	(株)JA食肉かごしま	株)沖縄県食肉センター	四国乳業(株)

(申(二)	摘要											
	その他有価証券評 価差額	ı	1	ı	-	ı	-	ı	-	ı	1	
	当期費用に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貸借対照表 計上額	307,000,000	360,000,000	96,693,338	163,145,076	88,735,657	400,000,000	330,000,000	500,000,000	459,000,000	2,704,574,071	36,189,936,713
	時価	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	\setminus
	取得価額	307,000,000	360,000,000	96,693,338	163,145,076	88,735,657	400,000,000	330,000,000	500,000,000	459,000,000	2,704,574,071	
	種類及び銘柄	(株)いわちく	(株)宮城県食肉流通公社	(株)福島県食肉流通センター	(株)茨城県中央食肉公社	(株)三重県松阪食肉公社	(株) 東三河食肉流通センター	(株)島根県食肉公社	(株)大分県畜産公社	(株)ミヤチク	-1-	
					から街	有価証券						貸借対照表 計上額合計

3 引当金の明細						(単位:日)
\ \b	来 出	24年世刊 州 八	当期減少額	(少額	1 班	里柱
R⊠	州目次同		目的使用	その他	对 不次 回	周安
投資評価引当金	60,761,422	66,728,076	0	60,761,422	66,728,076	66,728,076 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	56,891,875	51,219,582	56,891,875	0	51,219,582	
+	117,653,297	117,947,658	56,891,875	60,761,422	117,947,658	
4 退職給付引当金の明細						(田:田)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
退職給付債務合計額	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674		
退職一時金に係る債務	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674		
退職給付引当金	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674		

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)		期末残高	175,812,000
	1	5月当毎見返 との相殺	72,019,512
		+=\[/	626,163,488
	李 額	資本剰余金	0
	当期振替額	資産見返 運営費交付金	0
月和		運営費 交付金収益	626,163,488
運営費交付金債務の増減の明細	* : 1	炎付金 当期交付額	673,897,000
(1) 運営費交付		期首残高	200,098,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

3		運営費交付金		運営費交付金の主な使途
K ()		村村	費用	主な使途
	畜産 (肉畜•食肉等)	357,687,434	345,649,690	345,649,690 人件費:345,649,690円
業務達成基準による振替額	畜産 (酪農・乳業)	55,582,034	53,711,561	53,711,561 人件費:53,711,561円
	情報収集提供	86,968,692	84,042,795	84,042,795 人件費:84,042,795円
期間進行基準による振替額		125,925,328	121,144,427	人件費:235,781,964円 121,144,427 自己収入:114,637,537円
				※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
4年		626,163,488	604,548,473	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

主な相殺額の内訳 引当金見返との相殺 賞与引当金見返:7,540,209円 7,540,209 相殺額 畜産 (酪農・乳業) 畜産 (肉畜•食肉等) 情報収集提供 セグメント

28,501,765 <u>賞与引当金見返:13,374,128円、</u>退職給付引当金見返: 15,127,637円

72,019,512

合計

共通

(単位:円) 175,812,000│○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高175,812,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。 使用見込み 0 ○翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度への繰越額はない。 175,812,000 (4) 運営費交付金債務残高の明細 運営費交付金債務残高 業務達成基準を採用した業務に係る分 期間進行基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分 11111111 配分留保額

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 6-1 補助会等の問細

					左の会計処理内訳			
_	区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	工模型	摘要
牛肉等関税財源畜	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	40,730,967,000	0	0	0	40,730,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	交付金等	11,245,226,800	0	0	0	11,245,226,800	0	
(うち拠出金収入)		5,637,280,800	0	0	0	5,637,280,800	0	
	+111111	51,976,193,800	0	0	0	51,976,193,800	0	
6-2 長期預	長期預り補助金等の明細							(単位:円)
	区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
牛肉等関税財源畜	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金	整資金)	65,696,329,196	40,730,967,000	24,766,789,116	81,660,507,080		
	牛肉等關稅財源畜産業振興対策交付金	以第交付金		40,730,967,000				
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	5定交付金等事業費			9,479,627,382			
	畜産業振興事業費				15,000,000,000			
	情報収集提供事業費				143,451,883			
	一般管理費				143,709,851			
農畜産業振興対策	農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金	金)	273,615,231,487	12,900,128,427	68,723,168,716	861,161,267,712		
	正味流動資産		266,390,648,687	12,900,128,427	68,717,202,062	210,573,575,052		
	農畜産業振興対策交付金	4N		5,607,946,000				
	うち補正予算			5,598,992,000				
	過年度補助事業費返還金等	24		1,653,344,087				
	運用収入			1,557,540			※1:拠出金の明細	
	拠出金収入			5,637,280,800			期首残高11,761,483,856円、当期増加額は、生産者等	期増加額は、生産者等
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	省安定交付金等事業費			466,430,793		からの拠出金5,637,280,800円、運用収入5,753円	運用収入5,753円
	うち拠出金支出				4,428		当期減少額は、肉用牛肥育及び	当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費
	畜産業振興事業費				55,434,172,310		4,428円、 畜産業振興事業費289,279円及び拠出金無事戻し	9,279円及び拠出金無事戻し
	うち拠出金支出				289,279		11,759,034,361円	
	肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付	等事業国庫納付			10,579,929		期末残高は、5,639,442,341円	
	畜産経営力向上緊急支援Jース事業国庫 納付	リース事業国庫			1,003,798,174			
	国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付	資金支援事業			10,000			
	畜産収益力向上緊急支援リース事業 国庫納付	リース事業			839,571			
	畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付	事業国庫納付			2,726,251			
	一般管理費				39,610,673			
	拠出金無事戻し				11,759,034,361			
	固定資産		7,224,582,800	0	5,966,654	7,218,616,146		
	関係会社株式に係る評価損等	損等			5,966,654			
	1111		000 011 500 000	70 700 100 07	000 570 001 00	070 070 070		

$\overline{}$	
(単位:千円、人	宗士棚
	製型マけ給与
7 役員及び職員の給与の明細	

		1	-	<u> </u>	4	$\widehat{\mathbb{T}}$	4
退職手当	支給人員	-)	,)		-)	
退職	支給額	(-)	ı	(-)	15,127	(-)	15,127
給与	支給人員	(-)	10	(14)	107	(14)	117
報酬又は給与	支給額	(-)	59,885	(32,730)	606,926	(32,730)	666,811
\(\frac{1}{2}\)		6.00	X	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Į.	4	п

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載してお9ます。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、 給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

	畜産 (肉畜·食肉等)関係	畜産 (酪農·乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	‡ □
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
業務費	64,773,682,530	16,005,782,306					286,949,145	0	81,066,413,981
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0					0	0	10,100,115,049
音産業振興事業費	54,673,567,481	16,005,782,306					0	0	70,679,349,787
情報収集提供事業費	0	0					286,949,145	0	286,949,145
一般管理費	0	0					0	482,839,620	482,839,620
投資評価引当金繰入	5,966,654	0					0	0	5,966,654
財務費用	86,509	0					0	31,797	118,306
臨時損失	0	0					0	140,032	140,032
行政コスト	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
11 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
自己収入等	△ 1,117,707,006	△ 537,482,575					\triangle 59,454,467	\triangle 135,730,071	\triangle 1,850,374,119
機会費用	0	0					0	66,141,151	66,141,151
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	63,662,028,687	15,468,299,731					227,494,678	413,422,529	79,771,245,625
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	64,773,682,530	16,005,782,306					286,949,145	0	81,066,413,981
交付金	٠.	0					0	0	9,447,087,983
補助金	54,355,212,992	15,939,					0		70,295,105,461
信科及OJJJ科 每个	1,614,600	244,847					385,099	0	2,244,546
<u>真地</u> 給与及び手当	244.591.041	38.007.749					59,470,948	0	342.069.738
賞与	51,948,037						12,630,876	0	72,651,277
法定福利費	49,110,612	7,631,448					11,940,971	0	
減価償却費	3,132,900							0	3,132,900
の名の名をおります。	602,065,511	6,117,35					199,521,590	0	807,704,451
	0	0							54 207 741
給与及び手当	0	0					0		115,146,020
賞与	0	0					0		25,844,691
賞与引当金繰入	0	0					0		51,219,582
法定福利費	0	0					0	30,415,942	30,415,942
退職給付費用	0	0					0		1,769,100
借料及び損料	0	0					0		71,171,605
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		0						4,995,904	4,995,904
域值值均衡	0	0					0	73,022,617	23,022,617
たの向投資が再引きを強え	5 966 654	0						105,040,418	5 966 654
財務費用	86,509	0					0	31,797	118,306
支払利息	86,509	0					0	31,797	118,306
事業費用合計	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	482,871,417	81,555,338,561

	奉	奉	57 88 47 68	10 日本			Ante den des Ade Les Att.	# H	i
	(肉畜・食肉等)関係	(酪農·乳業)関係	對米圈朱	* 将 医 角 条	砂糖	でん粉	情報収集旋供	(大) 光通	in (in
事業収益									
運営費交付金収益	357,687,434	55,582,034					86,968,692	125,925,328	626,163,488
補助金等収益	63,316,707,342	15,414,588,170					143,451,883	183,320,524	79,058,067,919
調整資金戻入益	24,479,627,382	0					143,451,883	143,709,851	24,766,789,116
畜産業振興資金戻入益	38,837,079,960	15,414,588,170					0	39,610,673	54,291,278,803
賞与引当金見返に係る収益	0	0					0	51,219,582	51,219,582
退職給付引当金見返に係る収益	0	0					0	\triangle 8,398,470	\triangle 8,398,470
財務収益	1,557,540	0					59,454,467	124,556,250	185,568,257
受取利息	1,557,540	0					59,454,467	124,556,250	185,568,257
雑益	0	0					0	11,173,821	11,173,821
雑茚	0	0					0	11,173,821	11,173,821
事業収益合計	63,675,952,316	15,470,170,204					289,875,042	487,797,035	79,923,794,597
事業損益	\triangle 1,103,783,377	\triangle 535,612,102					2,925,897	4,925,618	\triangle 1,631,543,964
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0					0	140,032	140,032
臨時損失合計	0	0					0	140,032	140,032
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,115,861,512	537,482,575					0	0	1,653,344,087
臨時利益合計	1,115,861,512	537,482,575					0	0	1,653,344,087
当期純損益	12,078,135	1,870,473					2,925,897	4,785,586	21,660,091
当期総損益	12,078,135	1,870,473					2,925,897	4,785,586	21,660,091
↑ 総督産									
流動資産	294,293,983,149	1,991,136,114					173,217,072	3,957,265,367	300,415,601,702
現金及び預金	294,090,869,577	1,991,136,114					173,214,175	778,991,531	297,034,211,397
有価証券	0	0					0	3,099,975,433	3,099,975,433
賞与引当金見返		0					0	51,219,582	51,219,582
仮払金	170,673,345	0					0	0	170,673,345
未収収益	519,392	0					0	26,030,845	26,550,237
未収金	31,920,835	0					2,897	1,047,976	32,971,708
固定資産	10,184,199,693	242,161,526					0	26,806,069,147	37,232,430,366
有形固定資産	9,206,625	0					0	438,195,074	447,401,699
建物丰富海绵	0	0					0	116,820,981	116,820,981
中国建筑之一十二四三十二十二四三十二十二四三十二十二四三十二十二十二十二十二十二十二十二十二	262 206 0	0					0	01 066 015	00 979 440
大倉水富田 十去		0					0	939 797 615	939 797 615
上55 無	0	0					0	599,550	599,550
電話加入権	0	0					0	599,550	599,550
投資その他の資産	10,174,993,068	242,161,526					0	26,367,274,523	36,784,429,117
投資有価証券	2,704,574,071	0					0	25,772,782,119	28,477,356,190
関係会社株式	7,470,418,997	242,161,526					0	0	7,712,580,523
退職給付引当金見返	0	0					0	568,762,674	568,762,674
<u> </u>	0	0					0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金	0	0					0	6,004	6,004
総資産合計	304,478,182,842	2,233,297,640					173,217,072	30,763,334,514	337,648,032,068

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグスント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
 A 高速(肉香・皮肉等)関係: 肉用牛又は内豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
 B 畜産(肉毒・炭)関係: 経営安定対策を補完するための事業の実施等
 B 畜産(職・乳・関係: 経営安定対策を補完するための事業の実施等
 C 情報収集提供: 高産物の最高産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用482,871,417円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益487,797,035円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,763,334,514円は、主に管理部門に係る資産であります。

器
田
6
び負債の明細
倒
3
Ż
主要な管産及
御
*
翢
#
6
Ŧ
9
その他の
6

297,034,211,397	111111111111111111111111111111111111111
73,000,000,000	定期預金
224,034,211,397	普通預金
期末残高	項目
(単位:円)	(1) 現金及び預金
としてお	3 たり他の土桜が冥角及の頃頃り5時

(単位:円)	期末残高	31,923,732	1,047,976	32,971,708
(2) 未収金	項目	事業未収金	一般管理費等未収金	111111111111111111111111111111111111111

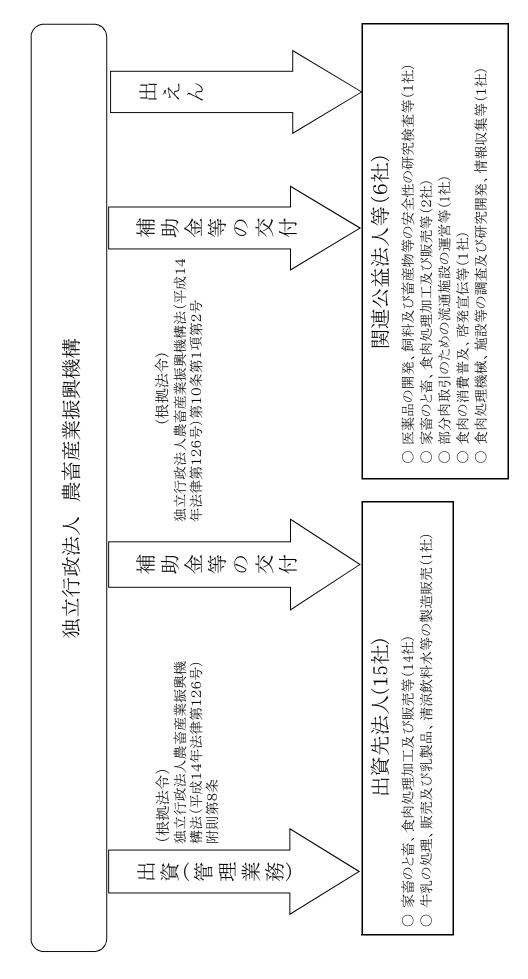
(単位:円)	期末残高	3,954,156,931	44,850,785	3,999,007,716
(3) 未払金	項目	補助等事業費未払金	一般管理費等未払金	+

¹⁰ 関連会社及び関連公益法人等に関する事項(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

はいたによるという							
名称	業務の概要			役員の氏名)氏名		
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営	(常勤)	岡本安司	平野 聡	河田徳二	吉田英樹	平塚則昭
	枝肉取引市場の経営	(以下非常勤)	西川寛稔	矢野佳久	一 種豆	横道重人	小林治雄
	内畜及び畜肉の販売及び加工販売	橋本弘幸	坂井正喜	鈴木重充	原井松純	及川秀一郎	三米二二
		松山幸雄	西本 護	小椋茂敏			
(株)秋田県食肉流通公社	内音のと畜、解体	(常勤)	土田正広	小野 悟	近江谷亮一	山崎司	
	枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工	(以下非常勤)	加藤義康	中田	長岐哲行	齊藤 祐	新出康史
	食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	高橋 長寿	小松信一	奈良年洋	高橋 泉		
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管	(常勤)	金澤淳一	松田昌明			
	食肉、副産物の加工品の製造及び販売	(以下非常勤)	折原敬一	佐藤孝弘	安孫子常哉	伊藤重成	高橋雅史
	食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	山本信治	菅根光雄	鈴木浩幸	渡部秀勝	岡崎輝明	三浦康彦
		安食賢一	大田 縣	沿昌田旱	髙橋勝幸	大沼幸仁	山科朝則
		今田匡彦					
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務	(常勤)	山口靖則	沿冒面中	白石千秋	高津育雄	
	豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入	(以下非常勤)	唐澤 透	大澤孝志	角田淑江	伊藤雅美	西目勇二
	食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	林康夫	大塚隆夫	森村孝利	守江 寛	福田史郎	竹内敏夫
		征矢野茂					
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業	(常勤)	上田雅一	長塚陽司			
	畜産物の加工処理及び販売	(以下非常勤)	小谷英穂	村上 進	白岩茂樹	露崎正二郎	小宇都良則
	畜産物の冷蔵保管	臼井靖彦	関和次男				
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体	(常勤)	駒井文彦				
	食肉の処理、加工、販売	(以下非常勤)	坂内啓二	笠井良彦	岩野秀夫	渡邉聡尚	小泉伊津夫
	食肉市場の運営	一志俊郎	渡邊重也	志村久昭	大森 司	磯部芳彦	
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理	(常勤)	谷 徹朗	角波博文			
	食肉の加工処理	(以下非常勤)	細田勝二	高松弘三	山崎公喜	堀口 正	碓井養一
	食肉の冷蔵保管	此川智晴	横田美香	松本雅己			

(株)香川県畜産公社 獣畜のと畜解体処部 (株)香川県畜産公社 獣畜のと畜解体処部 おえひめアイパックス(株) 家畜の処理・解体家畜の処理・解体 (株)熊本畜産流通センター 肉畜のと音・解体	食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売 獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営 家畜の処理・解体	(以下非常勤) 植田莊豊	栗原隆政	谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)	原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売 :畜解体処理 5処理、加工、保管 数地、建物、施設の管理運営 2理・解体	- 5日 年 -					
(株)	: 音解体処理)処理、加工、保管 変地、建物、施設の管理運営 心理・解体	你田米貝					
)処理、加工、保管 数地、建物、施設の管理運営 心理・解体	(常勤)	次田尚兄	吉岡宏憲	橋本和博		
1	ý地、建物、施設の管理運営 心理・解体	(以下非常勤)	港 義弘	奥谷和巴	有福哲二	作花政信	天米圭三
	D.理•解体	水澤勝樹	藤岡直人	浦田俊一	西山洋司		
1		(鴬 勤)	中原一憲	塩临洋章	嶋田浩志	川本虎仁	
1	家畜の内臓処理及び販売	(以下非常勤)	山内謙沿	桑田 誤	菊地秀明	関岡光昭	山本長雄
1	食肉加工品の製造及び販売	水本榃広					
	· 畜• 解体	(常 勤)	小林二郎	中嶋達彦			
(食肉の) (食肉の)	食肉の製造加工及び販売	(以下非常勤)	丁道夫	荒牧弘幸	清田瑞穂	竹内信義	宮本隆幸
内臓など	内臓など副産物の処理販売	大川清治	梶原 哲	芳野勇一郎	大島 洋	青木史雄	上村佳朗
		森 哲势					
(株)ナンチク 食肉の製	食肉の製造及び販売	(常 勤)	狩長嘉博	堀之内健郎	上森義輝	中華	八重倉剛
農産加工	農産加工品の販売	中西維司	新留利美				
		(以下非常勤)	須藤明裕	五位塚剛	柚木弘文	三好田	立山行広
		大休寺拓夫					
(株)JA食肉かごしま 牛・豚のと	牛・豚のと畜解体処理加工	(常勤)	北村裕司	池田正昭			
豚の生産・販売	崔· 販売	(以下非常勤)	柚木弘文	春田和則	鮫島忠雄	窪田博州	伊藤浩紀
		大田 均	出原照彦	山口和彦	下口和幸	窪田雅信	門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター 内音の集	内畜の集荷及び食肉、加工品の販売	(常 勤)	崎原 勲	井上 光	上門 努	新里朝春	
家番のと	家畜のと畜解体、処理加工	(以下非常勤)	福里秀彦	前田典男	又吉宗光	比嘉良秀	長口 敬
食肉及び	食肉及び副産物の冷蔵保管	諸見康秀	青木史雄	大城政良	嵩原義信		
四国乳業(株) 牛乳の処	牛乳の処理及び販売	(常 勤)	島原吉之	野間伸一郎	土肥晴義	檜垣圭二郎	谷口敏久
乳製品の	乳製品の製造及び販売	(以下非常勤)	河野 仁	近藤康夫	三瀬寿登	天野 琢	兵頭仁志
清涼飲料	青涼飲料の製造及び販売	港 義弘	渡邉一生	秋山和寛	巨嶋順一	冨永 優	高井昌彦
		勝丸千晶					

名称	業務の概要			役員の氏名	0氏名		
関連公益法人等							
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導	(常 勤)	濵岡隆文	小田憲司	山田郁文		
	実験動物としての家畜及び家禽の研究	(以下非常勤)	石田 聡	大石弘司	加藤 大	切替照雄	寺田文典
		西村亮平	村上 賢	側原 仁	強谷雅彦(元理事)	(理事)	
(公財)日本食肉流通センター	部分内の取引のための施設の貸付けに関する事業	(常勤)	小林裕幸	高柳充宏	小林博行(元理事)	(重重)	
	部分内の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表	(以下非常勤)	石田政憲	猪口由美	猪俣秀哉	塩島 勉(元理事)	(
	部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	月永由志浩	中須勇雄	三留 晃	森田孝行	安藤 肇	菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝	(常勤)	山本達雄				
	食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報	(非常勤)	田家邦明	上野征洋	上野川修一	河原光雄	神田政彦
	食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	木下良智	齊藤良樹	柴田 博	清水 誠	中須勇雄	木村元治
		六車 守					
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、	(常勤)	関川和孝(元副理事長)	理事長	木下良智		
	研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(以下非常勤)	伊藤剛嗣	海内智治	小川一夫	倉持繁夫	兒玉龍二
		高橋正道	濱 勝也	原口 悟	施田 消	福田武仁	八重倉剛
		菊地 令	村尾 誠(元理事)	里事)			
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業	(非常勤)	中尾徳弘	小野享平	田淵和也	平井幸敏	斎藤秀明
	食内卸売市場の開設	本西路二	妊野晃一	平井雄一郎	久保田智英		
	食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業						
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業	(常勤)	米田喜一				
	食肉市場の開設及び管理運営に関する事業	(非常勤)	荒井正吾	上田湯	乾 新弥	吉田晴行	金剛一智
	治水、環境対策に関する事業	伊藤収宜	竹田芳弘	岡本善英	太田好紀	辰巳八栄子	



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア質産、負債及び純資産の額

3		1		
4 秦	資産	負債	和資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,560,216,989	4,931,855,500	5,628,361,489	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,894,351,673	522,982,752	1,371,368,921	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,499,720,713	1,616,855,013	2,882,865,700	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,765,747,990	1,078,893,150	3,686,854,840	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	531,336,292	185,750,083	345,586,209	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	443,317,175	313,566,520	129,750,655	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	713,936,270	167,661,171	546,275,099	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,601,611,203	121,271,070	1,480,340,133	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,487,757,759	117,096,097	1,370,661,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,128,446,639	499,812,921	2,628,633,718	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,915,049,494	1,125,019,346	1,790,030,148	1,651,000,000
(株)ナンチク	13,823,356,177	11,019,392,857	2,803,963,320	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,759,007,422	5,565,904,740	2,193,102,682	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,389,974,736	3,263,371,913	1,126,602,823	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,121,339,034	6,306,250,244	815,088,790	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	189,640,063	378,070,103	530,731,489
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	8,313,857	4,706,953	51,668,921
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	47,887,998	30,374,096	295,651,708
(株)群馬県食肉卸売市場	12,019,101,171	136,238,310	2,578,269	362,651,840
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	28,288,059	19,980,595	\triangle 44,413,791
(株)山梨食肉流通センター	2,238,309,414	\triangle 21,509,192	\triangle 25,032,036	\triangle 290,249,345
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	\triangle 23,904,425	7,209,071	7,209,071
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	10,480,531	1,132,852	70,340,133
(株)香川県畜産公社	652,796,224	34,008,787	21,571,740	217,861,662
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	49,558,854	32,697,029	313,159,821
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	683,692	31,824,707	139,030,148
(株)ナンチク	50,362,618,693	425,285,134	272,379,402	\triangle 1,214,437,025
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	268,346,622	178,025,998	190,148,973
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	\triangle 49,557,626	\triangle 40,217,248	\triangle 200,689,177
四国乳業(株)	19,537,355,293	61,959,091	48,100,803	405,088,790

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,202,382,982	459,757,645	1,742,625,337
(公財)日本食肉流通センター	34,397,897,566	6,156,723,251	28,241,174,315
(公財)日本食肉消費総合センター	1,867,278,745	6,066,665	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,534,055,717	14,187,619	1,519,868,098
(公財)加古川食肉公社	1,487,830,951	168,637,907	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	3,318,107,961	281,868,553	3,036,239,408

					一般正	一般正味財産増減の部				
	反対	収益の内訳	0内訳	費用		費用の内訳		1	超相型 土 锄 一	要
名称		数 < TI 4 + TI 5	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		# 376 年	中田 秋	マのたの曲田	当期増減額	- 対す残高 関首残高	- 放立水が走 期末残高
	A	父 取 伸 即金等	んの角の収集	В	事 来 宜	阿斯	かの街の墳形	C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,006,546,464	20,632,189	985,914,275	910,204,749	878,177,803	31,956,942	70,004	96,341,715	513,090,735	609,432,450
(公財)日本食肉流通センター	2,487,478,646	0	2,487,478,646	3,561,903,310	3,521,304,342	34,450,659	6,148,309	\triangle 1,074,424,664	5,174,888,883	4,100,464,219
(公財)日本食肉消費総合センター	102,065,850	64,336,186	37,729,664	104,467,186	83,038,755	21,428,431	0	\triangle 2,401,336	1,863,613,416	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	66,608,356	27,782,877	38,825,479	62,278,167	50,394,243	11,883,924	0	4,330,189	60,436,896	64,767,085
(公財)加古川食肉公社	252,155,708	0	252,155,708	205,922,588	186,936,189	18,986,399	0	46,233,120	1,272,959,924	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	398,043,261	349,248,000	48,795,261	437,698,779	424,946,119	12,752,657	3	\triangle 39,655,518	1,898,894,926	1,859,239,408

			並	指定正味財産増減の部	13			
	収益	な 様の	収益の内訳	東田佐	光田田光	指定正味財産	指定正味財産	正味財産 苗末稀高
各春		对正本日人体	朱耳の兄の7	中山中		期首残高	期未残高	
	江	文以補則筮幸	イの角の表質	Ŋ	H=F-G	Ι	I+H=ſ	K=E+J
一財)生物科学安全研究所	0	0	0	20,632,189	△ 20,632,189	1,153,825,076	1,133,192,887	1,742,625,337
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	28,241,174,315
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	\triangle 27,433,047	0	\triangle 27,433,047	0	\triangle 27,433,047	1,482,534,060	1,455,101,013	1,519,868,098
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,036,239,408

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況 ① 関連会社の株式の明細

① 関連会社の株式の明細							(単位:円)
粉杯	*	期首残高	残高	元 铝 油 加	光曲流小箱	期末	期末残高
3억급 기간 3	グーでも	取得価額	貸借対照表計上額		□州顺汐镇	取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,152,570,517	182,366,378	99,370,517	1,053,200,000	1,235,566,378
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	331,387,308	12,528,646	11,387,308	320,000,000	332,528,646
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	659,795,423	23,821,102	16,795,423	643,000,000	666,821,102
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	798,605,278	294,164,145	293,605,278	505,000,000	799,164,145
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	83,488,619	16,511,381	11,388,152	100,000,000	88,611,848
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	44,223,626	30,725,277	37,877,287	6,346,339	37,071,616
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	148,350,878	60,454,525	58,470,590	89,880,288	150,334,813
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,064,329	99,415,903	99,064,329	360,000,000	459,415,903
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	374,402,300	66,788,936	60,802,300	313,600,000	380,388,936
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	846,501,094	107,163,169	96,501,094	750,000,000	857,163,169
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	425,973,456	33,683,864	25,973,456	400,000,000	433,683,864
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,084,964,536	991,698,566	874,964,536	210,000,000	1,201,698,566
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	475,317,092	375,309,935	333,317,092	142,000,000	517,309,935
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	321,749,959	44,250,041	55,339,924	366,000,000	310,660,076
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	227,870,857	50,430,615	36,139,946	191,730,911	242,161,526
수計	_	5,450,757,538	7,434,265,272	2,389,312,483	2,110,997,232	5,450,757,538	7,712,580,523

(単位:円) ② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度 において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人等		寄附等の 負担した会費、負担金等	格要
	明細	の明細	
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
수計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

		(単位:円)
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	009,505,6
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

夕数	传佐	債務
A A	月作	(未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	10,886,121
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財) 奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細 該当た!

(単位:円、%) 摘要 左の割合 総売上高のうち当独立行政法 人の発注等に係る金額 2,238,309,414 9,363,340,987 9,882,289,617 2,432,207,218 14,146,109,308 4,774,857,156 19,537,355,293 8,797,341,609 1,568,139,001 3,384,274,487 50,362,618,693 45,573,351,107 652,796,224 12,019,101,171 総売上高 名称 (株)山梨食肉流通センター (株)富山食肉総合センター (株)熊本畜産流通センター (株)群馬県食肉卸売市場 (株)全日本農協畜産公社 (株)秋田県食肉流通公社 JAえひめアイパックス(株) (株)沖縄県食肉センター (株)鳥取県食肉センター (株)香川県畜産公社 (株)北海道畜産公社 (株)山形県食肉公社 (株)」A食肉かごしま ③ 取引の状況 四国乳業(株) (株)ナンチク 関連会社

(単位:円、%)	摘要							
	左の割合			_	_	_	_	1
	事業収入のうち当独立行政法 人の発注等に係る金額		0	0	0	0	0	0
	事業収入		985,914,275	2,487,478,646	35,747,010	38,859,432	160,899,708	46,295,261
	名称	関連公益法人等	(一財)生物科学安全研究所	(公財)日本食肉流通センター	(公財)日本食肉消費総合センター	(公財)日本食肉生産技術開発センター	(公財)加古川食肉公社	(公財)奈良県食肉公社

補給金等勘定

貸借対照表

(単位:円)

	(令和4年3月31日)	(単位:円)
資産の部 I 流動資産 現金及び預金 未収収益 未収金 流動資産合計	8,264,805,024 5,621 88,147,411	8,352,958,056	
資産合計		_	8,352,958,056
負債の部 I 流動負債 売買事業費未払金 未払金 未払費用 前受金 預9金 受入保証金 賞与引当金 流動負債合計	221,695,937 57,165,362 7,031,812 27,508,653 1,603,278 653,286,834 16,834,408	985,126,284	
II 固定負債 引当金 退職給付引当金 固定負債合計 負債合計	186,935,984 	186,935,984	1,172,062,268
純資産の部 I 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 (注) 当期未処分利益 (うち当期総利益 利益剰余金合計	7,180,895,788 0 0)	7,180,895,788	
純資産合計		_	7,180,895,788
負債·純資産合計		_	8,352,958,056

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

加工原料乳補給金等事業費 輸入乳製品売買事業費 一般管理費

は 損益計算書上の費用合計 38,252,642,873 8,877,840,085

153,239,864

47,283,722,822

Ⅱ 行政コスト 47,283,722,822

		(市和3年4月	1日~令和4年3	月31日)	(単位:円)
I	経常費用				
	業務経費				
		0	0 100 700 140		
	交付金		8,166,702,148		
	買入費		8,712,791,917		
	保管費		3,422,152		
	旅費交通費		88,490		
	諸謝金		16,500		
	委託費		53,199,973		
	支払リース料		546,336		
	借料及び損料		378,156		
	消耗品費		1,641,502		
	通信運搬費		659,330		
	役務費		45,772,002		
	賃金		2,859,695		
	図書費		175,822		
	給与及び手当		99,973,630		
	賞与		21,880,720		
				47 100 400 050	
	法定福利費		20,374,585	47,130,482,958	
	一般管理費				
			17 016 599		
	役員報酬		17,816,533		
1	給与及び手当		45,950,438		
	賞与		10,492,079		
1	賞与引当金繰入		16,834,408		
1	法定福利費		11,761,565		
	退職給付費用				
			581,451		
	委員手当		18,516		
	諸謝金		1,398,301		
	旅費交通費		642,452		
	役職員厚生費		374,917		
	委託費		1,572,994		
	支払リース料		326,120		
	借料及び損料		15,997,386		
	備品費		1,284,065		
	消耗品費		3,917,463		
	印刷製本費		38,791		
	光熱水料		1,378,330		
	通信運搬費		1,439,608		
	役務費		19,437,346		
	賃金		1,642,753		
	修繕費		42,949		
	租税公課		256,336		
1	保険料		2,333		
1	図書費		20,293		
	交際費		12,437	153,239,864	
			12,101	100,200,001	47 909 700 000
	経常費用合計				47,283,722,822
П	経常収益				
ш		(20.1			
	補助金等収益	(注)			
	農畜産業振興対策交付金戻入益			26,500,000,000	
1	輸入乳製品売渡収入			10,864,512,168	
	財務収益				
1	受取利息			13,557	
				15,557	
	雑益				
	雑益			22,559,553	
			_	22,000,000	27 207 005 070
	経常収益合計			_	37,387,085,278
	経常損失				9,896,637,544
	当期純損失				9,896,637,544
		(22.)			
1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)			9,896,637,544
	当期総利益				0
	—4 XX4 44 mm. 1. 4 mm.			=	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

			日)		(単位:円)
		I 利益	I 利益剰余金		
	前中期目標期間 繰越積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期首残高	17,077,533,332	0	I	17,077,533,332	17,077,533,332
当期変動額					
I利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)		△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 9,896,637,544	9,896,637,544	9,896,637,544	0	0
当期変動額合計	△ 9,896,637,544	0	0	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544
当期末残高	7,180,895,788	0	0	7,180,895,788	7,180,895,788

(補給金等勘定)

V 資金期末残高

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円) 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 \triangle 8,446,141,142 人件費支出 △ 255,343,221 加工原料乳補給金等事業費支出 \triangle 38,189,728,647 輸入乳製品売買事業費支出 △ 83,628,577 一般管理費支出 300,262,495 補助金等収入 26,500,000,000 事業収入 10,990,203,805 その他の収入 22,559,553 小計 \triangle 9,161,815,734 16,461 利息及び配当金の受取額 業務活動によるキャッシュ・フロー \triangle 9,161,799,273 Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △ 800,000,000 定期預金の払戻による収入 1,600,000,000 投資活動によるキャッシュ・フロー 800,000,000 Ⅲ 資金減少額 △ 8,361,799,273 IV 資金期首残高 16,026,604,297

7,664,805,024

(補	i給金等勘定)	利益の処分に関する書類(案)		(単位:円)
Ι	当期未処分利益 当期総利益		0	0
П	利益処分額			

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっております。
- 3 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

47, 283, 722, 822 円

自己収入等

△ 10,887,085,278 円

機会費用

1,056,315円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

36, 397, 693, 859 円

(2)機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独 立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基 準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

8, 264, 805, 024 円

うち定期預金

600,000,000 円

(差引) 資金残高

7,664,805,024 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

194,668,341 円

退職給付費用

 \triangle 2,760,337 円

退職給付への支払額

△ 4,972,020 円

期末における退職給付引当金

186, 935, 984 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

△ 2,760,337 円

(4)確定拠出制度

拠出額

3,341,788 円

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	8, 264	8, 264	
(2)未収金	88	88	_
(3)売買事業費未払金	(221)	(221)	(-)
(4)未払金	(57)	(57)	(-)

- (注) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 売買事業費未払金及び(4) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。
- (注2)受入保証金(貸借対照表計上額653百万円)については、返還時期の確定が 行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握す ることが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。
- 5 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 6 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属明細書

種類脱脂粉乳		当期増加額	加額	1 / J / J / J	当期減少額		
	期首残高	当期購入·製造·振 替	その色	払出・振替	その他	期末残高	摘要
-1111	98,291,505	0	0	98,291,505	0	0	
ПП	98,291,505	0	0	98,291,505	0	0	
2 引当金の明細							(単位:円)
\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\		出来	光相抽件	以上,	t 少額	田士珠卓	車
K√		三	二类后加段	目的使用	その他	男子/太同	眉女
賞与引当金		18,698,728	16,834,408	18,698,728	0	16,834,408	
111111111111111111111111111111111111111		18,698,728	16,834,408	18,698,728	0	16,834,408	
3 退職給付引当金の明細							(単位:日)
长国		期首残高	当期增加額	当期減少額	期末残高		摘要
退職給付債務合計額		194,668,341	0	7,732,357	186,935,984		
退職一時金に係る債務	5	194,668,341	0	7,732,357	186,935,984		
退職給付引当金		194,668,341	0	7,732,357	186,935,984		

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 補助金等の明細

	増要		
	収益計上	26,500,000,000	26,500,000,000
	長期預り補助金等	0	0
左の会計処理内訳	資本剰余金	0	0
	資産見返補助金等	0	0
	建設仮勘定 見返補助金等	0	0
	当期交付額	26,500,000,000	26,500,000,000
	医分	農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	計

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

			,	<i>(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</i>
₹7 <u>×</u>	報酬又は給与	法給与	退職手当	手当
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
犯	(-)	(-)	(-)	(-)
汉月	19,682	10	I	I
如	(4,502)	(9)	(-)	(-)
横河	195,129	107	4,972	4
1	(4,502)	(9)	(-)	(-)
пП	214,812	117	4,972	4

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における

目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	1								
	治座 (肉畜•食肉等)関係	・ (略農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	かん巻	情報収集提供	法人共通	1 11111111111111111111111111111111111
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計		47,130,482,958						153,239,864	47,283,722,822
業務費		47,130,482,958						0	47,130,482,958
加工原料乳補給金等事業費		38,252,642,873						0	38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費		8,877,840,085						0	8,877,840,085
一般管理費		0						153,239,864	153,239,864
行政コスト		47,130,482,958						153,239,864	47,283,722,822
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト		47,130,482,958						153,239,864	47,283,722,822
自己収入等		\triangle 10,743,469,414						\triangle 143,615,864	\triangle 10,887,085,278
機会費用		0						1,056,315	1,056,315
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		36,387,013,544						10,680,315	36,397,693,859
皿 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費		47,130,482,958						0	47,130,482,958
交付金		38,166,702,148						0	38,166,702,148
河入海		8,712,791,917						0	8,712,791,917
宋官貨		3,422,152						0	3,422,152
信令		2.859.695						0	2.859,695
給与及び手当		99,973,630						0	99,973,630
賞与		21,880,720						0	21,880,720
次定備利費		20,374,585						0	20,374,585
かの名		102,099,955						000 000 021	102,099,955
一校官进貨		0						17.816.533	153,239,864
次気装置総与及び手当		0						45,950,438	45,950,438
實与		0						10,492,079	10,492,079
賞与引当金繰入		0						16,834,408	16,834,408
法定福利費		0						11,761,565	11,761,565
退職給付費用		0						581,451	581,451
借料及び損料 毎~		0						15,997,386	15,997,386
での名		0						32,163,251	32,163,251
事業費用合計		47,130,482,958						153,239,864	47,283,722,822
事業収益									
補助金等収益		26,490,376,000						9,624,000	26,500,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益		26,490,376,000						9,624,000	26,500,000,000
輸入乳製品売渡収入		10,743,469,414						121,042,754	10,864,512,168
財務収益 A 助監査		0						13,557	13,557
文耿利息		0						79 550	13,557
が開け		0						22,559,553	22,559,553
事業収益合計		37,233,845,414						153,239,864	37,387,085,278
事業損益		\triangle 9,896,637,544						0	△ 9,896,637,544
									,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		数置牵曲	特金盟係	-		情報収集提供	世 十 米	40
	(肉番・食肉等)関係	(略農・乳業)関係	2	NAT A	砂糖	たろ巻	27.27.27.21.21		ī I
当期純損益		\triangle 9,896,637,544						0	△ 9,896,637,544
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,896,637,544						0	9,896,637,544
当期総損益		0						0	0
Ⅳ 総資産									
流動資産		8,048,868,262						304,089,794	8,352,958,056
現金及び預金		8,048,866,166						215,938,858	8,264,805,024
未収収益		0						5,621	5,621
未収金		2,096						88,145,315	88,147,411
総資産合計		8,048,868,262						304,089,794	8,352,958,056

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグバント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務A 畜産(酪農・乳業)関係 : 加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用153,239,864円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益153,239,864円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産304,089,794円は、主に管理部門に係る資産であります。
 5. 前中期目標期間線越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に9,896,637,544円含まれております。
 6. 損益計算書には、前中期目標期間線越積立金取崩額として、9,896,637,544円が計上されております。

120

7 その他の主要な資産及び負債の明細

期末残高	7,664,805,024	600,000,000	8,264,805,024
項目	普通預金	定期預金	11110

756,695,122	111111111111111111111111111111111111111
221,695,937	売買事業費未払金
期末残高	項目
(単位:円)	(2) 売買事業費未払金

298 391 25	1111111
4,150,292	一般管理費等未払金
53,015,070	補助等事業費未払金
期末残高	項目
(単位:日)	(3) 末払金
221,695,937	카
221,695,937	売買事業費未払金

野 菜 勘 定

資産の部 I 流動資産 現金及び預金 有価証券 賞与引当金見返 未収収益 未収収益 未収金 流動資産合計 II 固定資産 種物 減価償却累計額
有形固定資産 27,032,228 建物 27,032,228 減価償却累計額 △ 16,625,303 10,406,925 車両運搬具 3,855,300 528,590 工具器具備品 137,084,781 528,590 減価償却累計額 △ 85,706,398 51,378,383 土地 28,200,000 有形固定資産合計 90,513,898
無形固定資産 電話加入権 495,550
投資その他の資産 投資有価証券 17,692,882,650 退職給付引当金見返 (注) 338,717,051 敷金保証金 15,097,240 自動車リサイクル預託金 14,830 投資その他の資産合計 18,046,711,771 固定資産合計 18,137,721,219
資産合計40,470,425,6
負債の部 I 流動負債 リース債務 4,001,345 運営費交付金債務 (注) 預り補助金等 (注) 端境期等対策産地育成事業補助金 13,560,402 未払金 545,907,297 未払費用 6,628,435 預り金 3,845,334 賞与引当金 29,661,692 流動負債合計 763,902,505
Ⅱ 固定負債
負債合計 39,570,702,6
純資産の部 I 資本金 政府出資金
(4.次立入⊇).
純資産合計
負債·純資産合計 <u>40,470,425,8</u>

行政コスト計算書 (会和3年4月1日〜会和4年3月)

(令和3年4月1日~令和4年3月31日) (単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

野菜生産出荷安定事業費 20,285,306,563 野菜農業振興事業費 2,840,944,227 情報収集提供事業費 77,345,315 一般管理費 292,546,091 財務費用 38,086 臨時損失 54,308

損益計算書上の費用合計 23,496,234,590

Ⅱ 行政コスト 23,496,234,590

(単位:円)

1	(11410—41111 11414—0110111)		(+位・11)
I 経経	20,053,767,000 2,678,983,857 1,076,086 5,203,593 55,260,750 271,704 1,277,739 238,174 2,261,689 8,572,820 2,668,667 83,631,136 21,161,104 13,057 190,753,906 46,626,043 40,800,900 11,027,880 29,483,649 49,062,295 12,572,438 29,661,692 14,390,720 57,041,316 29,736 2,245,897 1,031,876 602,175 2,555,925 524,300 37,967,839 2,063,221 6,298,526 62,304 2,222,350 2,314,849 31,262,653 2,648,687 69,247 644,498 56,672 32,691 20,580 7,679,955	23,203,596,105 292,546,091 38,086	23,496,180,282
Ⅱ 経常収益	(بندر)	505 004 000	23,496,180,282
運営費交付金収益 補助金等収益 野菜生産出荷安定資金戻入益 端境期等対策産地育成事業補助金) 資産見返補助金等戻入 賞与引当金見返に係る収益 退職給付引当金見返に係る収益 財務収益 受取利息 雑益 雑益 経常収益合計	(注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	525,804,022 22,735,246,480 7,029,000 29,661,692 51,512,855 220,457,652 395,956	23,570,107,657 73,927,375
経常利益			73,927,375

Ш	臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計		54,308	54,308
IV	臨時利益 過年度補助事業費返還金等 臨時利益合計 当期純利益 当期総利益	(注)	827,442	827,442 74,700,509 74,700,509

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

		(令和3年4	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	3月31日)			(単位:円)
	I 資	I 資本金		Ⅱ利益	II利益剰余金		
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期首残高	260,739,653	260,739,653	414,152,723	150,130,109	ı	. 564,282,832	825,022,485
当期変動額							
II利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			150,130,109	△ 150,130,109		0	0
(2)その他							
当期純利益				74,700,509	74,700,509	74,700,509	74,700,509
当期変動額合計	0	0	150,130,109	\triangle 75,429,600	74,700,509	74,700,509	74,700,509
当期末残高	260,739,653	260,739,653	564,282,832	74,700,509	74,700,509	638,983,341	899,722,994

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	$\triangle 449,913,056$
	野菜生産出荷安定事業費支出	$\triangle 20,464,092,538$
	野菜農業振興事業費支出	$\triangle 2,618,367,452$
	情報収集提供事業費支出	$\triangle 33,678,543$
	一般管理費支出	$\triangle 91,492,463$
	運営費交付金収入	593,693,000
	補助金等収入	23,645,629,034
	その他の収入	1,378,125
	小計	583,156,107
	利息及び配当金の受取額	226,467,027
	利息の支払額	△ 35,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	809,587,609
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	3,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,698,249$
	定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996,301,751
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	$\triangle 4,243,207$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 4,243,207
17.7	資金増加額	2 201 646 152
IV	其並培川領	3,801,646,153
V	資金期首残高	12,766,652,415
		, , ,
VI	資金期末残高	16,568,298,568
1		

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 74,700,509

当期総利益 74,700,509

Ⅲ 利益処分額積立金74,700,509

74,700,509

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、 収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~37年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年~15年

- 3 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

- ① 取得差額がないもの 原価法(売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- ② 取得差額があるもの 償却原価法(定額法、売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 固定資産(電話加入権)の減損の認識について
 - ①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495, 550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円 (1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (51 千円)を上回るため、使用価値相当額 (1,346 千円)を回収可能サービス価額としております。

- (2) 固定資産(建物・土地)の減損の兆候について
 - ①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額
瀬ケ崎 1・2・3	職員	建物	埼玉県さいたま市浦和区	_	7,431,075 円
号宿舎	宿舎				
瀬ケ崎 1・2・3	職員	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383. 47 m²	28, 200, 000 円
号宿舎	宿舎				

②減損の兆候の概要

同宿舎は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舎は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

- 2 行政コスト計算書
- (1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

23, 496, 234, 590 円

自己収入等

△ 4,371,718,997 円

機会費用

2,882,014 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

19, 127, 397, 607 円

(2) 機会費用の計上方法

- ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独 立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給 基準等を参考に計算しております。
- 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

16, 768, 298, 568 円

うち定期預金

200,000,000 円

(差引) 資金残高

16,568,298,568 円

4 有価証券関係

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差額
時価が貸借対照表計	21, 392, 877, 222	21, 744, 260, 000	351, 382, 778
上額を超えるもの	21, 392, 611, 222	21, 744, 200, 000	331, 362, 116
時価が貸借対照表計	1, 799, 974, 243	1, 797, 940, 000	\triangle 2, 034, 243
上額を超えないもの	1, 199, 914, 243	1, 797, 940, 000	△ 2,034,243
合 計	23, 192, 851, 465	23, 542, 200, 000	349, 348, 535

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当なし

(3)満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	4, 400, 000, 000	15, 500, 000, 000	0	300, 000, 000
社債	1, 100, 000, 000	1,900,000,000	0	0
合 計	5, 500, 000, 000	17, 400, 000, 000	0	300, 000, 000

※ 国債·地方債等=国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による

退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

314, 728, 553 円

退職給付費用

51, 512, 855 円

退職給付への支払額

△ 27,524,357 円

期末における退職給付引当金

338,717,051 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

51,512,855 円

(4) 確定拠出制度

拠出額

5,528,461 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	16, 768	16, 768	
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23, 192	23, 542	349
(3)未払金	(545)	(545)	(-)

- (注) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項
- (1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照 下さい。

- 7 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 8 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細	びに減価償却費♪	及び減損損失累	計額の明細								(単位:円)
	次护户缮物	早老朱珥	光相社计经	光田洋小箱	五 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	減価償却累計額	1累計額		減損損失累計額		中海千里米元米	相
	貝座ソ作場	10000000000000000000000000000000000000	□粉焙≒加機	Ⅱ粉感汐戲	州不然同		当期償却額		当期損益内	当期損益外	压引当郑木戏画	三 次
	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	16,625,303	990,089	-	ı	ı	10,406,925	
有形固定資 帝(海如弗	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,326,710	82,310	-	I	-	528,590	
座(買孕) 損益内)	工具器具備品	135,331,275	4,635,815	2,882,309	137,084,781	85,706,398	17,945,459	1	ı	-	51,378,383	
	11111	166,218,803	4,635,815	2,882,309	167,972,309	105,658,411	18,707,835	_	1	_	62,313,898	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	ı	1	1	ı	ı	28,200,000	
	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	16,625,303	990,089	1	ı	ı	10,406,925	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,326,710	82,310	_	ı	_	528,590	
有杉固定資産合計	工具器具備品	135,331,275	4,635,815	2,882,309	137,084,781	85,706,398	17,945,459	1	ı	-	51,378,383	
I H	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	ı	ı	1	ı	-	28,200,000	
	#=	194,418,803	4,635,815	2,882,309	196,172,309	105,658,411	18,707,835	1	ı	ı	90,513,898	
無形固定資	電話加入権	495,550	0	0	495,550	ı	ı	1	ı	ı	495,550	
趣	1111111	495,550	0	0	495,550	ı	ı	-	I	-	495,550	
	投資有価証券	23,191,493,856	1,357,609	5,499,968,815	17,692,882,650	ı	ı	-	I	-	17,692,882,650	(注)
100	退職給付引当金見返	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	ı	ı	1	ı	1	338,717,051	
投資化の危き物品	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	ı	ı	1	ı	-	15,097,240	
H	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	14,830	1	ı	-	ı	_	14,830	
	#	23.521.334.479	52.870.464	5.527.493.172	18.046.711.771	1	-	ı	-	1	18.046.711.771	

| 1 23,521,334,479 | 52,870,464 | 5,527,493,172 | 18,046,711,771 | - | - | - | (注)投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細 (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)																							
(単位)	摘要																						
	当期費用に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貸借対照表 計上額	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	100,000,000	400,000,000	600,000,000	99,989,943	199,985,249	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	99,999,261	99,999,261	200,000,000	99,995,101	100,000,000	600,000,000	300,000,000	5,499,968,815	5,499,968,815
	券面総額	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	100,000,000	400,000,000	600,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	600,000,000	300,000,000	5,500,000,000	
	取得価額	200,000,000	200,000,000	200,000,000	500,000,000	100,000,000	400,000,000	000,000,009	000,573,000	199,348,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	000'066'66	000'066'66	200,000,000	000'026'66	100,000,000	000,000,000	300,000,000	5,498,851,000	
(1) 流動資産として計上された有価証券	種類及び銘柄	第13回道路債券	第14回道路債券	第14回道路債券	第17回道路債券	第87回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第87回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第87回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第90回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第92回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第93回日本高速道路保有·債務返済機構債券	第68回都市再生機構債券	第68回都市再生機構債券	第68回都市再生機構債券	第715回東京都公募公債	第715回東京都公募公債	第39回地方公共団体金融機構債券	第63回日本電信電話債券	第343回東京都交通債券	第344回東京都交通債券	第45回中日本高速道路債券	뇉	
(1) 流動資産として										1 5 4 5	酒 男 朱 自 日 名 岳 本	K K K K K K K K K K K K K K K K K K K											貸借対照表 計上額合計

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

1000 1000					1 1 1 1 1 1	H ## 37	
対対に関連機合(の単)第12目		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	宜借对照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第500,000,000		利付国庫債券 (30年) 第12回	194,786,000	200,000,000	197,680,261	0	
第200,000,000 200,000,000 200,000,000 第2010時後後拳 200,000,000 857日前海路推拳 300,000,000 300,000,000 87,100 87		第18回道路債券	200,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第212回音路機像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速道路接着・機形送済機構像等 第212回目本海速速度接接 (第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回日本高速道路保存・電影弦路機構像 第12回日本高速道路保存・電影弦路機構像 第12回日本高速道路保存・電影弦路機構像 第12回日本高速道路保存・電影弦路機構像 第12回日本高速道路保存・電影弦路機構像 第12回日本高速道路保入会社像 第12回日本高速道路保入会社像 第12回年本海型路標構像 第12回年本海型路標構像 第12回年本海型路標構像 第12回年本海型路標構像 第12回日本海型路線構像 第12回日本海型路線構像 第12回日本海型路線構像 第12回日本海型路線構像 第12回日本海型路線上 第200.000,000 第20回程本路上 第200.000,000 第21回中構能與關係を確心維度 第20回程、第200.000 第21回車工程和大學之機 第20回步工程、第20回車工程和大學之機 第20回車工程、第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學之機 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程和大學工程 第20回車工程 第20回		第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回日本高速道路条件 (接接逐次機構實券 95.68.00 100.000,000 99.957.170		第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第17回性性を施走支援機構像等 (460,000,000 600,000,000 600,000,000 600,000,0		第112回日本高速道路保有,債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,957,170	0	
第11回海側回頭際空機機構像 第11回海側回面隔空速機大式会社機拳 第11回海側回面隔空速機大式会社機拳 第11回海側回面隔空速機大式会社機拳 第11回海側回面隔空速機大式会社機拳 第11回海側四面隔空速機大致会社機拳 第11回海側四面隔光中機構像 第11回海側四面隔光中機構像 第11回海側四面隔光中機構像 第11回海側四面隔光中機構像 第11回海側四面開光中機構像 第11回海側四面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面開光中機構像 第11回海側面上水中性機構像 第11回海側面上水中上機構像 第11回海側面上水中上機構像 第11回海側面上水中上機構像 第11回海網面開発金機之機構機 第11回海網型開発金機之機構機 第11回海網型開発金機之機構像 第11回海網型開発金機之機構像 第11回海網型開発金機之機構像 第11回海網型開発金機之機構 第11回車海板速網開発金機之機構 第11回車車線 第11回車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車		第118回日本高速道路保有,債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,680,985	0	
第11回郵間西国際空港株式会社債券 100,000,000 100,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,0		第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第71回新問用国際完業株式会社債券 200,000,000 200,000,000 200,000,000 第71回新問用国際完業株式会社債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,0		第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋像券 99,900,000 100,000,000 100,000,000 第7回本州四国連絡橋像券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第9回都所再生機構像券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第9回都市再生機構像券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第9回都市再生機構像券 200,000,000 100,000,000 100,000,000 第8回時間市再生機構像券 200,000,000 200,000,000 200,000,000 第5回時間市程、監輸施設整備主機構像券 200,000,000 300,000,000 200,000,000 第51回再機能展開 後金機公庫(債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第21回再機能展開 後金機公庫(債券 499,850,000 100,000,000 100,000,000 第21回声機服務日 医機公庫(債券 400,000,000 100,000,000 100,000,000 第21回声		第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第96回都市再生機構情勢 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第96回都市再生機構情勢 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第96回都市再生機構情勢 100,000,000 300,000,000 300,000,000 第96回都市再生機構信券 100,000,000 300,000,000 300,000,000 第56回除近達程及:準輸施設整備支援機構信券 200,000,000 200,000,000 100,000,000 第72回用市機振展開審金融公庫債券 300,000,000 100,000,000 100,000,000 第72回車店商公募公債 400,000,000 100,000,000 400,000,000 第72回車店商公募公債 400,000,000 400,000,000 400,000,000 平成25年度第5回大阪市公募公債 500,000,000 100,000,000 400,000,000 平成25年度第5回大阪市公募公債 600,000,000 100,000,000 400,000,000 平成25年度第5回大阪市公募公債 600,000,000 100,000,000 100,000,000 平成25年度第2日英都中政事公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成25年度第1日東和日及都上交募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 99,974,233 平成25年度第1日愛知県公養人債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000		第7回本州四国連絡橋債券	000,006,666	100,000,000	99,983,757	0	
第9回都市再生機構養券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第9回都市再生機構養券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第6回國新市再生機構養養養金融 300,000,000 100,000,000 100,000,000 第6回與董雅段·運輸加配報告報告 200,000,000 200,000,000 200,000,000 第72回日本政策投資網行儀券 200,000,000 300,000,000 300,000,000 第72回日本政策投資網行儀券 100,000,000 300,000,000 300,000,000 第72回日本政策投資網行機券 100,000,000 300,000,000 300,000,000 第72回日東京都公養소債 495,850,000 500,000,000 490,000,000 第72回日東京都公養소債 200,000,000 100,000,000 490,000,000 平成26年度第5回日大阪市公募公債 200,000,000 100,000,000 499,570,424 平成26年度第5日三大阪市公募公債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第3日日室知県公養公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第2日日室知県公養公債 100,000,000 100,000,000 300,000,000 平成26年度第2日日室知県公養公債 100,000,000 100,000,000 300,000,000 平成26年度第2日至年度第1日屋知県公養公債 100,000,000 200,000,000 </td <td></td> <td>第96回都市再生機構債券</td> <td>100,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>0</td> <td></td>		第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第96回都市再生機構榜条 300,000,000 300,000,000 300,000,000 第86回疫達程表達程表達用支援機構接条 100,000,000 100,000,000 300,000,000 第86回疫道建投。建酶施数整備支援機構接条 200,000,000 100,000,000 300,000,000 第72回日本皮養皮養養行權券 300,000,000 100,000,000 300,000,000 第21回沖繩板異開発金融公庫債券 100,000,000 100,000,000 300,000,000 第21回沖繩板異開発金融公庫債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 第21回沖繩板異開発金融公庫債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 第725回車機長異獨公養소債 200,000,000 200,000,000 98,644,201 第755回車貨務日天版市公募公債 200,000,000 200,000,000 98,644,201 平成27年度第4回产板市公募公債 100,000,000 200,000,000 200,000,000 平成27年度第4回产板市公募公債 100,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第4回來和美公債 100,000,000 100,000,000 200,000,000 平成27年度第1回來加公募公債 100,000,000 200,000,000 200,000,000 平成27年度第1回來加公養公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第1回來		第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 100,000,000 200,000,000 200,000,000 第72回車水度乗貨機件債券 200,000,000 200,000,000 200,000,000 第72回車水度乗投資銀行債券 100,000,000 100,000,000 300,000,000 第72回車水度積火養銀行債券 400,000,000 100,000,000 400,000,000 第72回車水積水差水債 498,850,000 500,000,000 499,970,424 第75回車水積水差水債 200,000,000 100,000,000 499,970,424 第75回車水積水上度水砂点 600,000,000 100,000,000 499,970,424 平成26年度第3回水度有小水量水債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回水度第4回水量水債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回水底等小債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回水底等小債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回水底等小債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回水底等小債 200,000,000 100,000,000 200,000,000 平成26年度第1回逐期水差水債 200,000,000 200,000,000 <td></td> <td>第96回都市再生機構債券</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>300,000,000</td> <td>0</td> <td></td>		第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第62回鉄道建設・運輸施設整備支援機構(等 200,000,000 200,000,000 200,000,000 第72回 本座 複換器子運輸施設整備支援機構(等 300,000,000 300,000,000 300,000,000 第72回 本座 複換器所支援機構(等 100,000,000 400,000,000 300,000,000 第21回 本座 複換器所及養養人養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養		第68回鉄道建設•運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第72回日本政策投資銀行債券 300,000,000 300,000,000 300,000,000 第21回沖網振舞開卷金融公庫債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第21回沖網振舞開卷金融公庫債券 400,000,000 100,000,000 400,000,000 第72回戶排展報酬開卷金融公庫債券 490,000,000 400,000,000 400,000,000 第12回庫京都公募公債 500,000,000 200,000,000 98,644,201 第75回庫京都公募公債 600,000,000 200,000,000 98,644,201 平成26年度第8回大阪市公募公債 600,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第4回大阪市公募公債 600,000,000 100,000,000 86,00,000,000 平成26年度第4回大阪市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回京都市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回京都市公募公債 100,000,000 100,000,000 300,000,000 平成26年度第1回愛知県公募公債 200,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第1回愛知県公募公債 200,000,000 300,000,000 300,000,000 平成26年度第10國安和保養公債 200,000,000 300,000,000 300,000,000 平成26年度第10國安和保養公債 200,000,000 300,000,00		第68回鉄道建設•運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第21回沖繩接與開発金融公庫債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第21回沖繩接與開発金融公庫債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 第21回沖繩接與開発金融公庫債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 第72回車汽車汽車公養公債 56,000,000 200,000,000 409,976,423 第75回車汽車汽車交換公債 200,000,000 200,000,000 38,644,201 平成26年度第5回大阪市公募公債 600,000,000 200,000,000 300,000,000 平成27年度第4回大阪市公募公債 100,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第4回天施市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回天都市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回承都市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回承都中公募公債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回承和小公募公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第5回受知果公養人債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第5回受知果公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第5回受知果養養人債 200,000,000 200,000,0		第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回沖繩振興開途金融公庫債券 400,000,000 400,000,000 400,000,000 第729回東京都公募公債 499,850,000 500,000,000 499,870,424 第129回東京都公募公債 499,850,000 500,000,000 499,870,424 第759回東京都公募公債 200,000,000 200,000,000 86.41,201 第755回東京都公募公債 600,000,000 200,000,000 86.41,201 平成25年度第8回大阪市公募公債 600,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第1回支都市公募公債 600,000,000 200,000,000 100,000,000 平成26年度第1回支都市公募公債 100,000,000 200,000,000 100,000,000 平成26年度第1回支都市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第1回委和県公募公債 200,000,000 100,000,000 200,000,000 平成26年度第1回委和県公募公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第1回委知県公募公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第1回委知県公募公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第1回委知県公募公債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 平成26年度第1回委知県公募公債 200,000,000 200,000,000	1 5 5 5	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第729回東京都公藝公債 499,850,000 500,000,000 499,970,424 第1回東京都公藝公債 第1回東京都公獎公債 100,000,000 88,644,201 第1回東京都公獎公債 96,314,000 100,000,000 98,644,201 第75回東京都公獎公債 200,000,000 200,000,000 98,644,201 平成25年度第3回大阪市公獎公債 600,000,000 600,000,000 100,000,000 平成26年度第3回大阪市公募公債 200,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回京都市公募公債 600,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第4回京都市公募公債 100,000,000 100,000,000 100,000,000 平成26年度第1回家和県公募公債 300,000,000 100,000,000 300,000,000 平成26年度第21回愛知県公募公債 300,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第21回愛知県公募公債 200,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第21回愛知県公募公債 300,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第21回愛知県公募公債 500,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第21回愛知県公募公債 500,000,000 200,000,000 300,000,000 平成26年度第10回愛知県公養公債 500,000,000 500,000,000	酒ಶ 宋色 ¤ 2 4 4 4	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
96,914,000 100,000,000 98,644,201 200,000,000 20	日門周外	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,970,424	0	
200,000,000 200,000 200,000 200,000 200,000 000		第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,644,201	0	
600,000,000 600,000,000 100,000,000		第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 200,000,000		平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
 200,000,000 200,000,000 600,000,000 600,000,000 100,000,000 200,000,000 		平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
(600,000,000 600,000 600,000 600,000 100,000,000 100,000,000 100,000,0		平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 100,000,000 100,000,000 500,000,000		平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
100,000,000 100,000,000 100,000,000 300,000,000		平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
300,000,000 300,000,000		平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
99,941,000 100,000,000 99,74,243 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000		平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 500,000,000 100,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,974,243	0	
200,000,000 200,000,000 200,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 500,000,000 100,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
300,000,000 300,000,000 300,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
100,000,000 100,000,000 100,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000		平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
200,000,000 200,000,000 200,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
500,000,000 500,000,000 500,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000		第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
100,000,000 100,000,000 100,000,000		第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

摘要																									
当期費用に 含まれた評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸借対照表 計上額	300,000,000	300,000,000	200,000,000	999,802,276	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,897,299,563	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	99,944,885	99,944,885	17,692,882,650	17,692,882,650
券面総額	300,000,000	300,000,000	200,000,000	1,000,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,900,000,000	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	100,000,000	100,000,000	17,700,000,000	
取得価額	300,000,000	300,000,000	200,000,000	998,900,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000	100,000,000	1,894,414,000	500,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	99,810,000	99,810,000	17,682,143,000	
種類及び銘柄	第90回地方公共団体金融機構債券	第91回地方公共団体金融機構債券	平成28年度第1回広島県公募公債	平成21年度第33回兵庫県公募公債	平成26年度第4回横浜市公募公債	平成28年度第3回横浜市公募公債	平成28年度第3回横浜市公募公債	第488回名古屋市公募公債	平成26年度第5回福岡県公募公債	平成28年度第4回福岡県公募公債	平成26年度第2回静岡県公募公債	平成26年度第2回静岡県公募公債	平成26年度第2回静岡県公募公債	平成28年度第2回静岡県公募公債	平成28年度第2回新潟県公募公債	第32回西日本高速道路債券	第32回西日本高速道路債券	第15回成田国際空港株式会社債券	第15回成田国際空港株式会社債券	第16回成田国際空港株式会社債券	第16回成田国際空港株式会社債券	第17回成田国際空港株式会社債券	第17回成田国際空港株式会社債券	本	
										4 日 早 井	面 男 宋 自 日 的 信	THOUSE STATE													貸借対照表 計上額合計

3 引当金の明細						(単位:田)
\(\frac{1}{2}\)	中 界 米 串	17 日本日本	当期減少額	少額	出 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	4 日本
	州目次司	二为"百加铁	目的使用	その他	州小汉司	周安
賞与引当金	31,821,621	29,661,692	31,821,621	0	29,661,692	
-1 11111	169 168 18	99 661 699	31 891 691	U	99 661 699	

4 退職給付引	寸引当金の明細					(単位:円)
	区分	期首残高	当期增加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務	債務合計額	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	
	退職一時金に係る債務	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	
退職給付引当	16金	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

\ \b		運営費交付金		運営費交付金の主な便途
RSI		拉拉	費用	主次使途
	茶無	316,197,731	286,190,593	人件費:238,538,370円 業務管理費:141,172,938円 支払利息:25,797円 自己収入:96,977,795円 286,190,593 貸借対照表から消滅した負債の額:3,431,283円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
楽務産収基準による販替額	情報収集提供	93,834,640	53,004,626	人件費:39,642,479円 情報収集提供事業費:37,702,836円 53,004,626 自己収入:24,340,689円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		115,771,651	111,037,563	111,037,563 人件費:111,037,563円
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		525,804,022	450,232,782	

(単位:円) (3) 引当金見返との相殺額の明細

サバナル		引当金見返との相殺
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜		22,201,131 賞与引当金見返:22,201,131円
情報収集提供		3,700,188 賞与引当金見返:3,700,188円
東		33,444,659
4	59,345,978	

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(闰:为)
運営費交付金債務残高	恒	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額けない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額けない。
配分留保額	160,298,000	〇想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高160,298,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
111111111111111111111111111111111111111	160,298,000	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9

6-1 補助金等の明細							(単位:円)
				左の会計処理内訳			
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	難
野菜生産出荷安定資金	22,995,632,113		0 0	0	22,995,632,113	0	
野菜生産出荷安定事業資金	21,762,717,500		0 0	0	21,762,717,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	21,488,555,000	0	0	0	21,488,555,000	0	
負担金(生産者)	4,851,965,500	0	0	0	4,851,965,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	3,866,589,500	0	0	0	3,866,589,500	0	
補助金(国)	12,770,000,000	0	0	0	12,770,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	274,162,500	0	0	0	274,162,500	0	
負担金(生産者)	138,452,500	0	0	0	138,452,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	135,710,000	0	0	0	135,710,000	0	
野菜農業振興事業資金	1,232,914,613	0	0 0	0	1,232,914,613	0	
緊急需給調整事業費	1,232,914,613)	0 0	0	1,232,914,613	0	
負担金(生産者)	232,914,613)	0 0	0	232,914,613	0	
補助金(国)	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
端境期等対策産地育成事業費	673,552,000	0	0	0	0	659,991,598	
1	23,669,184,113	0	0	0	22,995,632,113	659,991,598	

長期預り補助金等の明細 6 - 2

摘要 38,451,798,676 31,2 38,451,798,676 期末残高 22,507,634,477 22,507,634,477 当期減少額 22,996,459,555 22,996,459,555 当期增加額 37,962,973,598 37,962,973,598 期首残高 区分 野菜生産出荷安定資金

(単位:円)

※ 注記事項

1. 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額827,442円があります。

2. 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費19,787,141,000円、契約指定野菜安定供給事業費266,626,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

\(\frac{1}{2}\)	報酬又は給与	は給与	退職手当	手祟
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
分	(-)	(-)	(-)	(-)
XX	32,571	10	_	_
藝	(23,809)	(12)	(-)	(-)
ARIA ARIA	327,748	44	27,524	2
#\\	(23,809)	(12)	(-)	(-)
	360,319	54	27,524	2

注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び

手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

	1								
	部歴 (肉畜・食肉等)関係	(酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん巻	情報収集提供	法人共通	恒
Ι 行政コスト									
損益計算書上の費用合計			23,126,276,587				77,345,315	292,612,688	23,496,234,590
業務費			23,126,250,790				77,345,315	0	23,203,596,105
野菜生産出荷安定事業費			20,285,306,563				0	0	20,285,306,563
野菜農業板興事業費			2,840,944,227				0	0	2,840,944,227
情報収集提供事業費			0				77,345,315	0	77,345,315
一般管理費			0				0	292,546,091	292,546,091
財務費用			25,797				0	12,289	38,086
臨時損失			0				0	54,308	54,308
行政コスト			23,126,276,587				77,345,315	292,612,688	23,496,234,590
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト			23,126,276,587				77,345,315	292,612,688	23,496,234,590
自己収入等			\triangle 4,247,843,184				△ 24,340,689	\triangle 99,535,124	\triangle 4,371,718,997
機会費用			0				0	2,882,014	2,882,014
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			18,878,433,403				53,004,626	195,959,578	19,127,397,607
田 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費			23,126,250,790				77,345,315	0	23,203,596,105
交付金特职令			20,053,767,000				0	0	20,053,767,000
備切金件投入が指形			2,678,983,857				141 551	0	2,678,983,837
11 12 13 13 13 13 13 13			17,991,594				3,169,510	0	21,161,104
給与及び手当			163,570,303				27,183,603	0	190,753,906
黄芩			39,981,545				6,644,498	0	46,626,043
法定值利貸 減価償却費			34,986,522				5,814,378	0	11 027 880
みの名			124,805,901				34,391,775	0	159,197,676
一般管理費			0				0	292,546,091	292,546,091
役員報酬			0				0	29,483,649	29,483,649
指子及い于当 値与			0 0				0 0	12.572.438	12.572.438
賞与引当金繰入			0				0	29,661,692	29,661,692
法定福利費			0				0	14,390,720	14,390,720
			0				0	37,041,316	37,041,316
自作人の政治 賃金			0				0	2,648,687	2,648,687
減価償却費			0				0	7,679,955	7,679,955
かの合			0				0	52,037,500	52,037,500
財務費用			25,797				0	12,289	38,086
事業費用合計			23,126,276,587				77,345,315		23,496,180,282

*************************************			316.197.731				93.834.640	115.771.651	525.804.022
補助金等収益 			22,735,246,480				0		22,735,246,480
野菜生産出荷安定資金戻入益用的資料			22,075,254,882				0	0	22,075,254,882
端境期等対策産地育成事業戾人益			659,991,598				0	0	659,991,598

	林	材							
	爭)関係	(酪農・乳業)関係	野菜関係	特產閥係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	
資産見返補助金等戻入			7,029,000				0	0	7,029,000
賞与引当金見返に係る収益			0				0	29,661,692	29,661,692
退職給付引当金見返に係る収益			0				0	51,512,855	51,512,855
財務収益			96,803,929				24,297,050	99,356,673	220,457,652
受取利息			96,803,929				24,297,050	99,356,673	220,457,652
禁			173,866				43,639	178,451	395,956
維益			173,866				43,639	178,451	395,956
事業収益合計			23,155,451,006				118,175,329	296,481,322	23,570,107,657
事業損益			29,174,419				40,830,014	3,922,942	73,927,375
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損			0				0	54,308	54,308
臨時損失合計			0				0	54,308	54,308
福時利益									
過年度補助事業費返還金等			827,442				0	0	827,442
臨時利益合計			827,442				0	0	827,442
当期純損益			30,001,861				40,830,014	3,868,634	74,700,509
当期終損益			30,001,861				40,830,014	3,868,634	74,700,509
V 総資産									
流動資産			21,296,834,369				15,947,384	1,019,922,848	22,332,704,601
現金及び預金			15,781,821,700				12,174,608	974,302,260	16,768,298,568
有価証券			5,499,968,815				0	0	5,499,968,815
賞与引当金見返			0				0	29,661,692	29,661,692
未収収益			15,019,413				3,769,758	15,415,479	34,204,650
未収金			24,441				3,018	543,417	570,876
固定資産			17,712,983,594				0	424,737,625	18,137,721,219
有形固定資産			20,100,944				0	70,412,954	90,513,898
(本) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			0				0	10,406,925	10,406,925
中间連搬兵 十			90 100 044				0	91 977 490	51 576 569
一大き次第三十字			001,007				0	90 000 000	90,000,000
 			00				0	495 550	495 550
電話加入権			0				0	495,550	495,550
投資その他の資産			17,692,882,650				0	353,829,121	18,046,711,771
投資有価証券			17,692,882,650				0	0	17,692,882,650
退職給付引当金見返			0				0	338,717,051	338,717,051
<u> </u>			0				0	15,097,240	15,097,240
目動車リサイクル損託金			0				0	14,830	14,830
総資産合計			39,009,817,963				15,947,384	1,444,660,473	40,470,425,820

事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務A 野菜関係 : 野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整B 情報収集提供 : 野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

^{3.} 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用292,558,380円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益296,481,322円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

^{4.} 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,444,660,473円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細(1) 現金及び預金

項目	期末残高
普通預金	16,568,298,568
定期預金	200,000,000

(単位:日)	期末残高	491,271,599	54,635,698	545,907,297
(2) 未払金	項目	補助等事業費未払金	一般管理費等未払金	+

砂糖勘定

		(令和4年3月31日)			(単位:円)
資産の部 I 流動資産 現金及び預金 賞与引当金見返 未収金 流動資産合計	(注)		1,241,009,798 38,526,660 1,231,134,077	2,510,670,535	
Ⅱ 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 有形固定資産合計 無形固定資産		$\begin{array}{c} 99,925,936 \\ \triangle \ 40,364,506 \\ \hline 539,549 \\ \triangle \ 344,649 \\ \hline 97,751,514 \\ \triangle \ 52,401,013 \\ \end{array}$	59,561,430 194,900 45,350,501 72,300,000 177,406,831		
投資その他の資産 退職給付引当金見返 敷金保証金 自動車リサイクル預託金 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	(注)		558,847,580 17,084,850 2,296 575,934,726	754,304,557	3,264,975,092
負債の部 I 流動負債 リース債務 運営費交付金債務 預り補助金等 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 短期借入金 未払金 未払費用 預り金 受入保証金 賞与引当金 流動負債合計	(注)		765,364 180,397,000 57,747,468 41,842,973,339 5,095,112,133 8,467,972 6,396,917 565,658,346 38,526,660	47,796,045,199	<u> </u>
Ⅱ 固定負債 リース債務 資産見返負債 資産見返運営費交付金 資産見返補助金等 引当金 退職給付引当金 固定負債合計	(注)	52,263,714 141,874,221 —	567,560 194,137,935 558,847,580	753,553,075	49 540 509 274
領債合計 純資産の部 I 繰越欠損金 当期未処理損失 (うち当期総損失 繰越欠損金合計 純資産合計		_	45,284,623,182 9,086,571,808)	45,284,623,182	$48,549,598,274$ $\triangle 45,284,623,182$
負債•純資産合計				_	3,264,975,092
八保 心界压证用				=	5,201,010,002

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位・円)

	<u>(</u> 行和3年4月1日~	<u> </u>	<u> </u>
I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費		60,779,001,475	
情報収集提供事業費		100,873,347	
一般管理費		400,576,392	
賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
財務費用		16,933,831	
臨時損失		82,935	
損益計算書上の費用	合計		61,394,497,903
Ⅱ 行政コスト			61,394,497,903

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

	<u> </u>	/101 日 /	(五匹・11)
I 経常費用			
業務経費 交付金	46 162 250 004		
	46,163,259,004 14,212,081,633		
旅費交通費	14,212,061,033		
諸謝金	1,265,563		
- 一	69,224,148		
安託賃 支払リース料			
借料及び損料	454,464 1,212,197		
備品費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
消耗品費	1,481,531		
	3,598,393		
印刷製本費	3,515,833		
通信運搬費	3,669,717		
役務費 賃金	24,250,752		
	16,798,372		
	1,010,643		
給与及び手当	258,855,901		
賞与 法字短刊费	62,152,560	60 970 974 999	
法定福利費 一般管理費	55,455,583	60,879,874,822	
	99 070 659		
役員報酬	28,079,653		
給与及び手当	93,350,001		
賞与	22,988,844		
賞与引当金繰入	38,526,660		
法定福利費	23,708,006		
退職給付費用	48,509,007		
委員手当	45,864		
諸謝金	3,464,009		
旅費交通費	1,591,547		
役職員厚生費	928,776		
委託費	3,506,614		
支払リース料	777,648		
借料及び損料	45,102,613		
備品費	3,131,681		
消耗品費	9,316,596		
印刷製本費	96,097		
光熱水料	3,592,094		
通信運搬費	3,759,137		
後	50,561,546		
賃金	3,437,659		
修繕費	1,054,530		
租税公課	1,477,768		
保険料	202,104		
図書費	44,058		
交際費	19,600	400 570 000	
減価償却費	13,304,280	400,576,392	
賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
財務費用		10.000.001	
支払利息	_	16,933,831	61 004 414 060
経常費用合計			61,394,414,968
T 经净值 光			
Ⅱ 経常収益	()	071 774 041	
運営費交付金収益	(注)	871,774,841	
補助金等収益	(注)	10.760.015.500	
甘味資源作物 · 国内産糖調整交付金戻入益		10,760,315,532	

	糖価調整事業収入 指定糖調整金収入 加糖調製品調整金収入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 賞与引当金見返に係る収益 退職給付引当金見返に係る収益 雑益 雑益 経常収益合計	(注) (注) (注) (注)	33,465,871,821 7,115,217,233	40,581,089,054 10,810,563 1,829,430 38,526,660 40,012,658 3,567,355	52,307,926,093
Ш	経常損失 臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計		_	82,935	9,086,488,875
IV	臨時利益 過年度補助事業費返還金等 臨時利益合計 当期純損失 当期総損失	(注)	_		9,086,571,808 9,086,571,808

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	6. 和4年3月31日)		(単位:円)
		Ⅰ 繰越欠損金(△)		
	当期未処理損失(△)	うち当期総損失(△)	繰越欠損金(△)合計	純資産合計
当期首残高	△ 36,198,051,374	ı	△ 36,198,051,374	△ 36,198,051,374
当期変動額				
Ⅰ 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純損失(△)	\triangle 9,086,571,808	$\triangle \ 9,086,571,808$	\triangle 9,086,571,808	$\triangle \ 9,086,571,808$
岩期変動額合計	\triangle 9,086,571,808	$\triangle \ 9,086,571,808$	\triangle 9,086,571,808	△ 9,086,571,808
当期末残高	\triangle 45,284,623,182	\triangle 9,086,571,808	\triangle 45,284,623,182	\triangle 45,284,623,182

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	(令和 3 年 4 月 1 日~令和 4 年 3 月 3 1日)	(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	$\triangle 674,967,699$
	糖価調整事業費支出	$\triangle 49,842,883,744$
	情報収集提供事業費支出	$\triangle 45,204,438$
	一般管理費支出	$\triangle 130,063,969$
	その他の業務支出	$\triangle 97,029,923$
	運営費交付金収入	1,039,037,000
	補助金等収入	10,818,063,000
	事業収入	40,568,104,677
	その他の収入	3,468,715
	小計	1,638,523,619
	利息の支払額	$\triangle 16,933,628$
	国庫納付金の支払額	$\triangle 14,212,081,633$
	政府交付金の精算による返還金の支出	$\triangle 371,721,062$
	業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 12,962,212,704
	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,704,078
	敷金保証金の差入による支出	△ 174,000
	敷金保証金の回収による収入	307,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,571,078
l	HIZEVETI) - 1 W 1.	
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	50 500 504 004
	短期借入れによる収入	50,738,704,224
	短期借入金の返済による支出	$\triangle 37,580,499,904$
	リース債務の返済による支出	$\triangle 1,084,663$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,157,119,657
π,	資金増加額	189,335,875
111	貝亚伯州帜	109,339,079
V	資金期首残高	1,051,673,923
'	주 포/)) 다 /시비	1,001,010,020
VI	資金期末残高	1,241,009,798
	22 mm//44 1/24 1/4	1,=11,300,100
1		

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処理損失 当期総損失 45,284,623,182

9,086,571,808

前期繰越欠損金 36,198,051,374

Ⅱ 次期繰越欠損金

45,284,623,182

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、 収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~46年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年~15年

- 3 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 固定資産(電話加入権)の減損の認識について
 - ①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13, 192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円 (1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (109 千円)を上回るため、使用価値相当額 (2,890 千円)を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産(建物・土地)の減損の兆候について

①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額
越谷第1宿舎	職員	建物	埼玉県越谷市	_	3,969,500円
	宿舎				
越谷第1宿舎	職員	土地	埼玉県越谷市	100.06 m²	9,600,000 円
	宿舎				

②減損の兆候の概要

同宿舎は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舎は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

61, 394, 497, 903 円

自己収入等

 \triangle 40, 584, 656, 411 \square

国庫納付額

△ 14,212,081,633 円

機会費用

2,136,012 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

6,599,895,871 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、 独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支 給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、2,251円であり、当該影響額を除いた 当期総損失は9,086,574,059円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

1,241,009,798 円

うち定期預金

0 円

(差引) 資金残高

1,241,009,798 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

596,630,329 円

退職給付費用

40,012,658 円

退職給付への支払額

△ 77,795,407 円

期末における退職給付引当金

558,847,580 円

(3)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

40,012,658 円

(4) 確定拠出制度

拠出額

8,496,349 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入 限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	1, 241	1, 241	_
(2)未収金	1, 231	1, 231	_
(3)短期借入金	(41, 842)	(41, 842)	(-)
(4)未払金	(5, 095)	(5, 095)	(-)

- (注) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。
- (注2)受入保証金(貸借対照表計上額565百万円)については、返還時期の確定が 行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握す ることが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。
- 7 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 8 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

Ì			/ · / · / · / · / · / · / · / · / · / ·									
W	%	相关张古	米相掛扣縮	以 书 年 六	早報平開	減価償却累計額	累計額		減損損失累計額		中報千單六三米	甲
IK	年 0.7 重大員	巨X三条		山岩威シ俄	为不久同		当期償却額		当期損益内	当期損益外	在7111期不久同	树树
	建物	99,925,936	0	0	98,925,936	40,364,506	2,264,046	1	I	ı	59,561,430	
有形固定資	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	344,649	81,094	1	1	1	194,900	
雁(圓坳資 損益内)	工具器具備品	94,444,194	7,045,230	3,737,910	97,751,514	52,401,013	10,959,140	1	ı	1	45,350,501	
	-1- 1110	194,909,679	7,045,230	3,737,910	198,216,999	93,110,168	13,304,280	1	1	1	105,106,831	
非償却資産	上 推	72,300,000	0	0	72,300,000	ı	ı	1	1	1	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	40,364,506	2,264,046	1	ı	1	59,561,430	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	344,649	81,094	1	1	1	194,900	
有形固定資 華合計	工具器具備品	94,444,194	7,045,230	3,737,910	97,751,514	52,401,013	10,959,140	1	1	1	45,350,501	
	上 捆	72,300,000	0	0	72,300,000	1	ı	1	ı	1	72,300,000	
	111111	267,209,679	7,045,230	3,737,910	270,516,999	93,110,168	13,304,280	1	ı	1	177,406,831	
無形固定資	電話加入権	963,000	0	0	963,000	ı	ı	1	1	1	963,000	
捆	1110	963,000	0	0	963,000	ı	ı	ı	I	1	963,000	
	退職給付引当金見返	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580	ı	ı	ı	I	1	558,847,580	
投資その他	敷金保証金	17,217,850	174,000	307,000	17,084,850	-	-	ı	-	-	17,084,850	
の資産	自動車リサイクル預託金	2,296	0	0	2,296	-	-	ı	-	-	2,296	
	111111111111111111111111111111111111111	613,850,475	40,186,658	78,102,407	575,934,726	ı	-	1	_	-	575,934,726	

区分							_
KA.	据 第 第	24 14 14 14	湯川	当期減少額		女 田田	
	朔目然尚	∃ 州增加領 ■	目的使用	その他	朔木烷尚	備安	
賞与引当金	45,007,522	38,526,660	45,007,522	0	38,526,660		
+4-	45,007,522	38,526,660	45,007,522	0	38,526,660		
3 退職給付引当金の明細						煮)	(単位:円)
区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
退職給付債務合計額		596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580		
退職一時金に係る債務	[務	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580		
退職給付引当金		596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580		
4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(1) 運営費交付金債務の増減の明細	替額等の明細 明細					(田:河東)	
		当期振替額	译 替額		1		
期首残高 交付金 当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	##¤	引当金見返との相殺	期末残高	
143,157,000 1,039,037,000	871,774,841	7,219,230	0	878,994,071	122,802,929	180,397,000	
① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細	額及び主な使途の 	70明細					(単位:円)
区分		運運費交付金 切鞋	量用	主な使途		連昌貞文小金の土が内跡	
学な場合は種でレスは基準	特産 (砂糖)	433,845,604	403,660,838	.838 人件費:318,430,044円、業務管理費:85,230,794円	業務管理費:85,230,	.794円	
*** (カ.ヒ.ル/26) +** (しよっ)1X (す f)3	情報収集提供	109,903,241	100,873,347	人件費:58,034,000円、情報収集提供事業費:42,839,347円	情報収集提供事業費	: :42,839,347円	
期間進行基準による振替額		328,025,996	305,930,192	人件費:176,622,853円、一般管理費:132,1 自己収入:3,874,355円 貸借対照表から消滅した負債:1,056,473円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足	一般管理費:132,106 と負債:1,056,473円 収して使用し、不足分	-費:176,622,853円、一般管理費:132,109,941円、支払利息:15,280円 収入:3,874.355円 :対照表から消滅した負債:1,056,473円 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額		0	0				
4-2-1		871,774,841	810,464,377				

(単位:円) 主な使途 資本剰余金への振替 振替額 ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細 7,219,230 サーバ機器等:7,045,230円、敷金保証金:174,000円 資産見返運営費交付金への振替 主な使途 7,219,230 振替額 井運 行 特産 砂糖 情報収集提供 セグメント

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

89,227,318 | 賞与引当金見返:11,431,911円、退職給付引当金見返:777,795,407円 主な相殺額の内訳 引当金見返との相殺 5,175,865 賞与引当金見返:5,175,865円 122,802,929 相殺額 半運 台 特産 砂糖 情報収集提供 セグメント

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円) 153,792,000│○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高153,792,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。 ○財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に26,605,000円収益化予定。 使用見込み ○翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度への繰越額はない。 26,605,000 180,397,000 運営費交付金債務残高 業務達成基準を採用した業務に係る分 期間進行基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分 11111111 配分留保額

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

				左の会計処理内訳			
X X	当期交付額	建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	工程禁心	播要
廿味資源作物·国内産糖調整交付金	10,818,063,000	0	0	0	0	10,760,315,532	期首残高371,721,062円及び当期交付額10,818,063,000円を合わせ、10,760,315,532 収益計上額10,760,315,532円及び精算による国庫返還金371,721,062 円を差し引き、期末残高は57,747,468円となっております。
-	10,818,063,000	0	0	0	0	10,760,315,532	

单位:=
月細
与の見
(の給
輝
役員及び職
6 後
•

千円、人)

退職手当	支給人員	(-)	1	(-)	3	(-)	3
推 配	支給額	(-)	1	(-)	77,795	(-)	77,795
報酬又は給与	支給人員	(-)	10	(13)	65	(13)	75
丫 膼舽	支給額	(-)	31,020	(23,613)	479,413	(23,613)	510,434
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	RSI.	900日	Ķ	藝	Ę	· ·	H H

※ 注記事項

1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。

4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、 給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

	#	#							
	(肉畜・食肉等)関係	南座 	野菜関係	特産関係	砂糖	でん巻	情報収集提供	法人共通	☆ □
Ⅰ 行政コスト									
相学 関連 は 単				60,892,949,949	60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
業務費				60,779,001,475	60,779,001,475		100,873,347	0	60,879,874,822
糖価調整事業費				60,779,001,475	60,779,001,475		0	0	60,779,001,475
情報収集提供事業費				0	0		100,873,347	0	100,873,347
一般管理費				0	0		0	400,576,392	400,576,392
賠償償還及払戻金				97,029,923	97,029,923		0	0	97,029,923
財務費用				16,918,551	16,918,551		0	15,280	16,933,831
臨時損失				0	0		0	82,935	82,935
行政コスト				60,892,949,949	60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
I 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				60,892,949,949	60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
自己収入等				\triangle 40,581,089,056	△ 40,581,089,056		0	△ 3,567,355	△ 40,584,656,411
法人税等及び国庫納付額				\triangle 14,212,081,633	△ 14,212,081,633		0	0	△ 14,212,081,633
機会費用				0	0		0	2,136,012	2,136,012
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				6,099,779,260	6,099,779,260		100,873,347	399,243,264	6,599,895,871
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				60,779,001,475	60,779,001,475		100,873,347	0	60,879,874,822
父付金国庫編件会				46,163,259,004	46,163,259,004		0	0	46,163,259,004
国/				14,212,001,033	14,212,001,033		946 777	0	14,212,001,033
信令				13,696,078	13,696,078		3,102,294	0	16,798,372
給与及び手当				218,951,842	218,951,842		39,904,059	0	258,855,901
賞与				52,571,402	52,571,402		9,581,158	0	62,152,560
法压值和J實 子の他				46,906,800	46,906,800		8,548,783	0 0	55,455,583
一般管理費				0	0		0	400,576,392	400,576,392
役員報酬				0	0		0	28,079,653	28,079,653
給与及び手当				0	0		0	93,350,001	93,350,001
<u>貴与</u> 賞月司以会編 7				0	0		0	22,988,844	22,988,844
ライノコ				0	0		0	23.708.006	23,708,006
退職給付費用				0	0		0	48,509,007	48,509,007
借料及び境料				0	0		0	45,102,613	45,102,613
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				0	0		0	3,437,659	3,437,659
				0	00		0 0	83.569.669	83.569.669
賠償價退及払戻金				97,029,923	97,029,923		0	0	97,029,923
財務費用				16,918,551	16,918,551		0	15,280	16,933,831
支払利息				16,918,551	16,918,551		0	15,280	16,933,831
事業費用合計				60,892,949,949	60,892,949,949		100,873,347	400,591,672	61,394,414,968
事業収益									
運営費交付金収益				433,845,604	433,845,604		109,903,241	328,025,996	871,774,841

		<u></u>	四點間化	27 日 不 刊			世界 日本 日本	5	TEV
	(肉畜·食肉等)関係	(酪農・乳業)関係	医 聚长	4 年	砂糖	でん粉		おくれ	П
補助金等収益				10,760,315,532	10,760,315,532		0	0	10,760,315,532
				10,760,315,532	10,760,315,532		0	0	10,760,315,532
糖価調整事業収入				40,581,089,054	40,581,089,054		0	0	40,581,089,054
指定糖調整金収入				33,465,871,821	33,465,871,821		0	0	33,465,871,821
加糖調整品調整金収入				7,115,217,233	7,115,217,233		0	0	7,115,217,233
資産見返運営費交付金戻入				0	0		0	10,810,563	10,810,563
資産見返補助金等戻入				0	0		0	1,829,430	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益				0	0		0	38,526,660	38,526,660
退職給付引当金見返に係る収益				0	0		0	40,012,658	40,012,658
雑益				0	0		0	3,567,355	3,567,355
雑益				0	0		0	3,567,355	3,567,355
事業収益合計				51,775,250,190	51,775,250,190		109,903,241	422,772,662	52,307,926,093
事業損益				△ 9,117,699,759	△ 9,117,699,759		9,029,894	22,180,990	△ 9,086,488,875
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損				0	0		0	82,935	82,935
臨時損失合計				0	0		0	82,935	82,935
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等				2	2		0	0	2
臨時利益合計				2	2		0	0	2
当期純損益				△ 9,117,699,757	△ 9,117,699,757		9,029,894	22,098,055	\triangle 9,086,571,808
当期総損益				\triangle 9,117,699,757	\triangle 9,117,699,757		9,029,894	22,098,055	\triangle 9,086,571,808
V 総資産									
流動資産				2,060,685,643	2,060,685,643		18,691,226	431,293,666	2,510,670,535
現金及び預金				830,343,720	830,343,720		18,688,210	391,977,868	1,241,009,798
貫与引当金見返				0	0		0	38,526,660	38,526,660
<u>宋</u> 收金 田少務				1,230,341,923	1,230,341,923		3,016	754 204 557	1,231,134,077
<u>国作員准</u> 有形別定答准				0			0 0	177 406 831	177 406 831
言が聞いては				0	0		0	59,561,430	59,561,430
車両運搬具				0	0		0	194,900	194,900
工具器具備品				0	0		0	45,350,501	45,350,501
出				0	0		0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0	0		0	963,000	963,000
電話加入権				0	0		0	963,000	963,000
投資その他の資産				0	0		0	575,934,726	575,934,726
退職給付引当金見返				0	0		0	558,847,580	558,847,580
敷金保証金 っ割 まにい きょっ まごく				0	0		0	17,084,850	17,084,850
目期単リザイグル関託金				0	0		0	2,296	2,296
総資産合計				2,060,685,643	2,060,685,643		18,691,226	1,185,598,223	3,264,975,092

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務A 特産関係(砂糖) : さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収B 情報収集提供 : 砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用400,591,672円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益422,772,662円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,185,598,223円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

1,241,009,798	1 111
1,241,009,798	普通預金
期末残高	項目
(単位:円)	(1) 現金及び預金
20 明 済田	8 その他の王要な資産及び負債の明細

埕	1,241,009,798
(2) 未収金	(田: 功東)
項目	期末残高
事業未収金	1,230,336,377
一般管理費等未収金	797,700
韫	1,231,134,077

一板官埋貨寺木収金	191,100
址	1,231,134,077
(3) 未払金	(日:功東)
項目	期末残高
事業費未払金	5,045,043,998
一般管理費等未払金	50,068,135
盐	5,095,112,133

41,842,973,339	1 11111111111111111111111111111111111
41,842,973,339	百十四銀行
期末残高	項目
(単位:円)	(4) 短期借入金

でん粉勘定

	(でん粉勘定)	((単位:円)
資産の I を	の部 流動資産 現金及び預金	(<u>(令和4年3月31日)</u>	1,416,860,234	(-	<u> </u>
	賞与引当金見返 未収金 流動資産合計	(注)	_	10,934,289 527,010,403	1,954,804,926	
Π	固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 有形固定資産合計	- -	$ \begin{array}{r} 3,230,018 \\ $	1,049,829 72,116 14,369,357 15,491,302		
	投資その他の資産 退職給付引当金見返 敷金保証金 自動車リサイクル預託金 投資その他の資産合計 固定資産合計	(注)	-	168,556,990 5,879,294 850 174,437,134	189,928,436	
	資産合計					2,144,733,362
負債 ⁶ I 7	の部	(注)		258,308 67,689,000 142,875,892 3,006,092 1,824,905 216,474,082 10,934,289	443,062,568	
II [固定負債 リース債務 資産見返負債 資産見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金 固定負債合計	(注)	_	168,380 20,949,897 168,556,990	189,675,267	
	負債合計					632,737,835
	産の部 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益 利益剰余金合計 純資産合計	(注)	_	1,080,456,265 407,565,170 23,974,092 23,974,092)	1,511,995,527 —	1,511,995,527
	負債•純資産合計				_	2,144,733,362
(3)+1 >	つれたは 独立行政法人国有の名	. ⇒1 <i>L</i> π τ¤	ロックと共中のロッチ	• 7		

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日) (単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

でん粉価格調整事業費 9,377,905,288 情報収集提供事業費 33,358,156 一般管理費 168,406,080 財務費用 5,656 臨時損失 47,562

損益計算書上の費用合計 9,579,722,742

Ⅱ 行政コスト 9,579,722,742

			(市和5十年	4月1日~ 〒和4年3	月 31 日 /	<u>(単位:円)</u>
	Ι	経常費用				
		業務経費		4.700.000.000		
		交付金		4,762,999,663		
		国庫納付金		4,505,901,550		
		旅費交通費		419,928		
		諸謝金		424,428		
		委託費		18,556,701		
		支払リース料		246,168		
		借料及び損料		764,956		
		備品費		629,097		
		消耗品費		1,225,850		
		印刷製本費		2,661,432		
		通信運搬費		1,221,258		
		役務費 賃金		23,853,292 8,452,011		
		図書費		14,563		
		図音頁 給与及び手当		58,042,415		
		神子及び子ョ 賞与		13,488,106		
		法定福利費		12,362,026	9,411,263,444	
		一般管理費	-	12,302,020	9,411,203,444	
		役員報酬		7,019,930		
		投資報酬 給与及び手当		39,998,474		
		相子及び子ョ 賞与		9,448,818		
		真子 賞与引当金繰入		10,934,289		
		法定福利費		9,447,958		
		退職給付費用		43,574,884		
		委員手当		13,608		
		諸謝金		1,027,777		
		旅費交通費		472,216		
		でである。		275,572		
		委託費		1,043,445		
		支払リース料		230,466		
		借料及び損料		18,643,867		
		備品費		928,745		
		消耗品費		2,768,196		
		印刷製本費		28,513		
		光熱水料		1,037,644		
		通信運搬費		1,166,852		
		役務費		14,983,355		
		賃金		1,014,395		
		修繕費		26,520		
		租税公課		217,021		
		保険料		6,111		
		図書費		13,019		
		交際費		4,900		
		減価償却費		4,079,505	168,406,080	
		財務費用	•			
		支払利息			5,656	
		経常費用合計		_		9,579,675,180
		for Marina V.				
	Π	経常収益	/22.3		000 000 000	
		運営費交付金収益	(注)		278,579,781	
		でん粉価格調整事業収入	(22.3		8,007,934,929	
		資産見返運営費交付金戻入	(注)		3,935,822	
		賞与引当金見返に係る収益	(注)		10,934,289	
		退職給付引当金見返に係る収益	(注)		40,934,504	
		財務収益			00	
		受取利息			22	
		雑益			411 OOF	
		雑益 経常収益合計		_	411,225	8,342,730,572
		経常損失			_	1,236,944,608
		性甲頂人			-	1,400,344,000
- 1						

Ⅲ 臨時損失 固定資産除却損		47,562
臨時損失合計		47,562
当期純損失		1,236,992,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	1,260,966,262
当期総利益		23,974,092

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

2,748,987,697 \triangle 1,236,992,170 \triangle 1,236,992,170 \triangle 1,236,992,170 \triangle 1,236,992,170 $23,974,092 \mid \triangle 1,236,992,170 \mid \triangle 1,236,992,170$ 1,511,995,527 純資産合計 0 0 2,748,987,697 1,511,995,527 利益剰余金合計 23,974,092 1,260,966,262 うち当期総利益 1,260,966,262 4,418,783 19,555,309 \triangle 19,555,309 23,974,092 当期未処分利益 I 利益剰余金 19,555,309 19,555,309 407,565,170 388,009,861 積立金 \triangle 1,260,966,262 1,080,456,265 2,341,422,527 \triangle 1,260,966,262 前中期目標期間 繰越積立金 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (1)利益の処分又は損失の処理 I利益剰余金の当期変動額 利益処分による積立 当期純損失(△) 当期変動額合計 (2)その他 当期変動額 当期首残高 当期末残高

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	(この初勤足)	イヤツノユ・ノロ 可昇盲	(光是.田)
т	光 変に到ったフェ、 マー	(令和3年4月1日~令和4年3月31日)	(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		A 100 000 F00
	人件費支出	-111	\triangle 190,896,539
	でん粉価格調整事業費支		\triangle 4,827,062,975
	情報収集提供事業費支出		$\triangle 21,288,919$
	一般管理費支出		\triangle 43,354,513
	運営費交付金収入		337,415,000
	事業収入		8,039,792,957
	その他の収入		411,225
	小計		3,295,016,236
	利息及び配当金の受取額		230
	利息の支払額		\triangle 5,578
	国庫納付金の支払額		$\triangle 4,505,901,550$
	業務活動によるキャッシュ・フロ	·	\triangle 1,210,890,662
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得によ	る支出	$\triangle 1,692,419$
	定期預金の払戻による収	入	100,000,000
	敷金保証金の差入による	支出	\triangle 170,000
	敷金保証金の回収による	权入	174,000
	投資活動によるキャッシュ・フロ		98,311,581
	<i>p</i> • <i>p</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		, ,
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支		△ 374,429
	財務活動によるキャッシュ・フロ		\triangle 374,429
	74 23 11 23 1 - 51 50 1 7 7 7 7		_ = = 1,1_==
IV	資金減少額		$\triangle 1,112,953,510$
V	資金期首残高		2,529,813,744
	23 22 2		_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
VI	資金期末残高		1,416,860,234
1			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 当期総利益 23,974,092

23,974,092

Ⅱ 利益処分額 積立金

23,974,092

23,974,092

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準 注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。) を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、 収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年~15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合 う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

9,579,722,742 円

自己収入等

△ 8,008,346,176円

国庫納付額

△ 4,505,901,550 円

機会費用

128, 395 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

△ 2,934,396,589 円

(2)機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、 独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支 給基準等を参考に計算しております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、833 円であり、当該影響額を除いた 当期総利益は23,973,259 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

1,416,860,234 円

うち定期預金

0 円

(差引) 資金残高

1,416,860,234 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

154, 124, 778 円

退職給付費用

40,934,504 円

退職給付への支払額

△ 26,502,292 円

期末における退職給付引当金

168, 556, 990 円

(3)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

40,934,504 円

(4) 確定拠出制度

拠出額 2,640,380 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用について は定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借 入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	1, 416	1, 416	_
(2)未収金	527	527	_
(3)未払金	(142)	(142)	(-)

- (注) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (注) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- (1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。

- (注2)受入保証金(貸借対照表計上額216百万円)については、返還時期の確定が 行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握す ることが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。
- 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

#[ロイズボンタログの イン当の こを目 取る はべつ をただくれ 日 ないとき				減価償却累計額	1要計類		冰指指牛鬼計縮			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	Z Z	当期償却額			当期損益外	差引当期末残高	搬
	3,230,018	0	0	3,230,018	2,180,189	159,792	I	ı	ı	1,049,829	
	199,633	0	0	199,633	127,517	30,004	I	ı	ı	72,116	
	33,707,854	2,122,419	1,552,412	34,277,861	19,908,504	3,889,709	1	1	ı	14,369,357	
	37,137,505	2,122,419	1,552,412	37,707,512	22,216,210	4,079,505	I	ı	I	15,491,302	
	3,230,018	0	0	3,230,018	2,180,189	159,792	1	1	1	1,049,829	
	199,633	0	0	199,633	127,517	30,004	1	ı	ı	72,116	
	33,707,854	2,122,419	1,552,412	34,277,861	19,908,504	3,889,709	I	ı	ı	14,369,357	
	37,137,505	2,122,419	1,552,412	37,707,512	22,216,210	4,079,505	1	ı	I	15,491,302	
退職給付引当金見返	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	1	-	1	ı	I	168,556,990	
	5,883,294	170,000	174,000	5,879,294	1	-	1	ı	I	5,879,294	
自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	1	-	1	ı	I	850	
	160,008,922	41,104,504	26,676,292	174,437,134	ı	_	1	ı	ı	174,437,134	
ĺ											Ī

2 引当金の明細						(単位:円)
\frac{1}{2}	平	30年 年 41 年 77	当期減少額	少額	是	身
K-X	州=次司	三	目的使用	その他	州不线司	請扱
賞与引当金	12,494,508	10,934,289	12,494,508	0	10,934,289	
#10	12,494,508	10,934,289	12,494,508	0	10,934,289	
区分		期首残高	当期増加額	当期减少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	
退職一時金に係る債務	責務	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	
退職給付引当金		154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)		期末残高	67,689,000
		引当金児返との相殺	38,996,800
		+별시/	280,872,200
	衬	資本剰余金	0
	当期振替額	資産見返 運営費交付金	2,292,419
H		運営費交付金収益	
運営費交付金債務の増減の明細	; 1	交付金 当期交付額	
) 運営費交付金		期首残高	50,143,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

3		運営費交付金		運営費交付金の主な使途
KZ		収益	費用	主な使途
野井田 2 1 ~1 東 井 宁 宋 22 条	特産 (でん粉)	121,486,619	109,004,075	109,004,075 人件費:74,664,368円、業務管理費:34,339,707円
米仂津以番牛による収合税	情報収集提供	36,209,491	33,358,156	33,358,156 人件費:9,228,179円、情報収集提供事業費:24,129,977円
期間進行基準による振替額		120,883,671	112,244,291	人件費:68,555,560円、一般管理費:43,902,222円、支払利息:5,656円、 自己収入:585,225円 112,244,291 貸借対照表から消滅した負債:366,078円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		278,579,781	254,606,522	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資本剰余金への振替	主な使途				
	振替額	0	0	0	0
資産見返運営費交付金への振替	主な使途			2,292,419 サーバ機器等: 2,122,419円、敷金保証金:170,000円	
	振替額	0	0		2,292,419
サバンケ		特産 でん粉	情報収集提供	并	습計

(3) 引当金見返との相殺額の明細

3) 引当金見返と	(3) 引当金見返との相殺額の明細	(単位:円)
ナイント		引当金見返との相殺
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 でん粉	6,672,067	6,672,067 賞与引当金見返:6,672,067円
情報収集提供	824,638	824,638 賞与引当金見返:824,638円
并通	31,500,095	31,500,095 <u> </u>
合計	38,996,800	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

59,389,000|○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高59,389,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。 ○財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に3,300,000円収益化予定 使用見込み ○翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度への繰越額はない 8,300,000 67,689,000 運営費交付金債務残高 期間進行基準を採用した業務に係る分 業務達成基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分 配分留保額

(単位:円)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人) 支給人員 退職手当 1 1 26,502 26,502 支給額 (10) (10)21 支給人員 報酬又は給与 (12,310)(12,310)140,492 7,755 132,737 支給額 区分 役員 職員 台

※ 注記事項

- 1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
- 3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、 給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	幸	海	7 11 11	2000年			Life the rive After Life All.) :	11 <
	(肉畜·食肉等)関係	(酪農·乳業)関係	芦米冠东	*★医 海 **	砂糖	かろ恋		☆ ◇ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★	in in
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
業務費				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	0	9,411,263,444
でん粉価格調整事業費				9,377,905,288		9,377,905,288	0	0	9,377,905,288
情報収集提供事業費				0		0	33,358,156	0	33,358,156
一般管理費				0		0	0	168,406,080	168,406,080
財務費用				0		0	0	5,656	5,656
臨時損失				0		0	0	47,562	47,562
行政コスト				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
11 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
自己収入等				\triangle 8,007,934,951		\triangle 8,007,934,951	0	\triangle 411,225	\triangle 8,008,346,176
法人税等及び国庫納付額				\triangle 4,505,901,550		\triangle 4,505,901,550	0	0	\triangle 4,505,901,550
機会費用				0		0	0	128,395	128,395
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				\triangle 3,135,931,213		\triangle 3,135,931,213	33,358,156	168,176,468	\triangle 2,934,396,589
皿 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	0	9,411,263,444
交付金				4,762,999,663		4,762,999,663	0	0	4,762,999,663
国庫納付金				4,505,901,550		4,505,901,550	0	0	4,505,901,550
借料及び損料 年を				677,526		677,526	87,430	0	764,956
真金				5,623,075		51,657,750	2,828,936	0	8,452,011
首与ならず工				12,004,415		12,004,415	1,483,691	0	13,488,106
法定福利費				11,002,203		11,002,203	1,359,823	0	12,362,026
<u>小</u> の名				28,039,106		28,039,106	21,213,611	0	49,252,717
一家質用費				0		0	0	168,406,080	168,406,080
次貝鞍師 徐月及バチン				0		0	0	30 008 777	39 998 474
オイベットコ				0		0	0	9,448,818	9,448.818
賞与引当金繰入				0		0	0	10,934,289	10,934,289
法定福利費				0		0	0	9,447,958	9,447,958
退職給付費用				0		0	0	43,574,884	43,574,884
借料及び損料				0		0	0	18,643,867	18,643,867
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				0		0	0	1,014,395	1,014,395
		+		0		0	0	4,079,505	4,079,505
一つい同野教専用				0			0	5 656	5 656
大沙文 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)				0		0	0	5,656	5,656
事業費用合計				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,411,736	9,579,675,180

	本 本 本							
	(肉畜·食肉等)関係 (酪農·乳業)関係	関係 野菜関係	特產関係	砂糖	らろ巻	情報収集提供	法人共通	4
事業収益								
運営費交付金収益			121,486,619		121,486,619	36,209,491	120,883,671	278,579,781
でん粉価格調整事業収入			8,007,934,929		8,007,934,929	0	0	8,007,934,929
資産見返運営費交付金戻入			0		0	0	3,935,822	3,935,822
賞与引当金見返に係る収益			0		0	0	10,934,289	10,934,289
退職給付引当金見返に係る収益			0		0	0	40,934,504	40,934,504
財務収益			22		22	0	0	22
受取利息			22		22	0	0	22
雑益			0		0	0	411,225	411,225
雑益			0		0	0	411,225	411,225
事業収益合計			8,129,421,570		8,129,421,570	36,209,491	177,099,511	8,342,730,572
事業損益			\triangle 1,248,483,718		\triangle 1,248,483,718	2,851,335	8,687,775	\triangle 1,236,944,608
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損			0		0	0	47,562	47,562
臨時損失合計			0		0	0	47,562	47,562
当期純損益			\triangle 1,248,483,718		\triangle 1,248,483,718	2,851,335	8,640,213	\triangle 1,236,992,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,260,966,262		1,260,966,262	0	0	1,260,966,262
当期総損益			12,482,544		12,482,544	2,851,335	8,640,213	23,974,092
V 総資産								
流動資産			1,777,357,846		1,777,357,846	7,871,556	169,575,524	1,954,804,926
現金及び預金			1,250,582,926		1,250,582,926	7,868,075	158,409,233	1,416,860,234
賞与引当金見返			0		0	0	10,934,289	10,934,289
未収金			526,774,920		526,774,920	3,481	232,002	527,010,403
固定資産			0		0	0	189,928,436	189,928,436
有形固定資産			0		0	0	15,491,302	15,491,302
建物			0		0	0	1,049,829	1,049,829
車両運搬具			0		0	0	72,116	72,116
工具器具備品			0		0	0	14,369,357	14,369,357
投資その他の資産			0		0	0	174,437,134	174,437,134
退職給付引当金見返			0		0	0	168,556,990	168,556,990
敷金保証金			0		0	0	5,879,294	5,879,294
自動車リサイクル預託金			0		0	0	820	820
総資産合計			1,777,357,846		1,777,357,846	7,871,556	359,503,960	2,144,733,362

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務A 特産関係(でん粉) : でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収B 情報収集提供 : でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用168,411,736円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益177,099,511円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産359,503,960円は、主に管理部門に係る資産であります。5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、特産関係(でん粉)に1,260,966,262円含まれております。6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,260,966,262円が計上されております。

部
温
6
憲
負
Š
×,
浬
資
75
翢
刑
8
$\overline{\Xi}$
è
Ý
<u>~</u>

(1) 現金及び預金	(単位:円)
項目	期末残高
普通預金	1,416,860,234
1	1,416,860,234

(単位:日)	期末残高	526,772,262	238,141	527,010,403
(2) 未収金	通目	事業未収金	一般管理費等未収金	抽

(a) 水沿並 項目 期末残高 事業費未払金 -般管理費等未払金
111111

肉用子牛勘定

貸借対照表 (令和4年3月31日)

(肉用子牛勘定)		貸借対照表		(24 Hz III.)
資産の部 I 流動資産 現金及び預金 賞与引当金見返 未収収益 未収金 流動資産合計	(注)	(令和4年3月31日) 3,739,717,826 3,581,789 336,608 78,363	3,743,714,586	(単位:円)
Ⅱ 固定資産 有形固定資産 工具器具備品 減価償却累計額 有形固定資産合計	_	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		
投資その他の資産 投資有価証券 退職給付引当金見返 投資その他の資産合計 固定資産合計	(注)	249,935,119 39,773,614 289,708,733	328,076,381	
資産合計				4,071,790,967
負債の部 I 流動負債 リース債務 運営費交付金債務 未払金 未払費用 預り金 賞与引当金 流動負債合計	(注)	20,927,808 7,844,000 266,305,314 935,809 370,294 3,581,789	299,965,014	
Ⅱ 固定負債 リース債務 引当金 退職給付引当金 固定負債合計		17,439,840 39,773,614	57,213,454	
負債合計				357,178,468
純資産の部 I 資本金 政府出資金			328,562,593	
Ⅲ 利益剰余金 積立金 当期未処理損失 (うち当期総損失 利益剰余金合計		3,704,522,640 318,472,734 318,472,734	3,386,049,906	
純資産合計				3,714,612,499
負債•純資産合計			_	4,071,790,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

肉用子牛補給金等事業費

一般管理費

損益計算書上の費用合計

2,337,218,142

29,507,454

2,366,725,596

Ⅱ 行政コスト 2,366,725,596

(単位:円)

		(1)和9十年)	月1日~令和4年3.	/101 日 /	(単位:円)_
I	経常費用				
	業務経費				
	交付金		50,257,800		
	補助金		2,137,217,987		
	委託費		40,554,982		
	支払リース料		267,992		
	借料及び損料		197,306		
	消耗品費				
			254,958		
	通信運搬費		1,228,360		
	役務費		50,190,055		
	賃金		2,684,428		
	給与及び手当		23,272,642		
	賞与		5,259,822		
	法定福利費		4,904,002		
	減価償却費		20,927,808	2,337,218,142	
	一般管理費			_,,	
	役員報酬		3,790,760		
	投資報酬 給与及び手当		6,815,909		
	賞与		1,628,010		
	賞与引当金繰入		3,581,789		
	法定福利費		1,939,481		
	退職給付費用		123,718		
	委員手当		3,948		
	諸謝金		298,193		
	旅費交通費		137,009		
	役職員厚生費		79,950		
	委託費		336,533		
	支払リース料		69,498		
	借料及び損料		4,424,595		
	備品費		273,753		
	消耗品費		834,818		
	印刷製本費		8,273		
	光熱水料		293,162		
	通信運搬費		306,758		
	役務費		4,140,776		
	賃金		349,403		
	修繕費		9,134		
	租税公課		54,521		
	保険料		496		
	図書費		4,319		
	交際費		2,648	29,507,454	
	経常費用合計				2,366,725,596
Π	経常収益				
	運営費交付金収益	(注)		49,237,671	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)		3,581,789	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)		\triangle 587,305	
	超級和的が自金先返に係る収益 財務収益	(1工)		△ 501,509	
				1 705 500	
	受取利息			1,785,586	
	雑益				
	雑益			27,444	
	経常収益合計			=	54,045,185
	経常損失			_	2,312,680,411
	当期純損失				2,312,680,411
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)			1,994,207,677
	当期総損失	(14)			318,472,734
				=	510,1,2,101

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(肉用子牛勘定)

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

6,027,292,910 \triangle 2,312,680,411 \triangle 2,312,680,411 \triangle 2,312,680,411 \triangle 2,312,680,411 \triangle 318,472,734 \triangle 2,312,680,411 \triangle 2,312,680,411 3,714,612,499 (単位:円) 純資産合計 5,698,730,317 3,386,049,906 利益剰余金合計 \triangle 318,472,734 1,994,207,677 うち当期総損失 (△) 当期未処理損失 (△) 3,701,006,726 \triangle 3,701,006,726 1,994,207,677 \triangle 4,019,479,460 \triangle 318,472,734 I利益剰余金 3,701,006,726 3,701,006,726 3,704,522,640 3,515,914 積立金 1,994,207,677 \triangle 1,994,207,677 \triangle 1,994,207,677 前中期目標期間 繰越積立金 328,562,593 328,562,593 資本金合計 I 資本金 328,562,593 0 328,562,593 政府出資金 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (1)利益の処分又は損失の処理 II利益剰余金の当期変動額 利益処分による積立 当期純損失(△) 当期変動額合計 (2)その他 当期変動額 当期末残高 当期首残高

202

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円)

	(市和3年4月1日~市和4年3月31日)	(単位: 円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	\triangle 53,571,499
	肉用子牛補給金等事業費支出	$\triangle 2,269,818,587$
	一般管理費支出	\triangle 11,440,957
	運営費交付金収入	54,592,000
	その他の収入 小計	$\frac{27,444}{\triangle 2,280,211,599}$
	利息及び配当金の受取額	1,756,882
	業務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,278,454,717$
	米切山動にあるイイグ・エット	<u> </u>
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	$\triangle 1,200,000,000$
	定期預金の払戻による収入	2,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	$\triangle 20,927,808$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,927,808
IV	資金減少額	<u></u>
11	真·立/恢少 (△ 099,302,323
V	資金期首残高	3,639,100,351
	25 ±2/74 EI /25114	3,000,100,001
VI	資金期末残高	2,739,717,826

(肉	8用子牛勘定)	損失の処理に関する書類(案)	(単位:円)
Ι	当期未処理損失 当期総損失	318,472,734	318,472,734
П	損失処理額 積立金取崩額	318,472,734	318,472,734

Ⅲ 次期繰越欠損金

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」 (令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基 準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」と いう。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の 活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年

- 3 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

- ① 取得差額がないもの 原価法(売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- ② 取得差額があるもの 償却原価法(定額法、売却原価は先入先出法により算定)によっております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっております。
- 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

2,366,725,596 円

自己収入等

△ 1,813,030 円

機会費用

914,729 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

2,365,827,295 円

(2)機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独 立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基 準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金

3,739,717,826 円

うち定期預金

1,000,000,000 円

(差引) 資金残高

2,739,717,826 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	249, 935, 119	252, 825, 000	2, 889, 881
合 計	249, 935, 119	252, 825, 000	2, 889, 881

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当なし

(3)満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
国債・地方債等	0	250, 000, 000	0	0
合 計	0	250, 000, 000	0	0

※ 国債·地方債等=国債、地方債、政府保証債、財投機関債

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による 退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

41, 418, 796 円

退職給付費用

△ 587, 305 円

退職給付への支払額

△ 1,057,877 円

期末における退職給付引当金

39,773,614 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

△ 587, 305 円

(4)確定拠出制度

拠出額

711,023 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	3, 739	3, 739	_
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	252	2
(3)未払金	(266)	(266)	(-)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「3 有価証券関係」を参照下 さい。

- 6 重要な債務負担行為 該当事項はありません。
- 7 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属 明 細 書

1 固定資産	の取得及び処分	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細	費及び減損損失	累計額の明細								(単位:円)
₩	分	和 来 品	1000年代	2 年 2 年 3 年 3 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4	中 第 章	減価償却累計額	累計額		減損損失累計額		来	華
一	貝性の個類	州目次同	∃朔増加鎖	II 對威子銀	對不然同	<u> </u>	当期償却額		当期損益内	当期損益外	左汀三朔不然同	屋水
有形固定資 工	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	1	ı	1	38,367,648	
斯(宣华) 村(五)	1111111	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	ı	ı	ı	38,367,648	
	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	1	ı	ı	38,367,648	
雇合計	1111111	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	1	1	1	38,367,648	
1	投資有価証券	249,897,472	37,647	0	249,935,119	1	1	1	ı	ı	249,935,119	
投資その他連の容略	退職給付引当金見返	41,418,796	0	1,645,182	39,773,614	1	1	1	1	ı	39,773,614	
1	井里	291,316,268	37,647	1,645,182	289,708,733	_	-	1	-	-	289,708,733	
2 有価証券の明細 む鈴々の独の勢。	の明治子の移形に上げ	有価証券の明細和数を発し、アギャギを通過機	*									(田・山)
1X月この。			Ŕ			_	光田毎田7-今北北					(-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
満期保有目		種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	ヨ粉貫用に占まれた た評価差額			賴		
的債券	\$121回日本高速道	第121回日本高速道路保有•債務返済機構債券	構 債券	249,632,500	250,000,000	249,935,119	0					
<u> </u>		1111111		249,632,500	250,000,000	249,935,119	0					
貸借対照表 計上額合計						249,935,119						
3 引当金の明細	明細									(単位:円)		
	\(\frac{1}{2}\)		相关路点	水曲神如	当期減少額	い変	甲番牛		車			
	N N		7月日7名同	二为中国	目的使用	その他	7月 小汉国		洞交			
賞与引当金			3,978,452	3,581,789	3,978,452	0	3,581,789					
	1111111		3,978,452	3,581,789	3,978,452	0	3,581,789					
4 退職給付	4 退職給付引当金の明細									(田:四声)		
	区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		#	摘要			
退職給付債務合計額	h 計額		41,418,796	0	1,645,182	39,773,614					ı	
近	退職一時金に係る債務	(務	41,418,796	0	1,645,182	39,773,614					· ·	
退職給付引当金	彻		41,418,796	0	1,645,182	39,773,614					T	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

	期末残高	7,844,000
] 0 4	91 当金見返 との相殺	5,036,329
	七小	49,237,671
長 替額	資本剰余金	0
当期振替額	資産見返 運営費交付金	0
	運営費 交付金収益	49,237,671
\ - 1	炎吋金 当期交付額	54,592,000
	期首残高	7,526,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。 主な使途 運営費交付金の主な使途 自己収入:1,813,030円 13,072,153 33,436,466 人件費:33,436,466円 46,508,619 費用 13,864,082 35,373,589 49,237,671 運営費交付金 収益 畜産 (肉畜•食肉等) 業務達成基準による振替額 期間進行基準による振替額 費用進行基準による振替額 育

引当金見返との相殺額の明細 (3)

(単位:円)

ヤバガイ		引当金見返との相殺
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜•食肉等)	3,150,934	3,150,934 賞与引当金見返:3,150,934円
無	1,885,395	1,885,395 賞与引当金見返:827,518円、退職給付引当金見返:1,057,877 円
合計	5,036,329	

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(単位:円)
運営費交付金債務残高	j	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	0 ○翌事業年度~の繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	0 〇翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	7,844,000	7,844,000 〇想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高7,844,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
十世	7,844,000	

6 役員及び職員の給与の明細				(単位:千円、人)
\ \b\	報酬又は給与	は給与	退職	退職手当
K <	支給額	支給人員	支給額	支給人員
9次目	(-)	(-)	(-)	(-)
X X	4,187	10	ı	ı
扭	(3,033)	(9)	(-)	(-)
	40,557	107	1,057	4
福夕	(3,033)	(9)	(-)	(-)
П	44,745	117	1,057	4

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、 給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	1	1							
	当座 (肉畜・食肉等)関係	治座 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん物	情報収集提供	法人共通	和
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,337,218,142							29,507,454	2,366,725,596
業務費	2,337,218,142							0	2,337,218,142
肉用子牛補給金等事業費	2,337,218,142							0	2,337,218,142
一般管理費	0							29,507,454	29,507,454
行政コスト	2,337,218,142							29,507,454	2,366,725,596
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	2,337,218,142							29,507,454	2,366,725,596
自己収入等	0							\triangle 1,813,030	△ 1,813,030
機会費用	0							914,729	914,729
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,337,218,142							28,609,153	2,365,827,295
田 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	2,337,218,142							0	2,337,218,142
交付金	50,257,800							0	50,257,800
補助金	2,137,217,987							0	2,137,217,987
借料及び損料	197,306							0	197,306
賞金からまずま	2,684,428							0	2,684,428
指す及び中当 事に	23,272,642							0	23,272,642
	4 904 009							0	7,239,622
河作 面	20,927,808							0	20,927,808
その他	92,496,347							0	92,496,347
一般管理費	0							29,507,454	29,507,454
役員報酬	0							3,790,760	3,790,760
給与及び手当	0							6,815,909	6,815,909
員子一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位一位	0							1,628,010	1,628,010
具中引 当 金裸 人	0							3,381,789	3,381,789
13年24年月	0							123,718	123,718
借料及び損料	0							4,424,595	4,424,595
賃金	0							349,403	349,403
その色	0							6,853,789	6,853,789
事業費用合計	2,337,218,142							29,507,454	2,366,725,596
事業収益									
運営費交付金収益	35,373,589							13,864,082	49,237,671
員与引当金見返に添る収益、温醂参拝引まる目記に依を向か	0							3,581,789	3,581,789
必要的ショサガネに対め代買甲落けれ	0							1 785 586	1.785.586
受取利息	0							1,785,586	1,785,586
雑益	0							27,444	27,444
雑林	0							27,444	27,444
事業収益合計	35,373,589							18,671,596	54,045,185
事業損益	\triangle 2,301,844,553							\triangle 10,835,858	\triangle 2,312,680,411
当期純損益	\triangle 2,301,844,553							\triangle 10,835,858	\triangle 2,312,680,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,984,192,938							10,014,739	1,994,207,677

	警 座	整産	沙鼠杂酒	20日本安			体部位生担件	2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	\ \ \ \
	(肉畜・食肉等)関係	(酪農・乳業)関係	医	4年光光	砂糖	でん粉	月報松来 1261天	百人大百	п
当期総損益	\triangle 317,651,615							△ 821,119	\triangle 318,472,734
₩資産									
流動資産	3,640,455,095							103,259,491	3,743,714,586
現金及び預金	3,640,450,017							99,267,809	3,739,717,826
賞与引当金見返	0							3,581,789	3,581,789
未収収益	0							336,608	336,608
未収金	5,078							73,285	78,363
固定資産	38,367,648							289,708,733	328,076,381
有形固定資産	38,367,648							0	38,367,648
工具器具備品	38,367,648							0	38,367,648
投資その他の資産	0							289,708,733	289,708,733
投資有価証券	0							249,935,119	249,935,119
退職給付引当金見返	0							39,773,614	39,773,614
総資産合計	3,678,822,743							392,968,224	4,071,790,967

1. 事業区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務 A 畜産(肉畜・食肉等)関係 : 肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用29,507,454円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益18,671,596円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産392,968,224円は、主に管理部門に係る資産であります。
 5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に1,984,192,938円、法人共通に10,014,739円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,994,207,677円が計上されております。

明細
債の明細
及び負
産及
要な資産
$\overline{\mathbb{H}}$
その他の
8 40
ω

(1) 現金及び預金	(単位:円)
項目	期末残高
普通預金	2,739,717,826
定期預金	1,000,000,000
12	3,739,717,826

未払金	(単位:日)
項目	期末残高
甫助等事業費未払金	265,420,584
般管理費等未払金	884,730
+==	266,305,314

令和3事業年度

事業報告書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

ı	法.	人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	法。	人の目的、業務内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(1)	法人の目的
(2)	業務内容
3	政策	策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション) ・・・・・・・・3
4	中	期目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ち
(1)	第4期中期目標期間(平成30年度~令和4年度)の概要
(2)	一定の事業等のまとまりごとの目標
5	法。	人の長の理念や運営上の方針・戦略等 ・・・・・・・・・・・・・7
(1)	行動憲章
(2)	運営上の方針・戦略等
6	中	期計画及び年度計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
7	持約	続的に適正なサービスを提供するための源泉 ・・・・・・・・・・・24
(1)	ガバナンスの状況
(2)	役員等の状況
(3)	職員の状況
(4)	重要な施設等の整備等の状況
(5)	純資産の状況
(6)	財源の状況
(7)	社会及び環境への配慮等の状況
8	業	務運営上の課題・リスク及びその対応策 ・・・・・・・・・・・・28
(1)	リスク管理の状況
(2)	業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況
9	業	務の適正な評価の前提情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・31
(1)	畜産(肉畜・食肉等)関係
(2)	畜産(酪農・乳業)関係
(3)	野菜関係
(4)	特産関係(砂糖・でん粉)
(5)	情報収集提供
1 0	į	業務の成果と使用した資源との対比 ・・・・・・・・・・・・・・44
(1)	自己評価(令和3年度項目別評定総括表)
(2)	当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況
1 1	-	予算と決算との対比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46

1 2	財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
(1)	貸借対照表
(2)	行政コスト計算書
(3)	損益計算書
(4)	純資産変動計算書
(5)	キャッシュ・フロー計算書
1 3	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報 ・・・・・・・・・50
(1)	貸借対照表
(2)	行政コスト計算書
(3)	損益計算書
(4)	純資産変動計算書
(5)	キャッシュ・フロー計算書
1 4	内部統制の運用に関する情報 ・・・・・・・・・・・・・52
1 5	法人の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・52
(1)	沿革
(2)	設立に係る根拠法
(3)	主務大臣
(4)	組織体制
(5)	事務所の所在地
(6)	主要関連会社及び関連公益法人等の状況
(7)	主要な財務データ(法人単位)の経年比較
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画(法人単位)
1 6	参考情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
(1)	要約した法人単位財務諸表の科目の説明
(2)	その他公表資料等との関係の説明

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人農畜産業振興機構(Agriculture & Livestock Industries Corporation。以下「ALIC」という。)は、旧農畜産業振興事業団及び旧野菜供給安定基金を母体として平成15年10月1日に設立されました。

以来、農畜産業分野の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命に、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の皆様の消費生活において重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るため、生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等の発生に対応する緊急対策や農畜産物の生産・流通等に関する情報収集提供等の業務を実施してまいりました。

第4期中期目標期間の4年目である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定及び日・EU 経済連携協定(以下「TPP11 協定等」という。)の発効に伴い法制化された肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)・肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)等の経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策及び需給等に関する情報の収集・分析・発信を行いました。また、畜産関連では新型コロナウイルスの感染拡大に係る支援対策として、和牛肉在庫の保管支援や乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、飼料穀物価格が、主要生産国の不作や原油高等に伴い高騰していることに関しても迅速に対応しました。また、野菜関連では暖冬等の影響による主要野菜の価格低迷の長期化を踏まえ、緊急需給調整事業について、参加要件を見直す等の措置を講じました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、多くの担当職員が新型コロナウイルス感染症の影響により出勤困難となった場合でも、在宅勤務等により法令に基づく調整金の徴収業務を確実に履行できるよう、売買申込に係る審査を電子化するなど、一連の手続きをオンライン化して、業務の継続性を高めました。

一方、組織運営につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染防止に取り組みつつ、デジタル・トランスフォーメーションの流れに後れをとらないよう、オンライン化等の対応を着実に進め、効率的かつ円滑な業務運営に努めるとともに、内部ガバナンスの充実・強化に引き続き取り組みつつ、取り巻く情勢の変化に対応し、その責務を果たすことができるよう、役職員一丸となって全力で取り組むこととしております。

本事業報告書が、ALICの様々な活動についてご理解をいただく一助になることを願っております。

独立行政法人 農畜産業振興機構

理事長 佐藤 一雄



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的(独立行政法人農畜産業振興機構法 第3条)

ALICは、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的としています。

(2)業務内容

- ア 肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための肉用牛及び肉豚についての交付金の交付
- イ 加工原料乳生産者の経営の安定等を図るための生産者補給交付金等及び集送乳調 整金の交付
- ウ 国際約束数量(カレントアクセス)に基づく指定乳製品等の輸入、売渡し、交換及 び保管
- エ 内外価格差の調整を図るための機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ 及び売戻し
- オ 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資する ための事業(畜産業振興事業)への補助
- カ 肉用子牛生産者の経営の安定を図るための肉用子牛についての生産者補給交付金 等の交付
- キ 野菜生産者の経営の安定等を図るための指定野菜についての生産者補給交付金等 の交付
- ク 野菜生産者の経営の安定等を図るためのあらかじめ締結した契約に基づき指定野菜を確保する場合における交付金の交付
- ケ 野菜価格安定法人が行う業務への補助
- コ 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資する ための事業(野菜農業振興事業)への補助
- サ 砂糖の価格調整を図るための輸入に係る指定糖・異性化糖等及び輸入加糖調製品の 買入れ及び売戻し
- シ さとうきび生産者の経営の安定を図るための甘味資源作物交付金の交付及び国内 産糖製造事業の経営の安定を図るための国内産糖交付金の交付
- ス でん粉の価格調整を図るための輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
- セ かんしょ生産者の経営の安定を図るためのでん粉原料用いも交付金の交付及び国内産いもでん粉製造事業者の経営の安定を図るための国内産いもでん粉交付金の交付
- ソ 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流 通に関する情報の収集、整理及び提供

3 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)

ALICは、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)(以下「基本計画」という。)における農畜産業及び関連産業の持続的な発展に関する施策について、国民生活上重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉(以下「農畜産物」という。)を対象に、生産者の経営安定や安定供給を図るため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等に係る緊急対策、情報収集提供業務等を的確に実施することを通じて、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

(参考) 図1 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

農林水産省の政策

食料の安定供給の確保

農業の持続的な発展

農村の振興

林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

水産物の安定供給と水産業の健全な発展

主な政府方針

食料·農業·農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)

第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

- 2. 農業の持続的な発展に関する施策
- (6)需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定)

- 11. 肉用牛・酪農の生産基盤強化策
- 13. 牛乳・乳製品の生産・流通等の改革

総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)

- Ⅱ TPP等関連政策の目標
- 3 分野別施策展開
- (1) 農林水産業 ②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)

農畜産業振興機構の役割

(機構の目的)

審産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、審産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与する。

畜産(肉畜・食肉等)

〇経営安定対策

- ・肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付
- ・肉用子牛生産者への補給金の交付
- ・経営安定対策を補完するための事業の実施

○緊急対策

口蹄疫などの家畜疾病の発生や肉畜・食肉 等をめぐる情勢の変化等に応じた緊急対策の 実施

畜産(酪農・乳業)

- ○経営安定対策
- 加工原料乳生産者への補給 金等の交付
- ・経営安定対策を補完するため の事業の実施
- 〇需給調整·価格安定対策
- ・国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し

○緊急対策

口蹄疫などの家畜疾病の発生 や酪農・乳業をめぐる情勢の変 化等に応じた緊急対策の実施

野菜

〇経営安定対策

- ・野菜生産者への補給金の交付
- ・経営安定対策を補完するため の事業の実施
- ○需給調整・価格安定対策 ・野菜の価格高騰時、低落時に おける需給調整

特産(砂糖・でん粉)

○経営安定対策

- ・さとうきび生産者・でん粉原料 用いも生産者等への交付金の 交付
- ○需給調整・価格安定対策 ・輸入糖・輸入加糖調製品・ コーンスターチ用輸入とうもろこ し等の買入れ、売戻してよる調整金の徴収

情報収集提供

畜産物、野菜、砂糖 及びでん粉の農畜産 物の価格、内外の農畜 産物需給等に関する 情報の収集・整理・提 供

4 中期目標

(1) 第4期中期目標期間(平成30年度~令和4年度)の概要

我が国は、超高齢化社会や人口減少社会の到来といった国内の社会情勢の変化だけでなく、グローバル化の進展といった世界的な環境の変化に直面しています。農業分野においても、食料の安定供給を確保するとともに、農畜産業の持続的な発展に向けた国際競争力の強化等のためのスピード感のある取組が求められています。このため、政府においては、基本計画に基づき、農業の構造改革や新たな需要の取り込み等を通じて農業や食品産業の成長産業化を促進することとしています。

また、総合的な TPP 関連政策大綱(平成 27 年 11 月 25 日 TPP 総合対策本部決定。以下「TPP 大綱」という。)において、牛肉、豚肉、乳製品及び甘味資源作物について経営安定対策の充実等の措置を講ずることとされ、また、農業競争力強化プログラム(平成28 年 11 月 29 日農林水産業・地域の活力創造本部決定)の下で、肉用牛・酪農の生産基盤の強化及び牛乳・乳製品の流通等の改革を推進することとされました。さらに、日EU・EPA の大枠合意を受けて、平成 29 年 11 月 24 日に改定された TPP 大綱では、生産コスト削減や収益性向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、農業生産者の経営安定対策の充実等の措置を講ずることとしています。

このように、ALICの実施する経営安定対策や需給調整・価格安定対策等の業務は、 国の施策の推進において一層重要となっていることから、ALICとしては引き続き 国との連携を強化しつつ、独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月 24日閣議決定)等を踏まえ、独立行政法人として国民の期待と信頼に応えて機動的か つ効率的に業務を実施することを通じて、本中期目標の達成を図ることが求められて います。

中期目標の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

(=) /2 / 1//(1		
セグメント	主な目標	
畜産(肉畜・食肉	(1)経営安定対策	
等)関係	畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を	
	図る観点から、肉用子牛、肉用牛及び肉豚についての交付金の交	
	付、肉畜・食肉等に係る補助事業等を実施	
	(2)緊急対策	
	畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象	
	とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめ	
	ぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響	
	緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施	

畜産(酪農・乳業)	(1)経営安定対策
関係	酪農経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を
	図る観点から、加工原料乳についての交付金の交付及び酪農・乳
	業に係る補助事業等を実施
	(2)需給調整・価格安定対策
	指定乳製品等の需給の安定を図るため、生乳及び牛乳・乳製品
	の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、畜産経営安
	定法に基づき、指定乳製品等の買入れ、売渡し等を実施
	(3)緊急対策
	酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うもの
	を対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜
	産をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産者等への影響緩和
	対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
野菜関係	(1)経営安定対策
	生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時
	における生産者補給金の交付等を実施
	(2)需給調整・価格安定対策
	野菜の需給動向を定期的に把握するとともに、野菜の需給の
	調整その他の野菜農業の振興に資するための事業を実施
特産関係(砂糖・	(1)経営安定対策
でん粉)	地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応し
	た生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度に
	よる国内生産の安定を図るため、交付金の交付等を実施
	(2)需給調整・価格安定対策
	砂糖及びでん粉の内外価格差の調整を図るため、調整金の徴
	収を実施
情報収集提供	農畜産物の生産・流通関係者や需要者等に対して、需給動向の判断
	や経営の安定に資する情報等を適時適切に提供すること等を通じ
	て、生産者の経営安定並びに農畜産物の需給及び価格の安定に寄与
	するよう、情報収集提供業務を実施

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

ALICの理念を表した「行動憲章」及び運営上の方針・戦略等は、以下のとおりです。

(1) 行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構

行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構は、我が国の農畜産業及びその関連産業の健全な発展 並びに国民の消費生活の安定に寄与するという使命を担っている。

ALIC 役職員は、こうした使命を果たすに当たり、公的資金を用いて国民生活において 重要な農畜産物の安定供給を確保するという責務とその説明責任を深く自覚し、誇りと 緊張感をもって業務に臨むとともに、農畜産物の生産・消費の現場に目を向けつつ、以下 の指針に基づき、国民へのより良いサービスの実現に最善を尽くす。

- 1 法令と社会規範を遵守し、高い倫理観を保持する。
- 2 効率的かつ的確に業務を遂行する。
- 3 幅広い専門知識やノウハウを、蓄積・継承する。
- 4 真摯なコミュニケーションを通じ、職場内外での連携を深める。
- 5 情勢の変化に常に注意を払い、柔軟かつ迅速に対応する。

(2) 運営上の方針・戦略等

TPP11 協定等の発効以来、新たな国際環境の下に置かれている我が国の農畜産業は、持続的発展に向けてその体質強化と成長産業化を進めることが喫緊の課題となっています。こうした中で、ALICの実施する牛・豚マルキン制度などの国内生産者向けの経営安定対策や乳製品の輸入売買、野菜の価格安定制度、砂糖の価格調整制度などの需給調整・価格安定対策等の業務は、我が国農畜産業の競争力強化策の根幹となるものであり、その執行に万全を期すことが求められています。このため、ALICは、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務の執行状況を見ながら必要に応じ体制を見直すなど対応に遺漏がないよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

また、畜産関連では新型コロナウイルスの感染拡大に係る支援対策として、和牛肉在庫の保管支援や乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、飼料穀物価格が、主要生産国の不作や原油高等に伴い高騰していることに関しても迅速に対応しました。また、野菜関連では暖冬等の影響による主要野菜の価格低迷の長期化を踏まえ、緊急需給調整事業について、参加要件を見直す等の措置を講じました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、多くの担当職員が新型コロナウイルス感染症の影響により出勤困難

となった場合でも、在宅勤務等により法令に基づく調整金の徴収業務を確実に履行できるよう、売買申込に係る審査を電子化するなど、一連の手続きをオンライン化して、業務の継続性を高めました。近年多発する自然災害や家畜疾病等に加え、こうした諸情勢に即応した緊急対策等を迅速かつ的確に実施することもALICの重要な使命の一つであり、引き続き最善を尽くしたいと考えております。

さらに、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化する中、海外を含めた農畜産物の需給・ 価格の動向、我が国の輸出可能性等に関連する情報を収集し、生産者・消費者を含め広 く提供する業務の重要性も一段と高まっています。これまで、現地での取材・調査が思 うに任せない面もありましたが、今後は、情勢等を見極め、可能な範囲で再開するとと もに、これまで蓄積した様々なツールやパイプを活用した内外の情報収集と、情報誌、 ホームページや各種ソーシャルメディアを通じた幅広い情報提供に引き続き努めたいと 考えております。

6 中期計画及び年度計画

ALICは、中期目標を達成するための中期計画と、これに基づく年度計画を作成しています。第4期(平成30年度~令和4年度)中期計画、令和3年度計画及び業務実績の概要は表1のとおりです。

中期計画及び年度計画の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。 https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html

中期計画、令和3年度計画及び業務実績の概要

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要	
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務	るの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措	置	
1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務			
(1)経営安定対策			
◆ 肉用牛交付金の交付(販売確認申出書提出期限から35業務日以内に交付) 【重要度:高】	◆ 肉用牛交付金の交付(販売確認申出書の提出 期限から35業務日以内に交付)	 販売確認申出書の提出期限から、全て35業務日以内に交付(1万9,291件) TPP11協定の発効に伴い法制化された制度を引き続き適切に実施 	
◆ 肉豚交付金の交付(販売確認申出書提出期限から30業務日以内に交付)【重要度:高】	◆ 肉豚交付金の交付(販売確認申出書の提出期 限から30業務日以内に交付)	本年度は全ての月において平均粗収益が平均 コストを上回ったため、交付金交付の実績な しTPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を 引き続き適切に実施	
◆ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付(交付申 請受理日から 14 業務日以内に交付) 【重要度:高】	◆ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から14業務日以内に交付)	・ 指定協会からの交付申請書の受理後、全て 14 業務日以内に交付金等を交付(207件)	
◆ 畜産業振興事業の実施(新規・拡充事業は事業 説明等の実施により効率的かつ効果的に実 施)	◆ 畜産業振興事業の実施(新規・拡充事業は事業 説明等の実施により効率的かつ効果的に実 施)	・ 第2の6参照(P.16)	
(2)緊急対策			
◆ 緊急対策の実施 (国の要請から原則 18 業務日 以内に事業実施要綱の制定) 【難易度:高】	◆ 緊急対策の実施 (国の要請から原則 18 業務日 以内に事業実施要綱の制定)	飼料穀物価格の高騰対策、新型コロナウイル ス感染拡大に伴う肉用牛肥育経営等への支援 対策事業等について、国からの要請文受理後、 18 業務日以内に事業実施要綱を制定	
2 畜産(酪農・乳業)関係業務			
(1)経営安定対策			
◆ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付(交付	◆ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付(交付	交付対象事業者からの交付申請の受理後、全	

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
申請受理日から 18 業務日以内に交付) 【重要度:高】	申請受理日から 18 業務日以内に交付)	て 18 業務日以内に交付(158 件)
◆ 畜産業振興事業 (酪農対策) に係る所要額の基金造成 (概算払請求書受理日から 14 業務日以内に基金造成) 【重要度:高】	◆ 畜産業振興事業(酪農対策)に係る所要額の基金造成(概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成)	・ 補填金の財源となる加工原料乳生産者積立金 の造成を行うため、事業実施主体からの概算 払請求の受理後、14業務日以内に補助金を交 付(3件)
◆ 畜産業振興事業 (補完対策) の効率的かつ効果 的な実施 (新規・拡充事業は事業説明等の実施 により効率的かつ効果的に実施)	◆ 畜産業振興事業 (補完対策) の効率的かつ効果 的な実施 (新規・拡充事業は事業説明等の実施 により効率的かつ効果的に実施)	・ 第2の6参照 (P.16)
(2) 需給調整・価格安定対策		
◆ 指定乳製品等の輸入・売買 ◆ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売買(輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し)	 ◆ 国家貿易機関として国が定めて通知する数量の指定乳製品等の全量の輸入入札 ◆ 指定乳製品等を国が示す方針による売渡し計画の数量の売渡し入札の実施 ◆ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売渡し(輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し) 	 国から通知のあった数量(13万7,202トン)について、全量を輸入入札 四半期毎に農林水産省生産局長及び畜産局長へ届け出る売渡計画に基づき、バター、脱脂粉乳、ホエイ等の売渡入札を実施(1万5,498トン) 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあるという状況に至らなかったため、当該輸入・売渡しは実施しなかった
(3)緊急対策		
◆ 緊急対策の実施(国の要請から原則 18 業務日 以内に事業実施要綱の制定) 【難易度:高】	◆ 緊急対策の実施 (国の要請から原則 18 業務日 以内に事業実施要綱の制定)	・ 令和3年度の暑熱等により、飼料作物が生育 不良等により不足する自給飼料を酪農経営体 等への支援する事業について、国からの要請 文受理後、18業務日以内に全ての事業実施要 綱を制定(1事業)
3 野菜関係業務		
(1)経営安定対策		
◆ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付	◆ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付	登録出荷団体等からの交付申請の受理後、全

		1						
	中期計画の概要		令和3年度計画の概要		令和3年度の業務実績の概要			
	金等の交付(交付申請受理日から11業務日以内)【重要度:高】		金等の交付(交付申請受理日から 11 業務日以 内)		て 11 業務日以内に交付 (2, 212 件)			
*	契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から21業務日以内)【重要度:高】	*	契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から21業務日以内)		登録出荷団体等からの交付申請書の受理後、 全て21業務日以内に交付金等を交付(151件) 令和3年2月に開設した国産やさいマッチン グサイト"ベジマチ"について、第34回独立 行政法人評価制度委員会(総務省主催)において、他法人等の参考に資する取組事例として 紹介された			
*	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付(交付申請受理日から11業務日以内)【重要度:高】		特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付(交付申請受理日から11業務日以内)	•	都道府県野菜価格安定法人からの交付申請書 の受理後、全て11業務日以内に助成金を交付 (1,008件)			
*	セーフティネット対策の適切な対応	*	セーフティネット対策の適切な対応	•	令和3年10月の収入保険と野菜価格安定制度 との同時利用可能期間の延長及び自動継続特 約の導入について、農林水産省・全農等と緊密 に連携し、現場が混乱しないよう、Q&A集の 更新・拡充、問合せ対応、ホームページによる 留意事項などの情報提供の更新により事業内 容を周知			
*	野菜農業振興事業(生産流通合理化)の機動 的・弾力的な実施		野菜農業振興事業(生産流通合理化)の機動 的・弾力的な実施		契約野菜収入確保モデル事業について、野菜 事業担当者会議(Web 方式)で事業内容を説明 同事業の公募に際しては、ホームページ、 Facebook、情報誌、農業紙、生産者・中間事業 者への情報提供に加え、生産者と契約取引を 行う農協を対象としたプロモーション(公募 チラシの郵送、電話での案内など)多様な手段 で積極的な広報を行い、幅広く事業内容を周 知			

	中期計画の概要		令和3年度計画の概要		令和3年度の業務実績の概要
(2	2) 需給調整・価格安定対策				
*	野菜農業振興事業 (需給調整等) の機動的・弾力的な実施	*	野菜農業振興事業(需給調整等)の機動的・弾力的な実施		緊急需給調整事業及び端境期等対策産地育成 事業について、野菜事業担当者会議(Web 会議) 等において、事業内容、申請手続等を説明 暖冬等の影響による主要野菜の価格の低迷が 長期化する中、今年度から補塡水準の引き上 げ及び生産者の負担割合の引き下げを行うと ともに、事業への参加促進措置を導入する等 の事業の大幅な見直しを実施 国連が定めた国際果実野菜年2021の取組とし て毎月、四季の野菜の栄養価・産地・レシピ等 を野菜需給協議会メンバーに提供すると共 に、情報誌・HPにおいても公表し、野菜の生 産から流通・消費に至る幅広い関係者の共通 認識の醸成を図った
	特産(砂糖・でん粉)関係業務				
(-	1)経営安定対策				
♦	甘味資源作物交付金の交付(概算払請求書受 理日から8業務日以内に交付) 【重要度:高】		甘味資源作物交付金の交付(概算払請求書受 理日から8業務日以内に交付)	•	対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書 の受理後、全て8業務日以内に交付(216件)
	国内産糖交付金の交付(交付申請受理日から 18業務日以内に交付) 【重要度:高】		国内産糖交付金の交付(交付申請受理日から 18業務日以内に交付)	•	対象国内産糖製造事業者からの交付申請書の 受理後、全て 18 業務日以内に交付(185件)
	でん粉原料用いも交付金の交付(概算払請求 書受理日から8業務日以内に交付) 【重要度:高】		でん粉原料用いも交付金の交付(概算払請求 書受理日から8業務日以内に交付)	•	対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請 求書の受理後、全て8業務日以内に交付(66 件)
	国内産いもでん粉交付金の交付(交付申請受 理日から18業務日以内に交付)		国内産いもでん粉交付金の交付(交付申請受 理日から 18 業務日以内に交付)	•	対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付 申請書の受理後、全て18業務日以内に交付(64

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要	
【重要度:高】		件)	
(2) 需給調整・価格安定対策			
◆ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売 買実績の公表 (月毎の売買実績を翌月 15 日ま でに公表)	◆ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表 (月毎の売買実績を翌月 15 日までに公表)	・ ホームページにおいて、砂糖の価格調整制度 の仕組みを公開するとともに、輸入指定糖・異 性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ及び売戻 しにおける月毎の売買実績について、翌月15 日までに公表 ・ 新型コロナウイルス感染の拡大の影響によ り、多くの担当職員が出勤できなくなった場 合等の非常時にも、在宅勤務等や地方事務所 の活用により法令に基づく調整金徴収業務を	
◆ 輸入指定でん粉の売買実績の公表 (月毎の売 買実績を翌月 15 日までに公表)	◆ 輸入指定でん粉の売買実績の公表(月毎の売 買実績を翌月15日までに公表)	確実に履行できるような体制を整備 ・ ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表 ・ 新型コロナウイルス感染の拡大の影響により、多くの担当職員が出勤できなくなった場合等の非常時にも、在宅勤務等や地方事務所の活用により法令に基づく調整金徴収業務を確実に履行できるような体制を整備	
5 情報収集提供業務			
◆ 調査報告会等の開催(調査結果の普及と情報 ニーズの把握)	◆ 調査報告会等の開催(調査結果の普及と情報 ニーズの把握)	 令和4年3月に情報検討委員会を分野毎に開催し、令和3年度の実施状況及び農畜産物の需給動向等に関する重点テーマを含む令和4年度の計画について検討 重点テーマに即した農畜産物の需給及び生産者の経営安定に関連する重要情報を提供 	

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
◆ 需給等関連情報の提供(需給関連情報は情報 収集から8業務日、需給動向情報は情報収集 の翌月までに公表)	◆ 需給等関連情報の提供(需給関連情報は情報 収集から8業務日、需給動向情報は情報収集 の翌月までに公表)	・ 海外情報については、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) への委託により北米、EU及び大洋州における調査事業を実施し、海外情報収集提供業務を行う体制を維持 ・ 外部の者を対象とした調査報告会の開催や外部からの講演依頼への対応について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で対面での対応が制約される中、動画チャンネル (YouTube: alic チャンネル) 等を新たに活用することによる実施回数の前年度からの増加 ・ 調査報告会 : 5回・外部からの講演依頼: 5回・外部からの講演依頼: 5回・新聞等での引用 : 1,366件 面談等による個別説明の要請: 7件・ 需給等関連情報 1,237件の全てを情報収集から8業務日以内に公表 ・ 情報利用者等から204件の問合せがあり、情報を保有していた185件については、全て翌業務日以内に対応。情報を保有していなかった問合せ19件についても、2~11日後までに対応
◆ アンケート調査等の実施◆ 情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価を得る◆ ホームページでの情報提供の充実等	◇ アンケート調査等の実施◇ 情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価を得る◇ ホームページでの情報提供の充実等	 全ての情報誌の読者を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果は5段階評価で4.2の評価(回答1,275件) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関連した情報について、各国政府の対応など、需給に影響を与えるタイムリーな情報をホームページに掲載するとともに、情報誌に整理再掲

	中期計画の概要		令和3年度計画の概要		令和3年度の業務実績の概要
					載
					ホームページにおける畜産の情報のバックナ
					ンバーの検索機能について、検索範囲の拡充
					や検索時間の短縮といった利便性の向上に係
					る改修を実施
6	TPP 等政策大綱への対応				
第	2 業務運営の効率化に関する目標を達成するた	<u>:</u> めと	:るべき措置		
1	業務運営の効率化による経費の削減				
\$	業務経費の削減(対前年度比1%減)	\$	業務経費の削減(対前年度比1%減)		業務経費(附帯事務費)予算額は、対前年度比
					の毎年度平均は1.0%を抑制
\$	一般管理費の削減(対前年度比3%減)		一般管理費の削減(対前年度比3%減)		一般管理費(人件費等を除く。)予算額は、対
					前年度比の毎年度平均は3.0%を抑制
2	役職員の給与水準の検証				
3	調達の合理化				
4	業務執行の改善				
\$	業務執行の改善、第三者機関による点検・評		業務の進行状況・実績の四半期毎に点検・評価	•	年度計画を具体化するための工程表を年度初
	価、点検・評価結果の業務運営への反映				めに策定し、これに基づく四半期毎のヒアリ
					ングにおいて、工程表の内容と実績を比較し、
					業務の進捗状況等の点検・評価を実施
		\$	平成30年度実績自己評価の第三者機関による		令和3年6月に外部有識者からなる機構評価
			点検・評価		委員会を新型コロナウイルスの感染拡大防止
					の観点から Web 会議により開催し、令和2年
					度業務実績に関する自己評価等について点
					検・評価を実施
		\$	点検・評価結果の業務運営への反映		委員会において指摘のあったホームページの
					利便性について、常に最新の情報が公開され
					る仕組みの見直しを実施
					また、消費者コーナーの料理レシピについて、

	中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
			写真の解像度アップや材料別等の構成の見直 しを実施 ・ さらに、畜産の情報のバックナンバーの検索 機能について、検索範囲の拡充や検索時間の 短縮に係る改修を実施
*	補助事業について、達成状況等の自己評価、第 三者機関による補助事業の審査・評価、必要に 応じた業務の見直し	◆ 補助事業の達成状況の自己評価	「補助事業に関する業務執行規程に係る評価 細則」に基づき、各事業の達成状況等について 自己評価を実施
		◆ 第三者機関による事業の審査・評価	・ 令和3年7月に外部専門家・有識者からなる 補助事業に関する第三者委員会を新型コロナ ウイルスの感染拡大防止の観点から Web 会議 により開催し、事業の評価等を実施
		◆ 必要に応じた業務の見直し	委員会において、委員からは、業務運営に反映 すべき指摘事項は特になし
5	機能的で効率的な組織体制の整備		
6	補助事業の効率化等		
*	公募による事業実施主体の選定	◇ 公募による事業実施主体の選定	・ 令和4年度当初予算に係る畜産業振興事業 (10事業)及び令和3年度当初予算に係る野 菜農業振興事業(2事業)について、事業実施 主体の選定に当たっては公募を実施
*	事業説明、現地確認調査等の実施	◆ 事業説明、現地確認調査等の実施	 ・ 畜産部門では、畜産業振興事業において、必要のあった拡充3事業について、事業実施主体に対する事業説明会(全4回)を実施。なお、継続事業についても同様の説明会(全10回)及び現地確認調査(全35回)を実施 ・ 野菜部門では、野菜農業振興事業における拡充事業(1事業)及び継続事業(2事業)について、事業実施主体に対する説明会等(21回)

	中期計画の概要		令和3年度計画の概要		令和3年度の業務実績の概要
					及び現地確認調査(10回)を実施
♦	費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を 満たすものを採択		費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を 満たすものを採択	•	畜産業振興事業における施設整備事業について、それぞれ評価基準を満たしていたものを採択(費用対効果分析 1件、コスト分析131件)
	事業実施計画等の承認及び交付決定(申請受理から 10 業務日以内)	\(\rightarrow \)	事業実施計画等の承認及び交付決定(申請受 理から 10 業務日以内)	•	事業の要領及び実施計画の承認並びに補助金の交付決定について、事業実施主体からの申請後、10業務日以内で実施(畜産分野779件、野菜分野431件、計1,210件)
7	ICT の活用による業務の効率化				
*	TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進	*	TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進		USB 型シンクライアント機器等の職員への貸与期間を延長(都度貸与→長期貸与)や機構業務におけるリモート化の構築によりテレワークを円滑に実施関係者の利便性の向上、業務運営の簡素化・効率化等を図る観点から、令和3年9月に「機構業務のオンライン化に向けた基本的な推進方針」を定め、オンライン化を実施していないものについて、原則、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)を活用することとし、令和4年度中の本格的運用に向けた実装作業への取り組みを実施

8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

- 1 財務運営の適正化
- 2 資金の管理及び運用

第4 短期借入金の限度額

1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度4億円とする

		1					
中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要					
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における	2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする						
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短	A期借入金の限度額は単年度 120 億円とする						
第5 不要財産又は不要財産となることが見込ます	uる財産がある場合には、当該財産の処分に関するif	一					
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された	:畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付						
2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事	業の実施に伴う返還金等の国庫納付						
第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡	とし、又は担保に供しようとするときは、その計画						
第7 余剰金の使途							
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事	[項						
1 ガバナンスの強化							
◇ 内部統制の充実・強化	◇ 内部統制委員会の開催◇ 役員会の開催◇ 幹部会の開催	 ・ 令和3年5月に内部統制委員会を開催し、令和2年度のモニタリング結果等の点検及び平成30年度に策定した「内部統制に関する改善方針」に係る具体化方策の実施状況の点検を実施 ・ 行動憲章の浸透をさらに促進するため、行動憲章周知週間を設け、ポスター掲示及び認識等に関するアンケートを実施 ・ 財務諸表の承認申請等の重要事項について、理事長の意思決定を補佐するため、役員会を開催(10回) ・ 原則毎週、役員をメンバーとする幹部会を開催し、組織として取り組むべき課題の把握・共 					
	◆ 内部監査の実施	有等を行い、その内容について職員に周知 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、創立記念行事や仕事始めの理事長メッセージについては、引き続き、対面ではなく動画配信により伝達 ・ 年度計画に基づき、対象とした4部の所掌業					

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
		務、法人文書の管理、個人情報等の管理及び情報セキュリティ対策の実施状況について、内部監査を実施
	◇ リスク管理の取組の実施	・ 令和3年9月にリスク管理委員会を開催し、 各部におけるリスク管理の実施状況等につい て審議・ リスク管理の形骸化防止のため、令和3年11
		月〜12 月に職員(臨時職員を含む)を対象として、業務上発生する事務ミス防止に必要な心構えと具体的な方策等を習得し、業務遂行上のリスクを自ら適切かつ効果的に管理する仕組みの理解を促す研修について、動画視聴
	◆ 個人情報保護対策の実施	及び個人ワークにより実施 ・ 個人情報保護制度の運用に関する研修会(総務省)に職員9名を参加させ、また、地方事務所において派遣職員を対象に指導を実施・ 令和3年7月~8月にコンプライアンスに関
		する認識度調査を実施して、セルフチェック を行い、個人情報の漏えい防止のための対応 が概ね適切に行われていることを確認 ・ メール誤送信による個人情報漏えい対策とし
		て、全役職員に対し、意識改革に資するよう個人情報漏えいの防止を図る上での心構えのほか、これまでに発生した事例等や再発防止対策(強制 BCC 導入)について、12 月に説明会
		を実施 ・ 令和4年2月~3月に、個人情報保護管理担当者(各課長)を対象に、個人情報に係る取得

	中期計画の概要		令和3年度計画の概要		令和3年度の業務実績の概要
	コンプライアンスの推進	*	コンプライアンスの推進		から廃棄に至る各段階の取扱いに関する自己 点検を実施 コンプライアンス推進計画に基づき、コンプ
					ライアンス推進相談等窓口の周知、研修及び 認識度調査、「コンプライアンス推進週間」(5
					月、10月)における各種取組を実施
					令和4年3月にコンプライアンス委員会を開
					催し、令和3年度のコンプライアンス推進実
					績等を報告。また、令和4年度の推進計画について審議の上、策定
2	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効	 h	・に関する日煙を含む)		いて衝職の工、東皮
3	情報公開の推進	<u>, — ic</u>			
	情報開示及び照会事項への対応(原則翌業務		情報開示及び照会事項への対応(原則翌業務		情報提供した事項に対する照会については全
	日以内に対応)		日以内に対応)		て翌営業日以内に対応(3件)
\$	機構からの直接補助対象者等に係る情報公開		機構からの直接補助対象者等に係る情報公開	•	機構からの直接の補助対象者及びそこから更
	の推進(翌年度9月末までに公表)		の推進(翌年度9月末までに公表)		に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等 を令和3年9月末までにホームページで公表
→	生産者等への資金に係る情報公開の推進(翌	\$	生産者等への資金に係る情報公開の推進(翌	١.	生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総
ľ	年度9月末までに公表)	Y	年度9月末までに公表)		新を令和3年9月末までにホームページで公表
\$	徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表	\$	徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表		機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総
	(四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公		(四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公		額及び交付金の事業別、地域別の総額を四半
	表)		表)		期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況に
					ついて四半期終了月の翌月末までにホームペ ージで公表
					基金管理基準に基づき、対象基金の名称、基金
					額等の基本的事項等を令和3年11月にホーム
					ページで公表

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
4 消費者等への広報		
◇ 消費者等への情報提供	◆ ホームページの「消費者コーナー」の充実等に よる消費者等への分かりやすい情報提供の推 進	・ 令和2年度のアンケート結果を踏まえ、野菜業務の役割や必要性を紹介したコンテンツ(Q&A)をアニメーション化して動画共有サイト(YouTube)により動画を配信・「消費者コーナー」の料理レシピについて、写真の解像度をアップしたほか、閲覧者がレシピを検索しやすいよう、材料別やジャンル別に整理するなどの構成の見直しを実施・広報誌について、紙媒体を廃止してWeb配信に一本化した上で、発行頻度を従来の隔月から毎月に増やすとともに、機構の認知度向上と農畜産業や機構業務への理解を深め、機構のファンを増やすため、Facebookによる情報発信についても、引き続き実施
◇ ホームページの機能強化	◆ 消費者等との意見交換会等を通じた農産物や機構業務に関する消費者等の理解促進◆ ホームページの機能強化	
		果を提供し、情報提供の充実に活用 ・ また、広報誌について、①消費者等がパソコン やスマートフォン等で手軽に閲覧できるデジ タルブックを新たに導入したほか、②畜産の

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要			
		情報のバックナンバーの検索機能について、			
		検索範囲の拡充や検索時間の短縮のための改			
		修を実施			
		• 農畜産業及びその関連産業の発展に資するた			
		めの関連事業者等への広告掲載について、対			
		象者の要件を緩和し、ホームページ5者、情報			
		誌のメールマガジン2者へ掲載の機会を提供			
5 情報セキュリティ対策の向上					
◇ 情報セキュリティ対策の改善	◇ 情報セキュリティ対策の改善	・ 令和3年度情報セキュリティ対策推進計画に基づき以下の取組を実施 ①外部講師による情報セキュリティ研修会及び標的型メール訓練を実施 ②情報セキュリティ対策、ICTリテラシー、不審メール対処方法等について、ポップアップ形式で役職員に対し随時周知し、また、メール誤送信対策として、添付ファイルにパスワードを自動的に付与する仕組みや強制BCCを導入 ③サイバー攻撃や不正アクセスに対する対策として、プロキシサーバ、IPSによる外部監視サービス等の運用を継続し、また、基幹システムを安定稼働するための情報セキュリティ機器の更改を実施等 ・情報セキュリティ委員会での審議を経て、令和4年度情報セキュリティ対策推進計画を策定			
6 施設及び設備に関する計画					
7 積立金の処分に関する事項					

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
8 長期借入れを行う場合の留意事項		

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

- (1) ガバナンスの状況
 - ① 主務大臣

ALICの主務大臣は、独立行政法人農畜産業振興機構法(以下「機構法」という。) に基づき、農林水産大臣となっております。

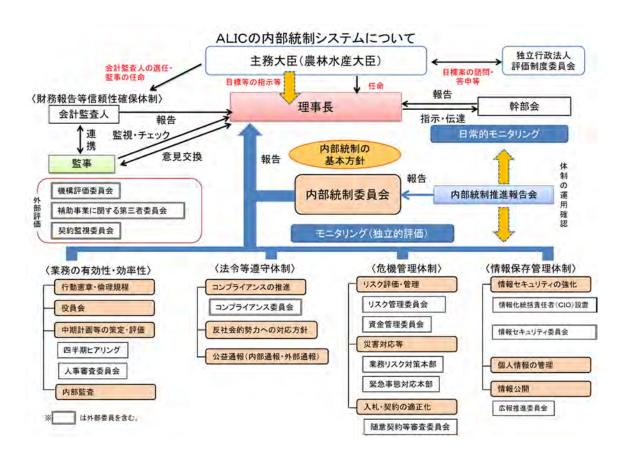
② ガバナンス体制図

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、業務方法書の一部改正を行い、これに基づき平成 27 年に内部統制に関する基本方針を制定しました。同方針では、役職員の職務の執行を関係法令に適合させるなどALICの業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を、次図のとおり整備しています。

この内部統制システムによるガバナンスとして、内部統制の推進を図るための体制を整備し、内部統制の有効性を監視するために業務管理や業務改善等の通常の業務に組み込まれて行われる日常的モニタリングに加え、後述の委員会等における推進状況の点検及び検討等を行うため内部統制委員会を設置するとともに、①業務の有効性及び効率性の確保、②法令等の順守、③危機管理、④情報保存管理を軸に体制を整備し、それぞれに設置した委員会等によりモニタリング(独立的評価)を行っています。

また、内部統制の有効性のチェックのため、通則法に基づく監事及び会計監査人の 監査に服するとともに、ALIC独自の対応として、毎年の事業の実績や補助事業の 執行、契約の実施状況について、外部の有識者に評価・点検を受けるための仕組みを 設けることで、業務の遂行に際してのPDCAサイクルの徹底を図っています。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。 https://www.alic.go.jp/disclosure/about-alic.html



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和4年3月31日現在)

役職	氏 名	任期	担当	経歴
理事長	さとう かずお 佐藤 一雄	平成 30 年 4 月 1 日		昭和 56 年 4 月 農林水産省入省
		~		平成 27 年 8 月 水産庁長官
		令和5年3月31日		平成 29 年 7 月 農林水産省退職
副理事長	しょうじ たくや 庄司 卓也	令和元年 10 月 1 日	機構業務の全般・業	昭和62年12月 蚕糸砂糖類価格安定事業団入
		~	務監査室(コンプラ	団 平成 29 年 4 月 農畜産業振興機構参与(特産
		令和5年9月30日	イアンスの推進を除	調整部)
			く。)担当	平成 29 年 9 月 農畜産業振興機構退職
				平成 29 年 10 月 農畜産業振興機構総括理事
総括理事	瀬島 浩子	令和3年10月1日	地方事務所関係業務	昭和 59 年 4 月 畜産振興事業団入団
		~	の総括・総務部・経	平成 31 年 4 月 農畜産業振興機構参与(調査
		令和5年9月30日	理部・企画調整部・	情報部) 令和元年9月 農畜産業振興機構退職
			コンプライアンスの	
			推進担当	令和元年 10 月 農畜産業振興機構総括理事
かれ 東	ほんだ みつひろ	A TO 0 F 10 F 4 -		T-10-F-10-B-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-
総括理事	本田・光広	令和3年10月1日	畜産関係業務の総	平成2年4月 農林水産省入省
			25	令和3年7月 農林水産省大臣官房参事官兼

		~	括·酪農乳業部担当	輸出・国際局付(国際戦略グループ長)
		令和5年9月30日		令和3年9月 農林水産省退職(役員出向)
理事	すがみや まさき 菅宮 真樹	令和3年10月1日	調査情報部担当	昭和63年4月 外務省入省
		~		令和2年8月 在カナダ日本国大使館参事官
		令和5年9月30日		(公使) 令和3年9月 外務省退職(役員出向)
理事	藤野 哲也	令和3年10月1日	畜産経営対策部・畜	昭和 59 年 4 月 畜産振興事業団入団
		~	産振興部担当	平成 30 年 4 月 農畜産業振興機構畜産振興部付
		令和5年9月30日		令和3年9月 農畜産業振興機構退職
理事	かみぉぉた みつまさ 上大田 光成	令和3年10月1日	野菜業務部・野菜振	昭和62年4月 農林水産省入省
		~	興部担当	令和3年3月 林野庁関東森林管理局長
		令和5年9月30日		令和3年9月 農林水産省退職(役員出向)
理事	森田 健児	令和3年10月1日	特産調整部・特産業	平成2年4月 農林水産省入省
		~	務部担当	令和3年7月 農林水産省大臣官房付
		令和5年9月30日		令和3年9月 農林水産省退職(役員出向)
監事	ゃじま あきひろ 矢島 章弘	平成 30 年 6 月 26 日		昭和53年4月 三菱商事(株)入社
(常勤)		~		平成 27 年 7 月 UNITEDFOODSINTERNATIONAL (株) 常務取締役
		令和4年度財務諸表の		平成 30 年 3 月 UNITEDFOODSINTERNATIONAL
		農林水産大臣承認日		(株) 退職

② 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(3)職員の状況

令和3年度末の常勤職員数は229人(前期末238人)であり、平均年齢は42.1歳(前期末41.9歳)となっています。このうち、国からの出向者は16人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等 該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当ありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30, 555	_	_	30, 555
資本金合計	30, 555	_	_	30, 555

令和3年度末の資本金(政府出資金)は30,555百万円であり、その内訳は畜産勘定29,965百万円、野菜勘定261百万円、肉用子牛勘定329百万円となっています。

② 目的積立金等の状況

令和3年度は、目的積立金の申請を行っていません。

積立金の取崩状況については、事業の財源に充当するため補給金等勘定において 9,897 百万円、でん粉勘定において1,261 百万円、肉用子牛勘定において1,994 百万 円、前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

補給金等勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた 畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に規定する加工原料乳についての生産者補給交付金等の交付業務及び指定乳製品の価格の安定に関する措置の 業務に充てるため、平成30年6月29日付けで主務大臣から承認を受けて行ったも のです。

でん粉勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第5号へに規定する業務に充てるため、平成30年6月29日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

また、肉用子牛勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和 63 年法律第 98 号)第3条第1項に規定する業務に充てるため、平成 30 年 6 月 29 日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

(6) 財源の状況

① 財源(収入)の内訳(運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他) 令和3年度の法人単位の収入決算額は263,018百万円で、その内訳は以下のとおり です。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	金額	構成比率
運営費交付金	2, 699	1. 0%
国庫補助金	14, 444	5. 5%
その他の政府交付金	83, 657	31. 8%

業務収入	60, 372	23. 0%
その他の収入(運用収入他)	101, 846	38. 7%
合計	263, 018	100%

(注)各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人における自己収入として、業務収入、その他の収入があります。

収入全体の約2割を占める業務収入の内訳は、輸入乳製品売渡収入11,783百万円、 指定糖調整金・加糖調製品調整金収入40,581百万円、でん粉価格調整事業収入8,008 百万円となっております。

輸入乳製品売渡収入は、WTO協定に基づき、国家貿易機関としての国際約束数量(カレント・アクセス)の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、輸入指定糖・加糖調製品調整金収入は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する 法律に基づき輸入される指定糖、異性化糖、加糖調製品の買入れ・売渡し、でん粉価 格調整事業収入は、同法に基づき輸入されるコーンスターチ用とうもろこしの買入 れ・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、その他の収入は、運用収入 408 百万円のほか、畜産勘定における資金より受入 43,040 百万円、砂糖勘定における借入金 41,843 百万円などとなっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

業務における環境配慮については「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画(平成28年度~令和12年度)」を策定し、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、電気使用量やコピー用紙等の使用量の削減に努めております。また、環境配慮の一環として、「クールビズ」の励行をはじめとして政府の夏季及び冬季の省エネルギーの取組に協力するとともに、ワークライフバランスの観点からも定時退勤の促進等に取り組んでいます。

この他、社会貢献活動の推進については、女性活躍推進法に基づく管理職への女性の 積極的な登用や障害者雇用促進法に基づく障害者雇用、「国民安全の日」における安全 確保の取組、国土緑化運動の推進のための「緑の募金運動」への協力や農畜産業の振興 に寄与する行事への後援等を行っています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

リスク管理については、独立行政法人農畜産業振興機構リスク管理規程及びリスク

管理の手引き等を整備するとともに、リスク管理委員会を設置し、その推進を図ることとしています。リスク管理委員会を中心とした体制の下、各部署において、その実施する業務について、あらかじめリスクとなりうる項目を列挙してモニタリングし、定期的な点検と年間の取組実績の評価・改善を行うことにより、PDCAサイクルに基づくリスク管理を行っています。特に、列挙したリスクとなりうる項目のうち、それが顕在化した場合に重大な影響が懸念される業務システムの停止や個人情報の流出等については、最重要リスクとして位置付けた上で、重点的に発生防止に努めているところです。

令和3年度では、こうしたリスク管理の形骸化の防止と実効性向上のため、各部主管 課長等によるリスク管理に関する意見交換を実施するとともに、業務上発生する事務 ミス防止のために必要な心構えと具体的な方策等を習得し、担当するそれぞれの業務 遂行上のリスクを自ら適切かつ効果的に管理する仕組みを理解するための研修や若手 職員を対象とした研修会を実施することにより、職員に対するリスク管理の重要性の 涵養を図っています。

(参考) 図2 リスクマネジメントのプロセス図

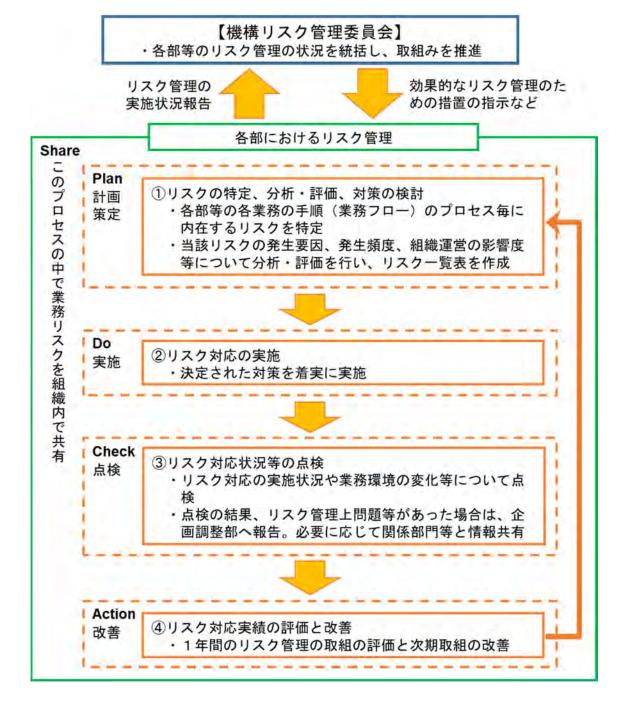
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

新型コロナウイルスの感染拡大への対応を機に、テレワーク機器の調達やWeb会議システムの導入など、ICTの活用による業務継続と運用改善を図りましたが、デジタル社会の実現に向けた取組が一層加速し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が強く求められる中、更なる業務のデジタル化による業務運営の効率化、利便性の向上と同時にサイバー攻撃や災害等情報セキュリティのリスクに対する組織的能力の強化が課題となっています。

令和3年度においては、各業務システムのリモート化を推進し、文書管理及び会計事務の電子決裁化に向けたシステム開発に着手したほか、補助金や交付金の申請に係る手続きにおいて、オンライン化していないものについては、原則、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)を活用することとし、令和4年度中の本格運用に向けて実装作業に取り組みました。

また、情報セキュリティ対策については、外部ファイアーウォールの運用、メールセキュリティ対策ソフトの強化や、役職員を対象とした研修、標的型メール訓練等を実施するなどハード・ソフトの両面から取り組んでいます。

〇リスクマネジメントのプロセス



9 業務の適正な評価の前提情報

ALICの事業についての理解に資するため、セグメント毎の主な事業のスキームを示します。

(1) 畜産(肉畜・食肉等) 関係

〇肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

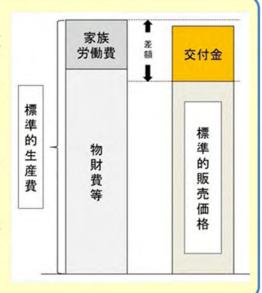
■制度の目的

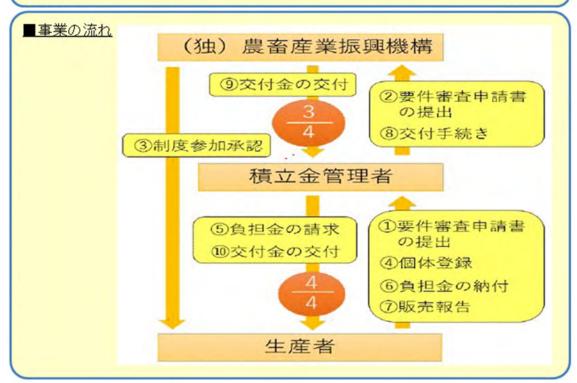
牛マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

■制度の仕組み

月毎に標準的販売価格(組収益)と標準的生産費 (生産コスト)を算出し、標準的販売価格が標準的生産 費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として 交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉用牛の生産者が積立金管理者又は機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支う額」として、機構が支払います。





【令和3年度交付実績:9,447百万円】

〇肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)

■制度の目的

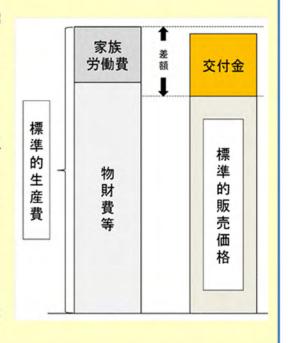
豚マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚の生産者の経営に及ばす影響を緩和することを目的としています。

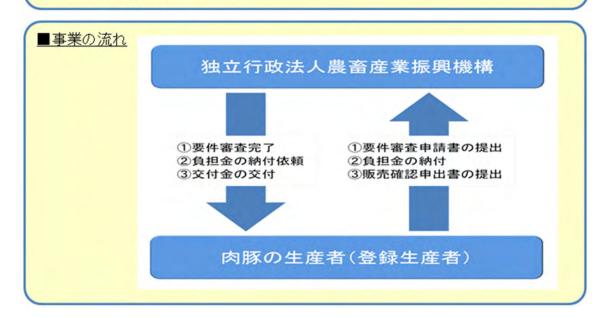
■制度の仕組み

四半期毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出(注)し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉豚の 生産者が機構に納付する負担金により積立てられ た「積立金」から、「積立金から支払われる額」とし て支払われます。残りの3/4に相当する額(国費) は、「交付金として支払う額」として、機構が支払い ます。

(注)四半期終了時に算出し、当該四半期に交付金の交付がなかった場合には、当該年度内において次の四半期に通算して算出します。





【令和3年度交付実績:0円】

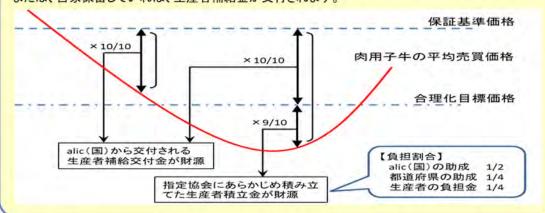
〇肉用子牛生産者補給金制度

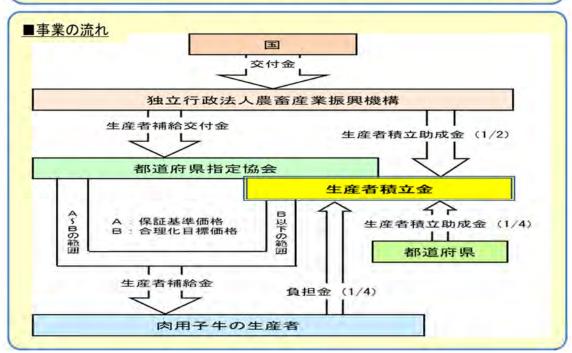
■制度の目的

肉用子牛生産者補給金制度は、肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としています。

■制度の仕組み

生産者補給金は、肉用子牛の平均売買価格(品種別・四半期毎)が農林水産大臣が毎年度決定する保証基準価格を下回った場合に交付されます。 具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に肉用子牛を販売、または、自家保留していれば、生産者補給金が交付されます。





【令和3年度交付実績:1,230百万円】

〇畜産業振興事業(肉畜・食肉等)

■事業の概要

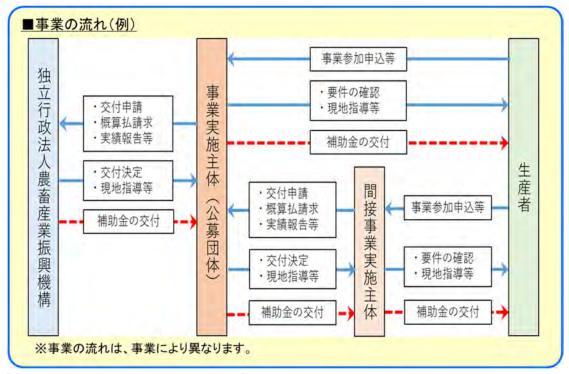
肉畜生産農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、口蹄疫など重大な家畜疾病や肉畜・食肉等をめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、肉畜・食肉等関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

【補完対策】

- 肉用牛繁殖経営及び肉豚生産者の生産基盤強化
- 負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生により深刻な影響を受けた経営に対す る低利資金の円滑な融通を支援
- 食用・飼肥料等としての利用が禁止されている牛肉骨粉等の適正処分の推進

【緊急対策】

- 豚熱の発生に伴う野生イノシシへの経口ワクチン散布等への支援
- 令和2年7月豪雨、令和2年から3年までの冬期の大雪、令和3年福島県沖を震源とする地震などでは、被災農家に対し、損壊した施設、機械の補改修、代替家畜の導入などの支援
- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた牛肉の保管等への支援等



【令和3年度交付実績:54,355百万円】

〇加工原料乳生産者補給金制度

■制度の目的

今後需要の増加が見込まれる乳製品に生乳を仕向けやすい環境を整備し、需給状況に応じた乳製品の安定供給の確保等を図るため、加工原料乳について生産者補給金を交付します。

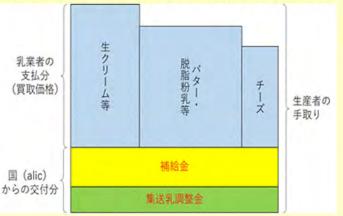
また、指定を受けた事業者に集送乳調整金を交付することにより、生乳の需給の安定や酪農経営

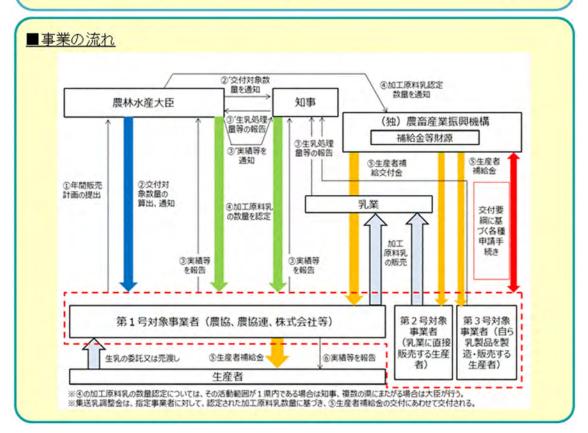
の安定を図ります。

■制度の仕組み

加工原料乳として対象用途に仕 向けた生乳の実績数量に応じて加 工原料乳生産者補給金等が支払 われます。

また、集乳を拒否しない等の要件を満たす事業者は「指定事業者」として指定され、加工に仕向けた量に応じて集送乳調整金が交付されます。





【令和3年度交付実績:38,167百万円】

〇畜産業振興事業(酪農·乳業)

■事業の概要

酪農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、酪農・乳業などをめぐる 情勢変化などに伴う影響を緩和するため、酪農・乳業関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業 を通じて実施しています。

【酪農対策】

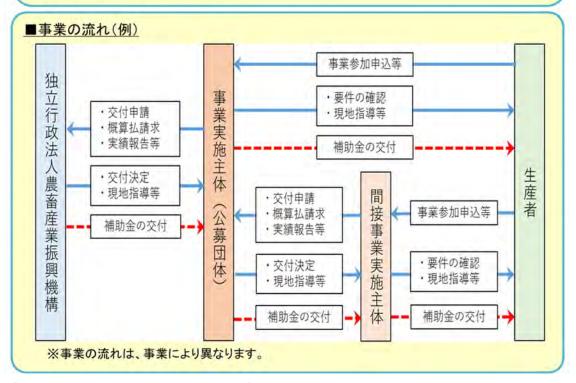
○ 加工原料乳の価格が下落した場合の酪農経営への影響緩和のための支援

【補完対策】

○ 酪農家の労働負担を軽減するため、搾乳などの作業を代行する酪農へルパーの利用による経営 安定化などの取組みの支援 等

【緊急対策】

- 令和2年7月豪雨、令和2年から3年までの冬期の大雪、令和3年福島県沖を震源とする地震などでは、被災農家に対し、損壊した施設、機械の補改修、代替家畜の導入などの支援
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生乳需要の変動に対応したバター及び脱脂粉乳の需要 を拡大するための取組みの支援 等



【令和3年度交付実績:15,940百万円】

(3) 野菜関係

〇指定野菜価格安定対策事業

■事業の目的

指定産地内(891産地)の指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

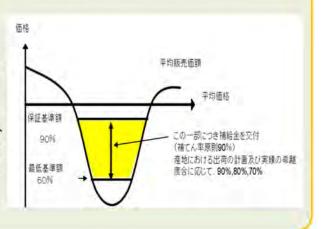
■事業の仕組み

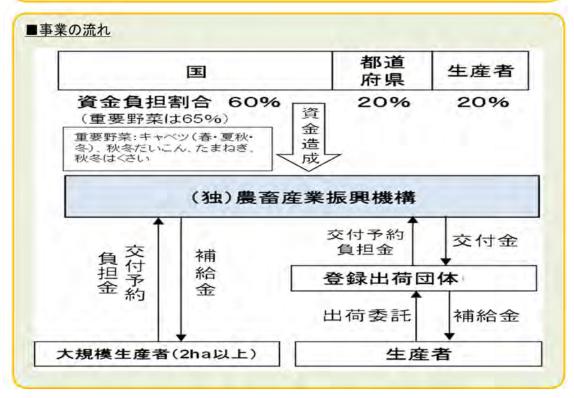
図っています。

国、都道府県、生産者がそれぞれ6:2:2 の割合で(独)農畜産業振興機構に資金を 造成し、野菜の販売価格が平均価格の90% を下回ると造成資金から補給金を交付する ことにより農家経営を直接支援しています。

平成23年度制度改正により、都道府県及び生産者は品目ごとの負担率(100%、70%、50%)を設定し、負担を軽減を図っています。令和2年8月申込から過去の交付金交付状況等を考慮し、負担率(100%、90%、80%、

70%、60%、50%)を設定し、負担軽減を





【令和3年度交付実績:19,787百万円】

〇特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

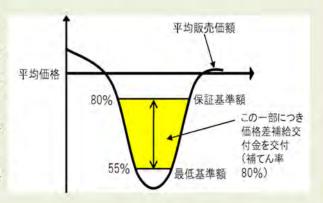
■事業の目的

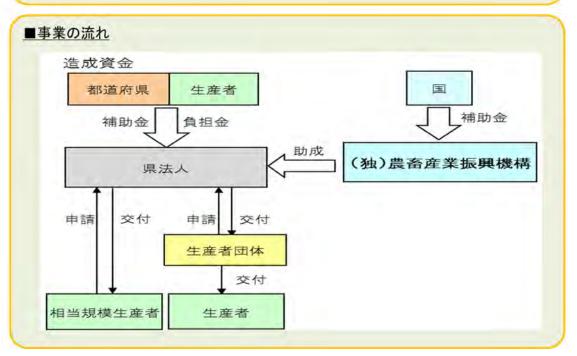
指定野菜以外の野菜のうち、国民消費生活上及び地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる野菜として位置付けられる特定野菜(35品目)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

■事業の仕組み

都道府県(1/3)と生産者(1/3)が県法 人に資金を造成し、国は、野菜の販売 価格が平均価格の80%を下回ると造成 資金から補給金を交付する際に、ALIC に造成された資金により補助(1/3)する ことにより、農家経営を直接支援してい ます。

平成23年度及び26年度制度改正により、輸入野菜と競合する重要な4品目(アスパラガス、かぽちゃ、スイートコーン、ブロッコリー)について、生産者の負担の軽減を図っています(国:1/2)。





【令和3年度交付実績:738百万円】

〇契約指定野菜安定供給事業

■事業の目的

加工・業務用野菜を中心に市場を経由しない直接取引が増加していることから、平成14年の野菜法 改正により契約取引についても生産者が負うリスク(価格下落、不作、過剰生産)を軽減することを目 的としています。

■事業の仕組み

国(50%)、都道府県(25%)、生産者(25%)の支出によりALICに資金を造成価格低落等の際に補てんし、農家経営を直接支援しています。

○「価格低落タイプ」

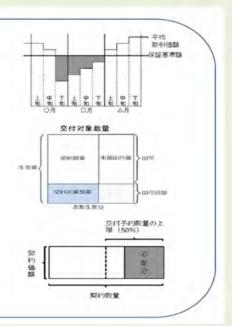
市場価格に連動して価格が変動する契約を締結 している生産者に対し、価格の著しい低落が生じ た場合に補てん。

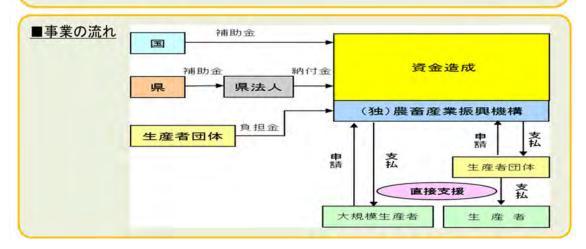
○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を 確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落 時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に 補てん。

〇「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不 良等により契約数量を確保することができない場 合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数 量を確保するのに要する経費を補てん。





【令和3年度交付実績:267百万円】

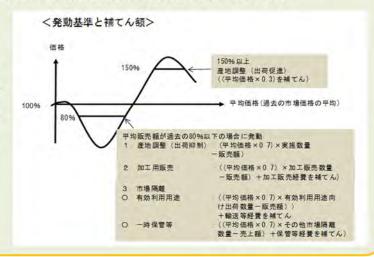
〇需給調整 · 価格安定対策

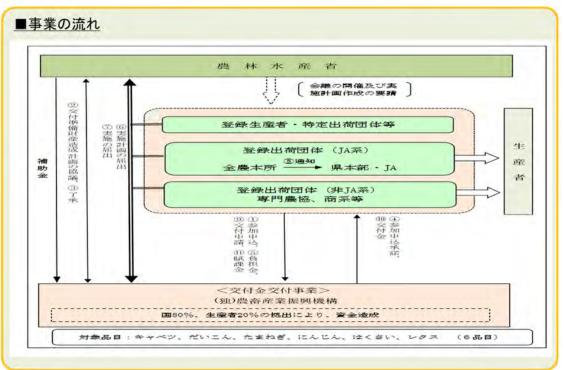
■制度の目的

野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されることから天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいこと、また、流通量も多いことから、これらの価格と供給の安定を図ることは、国民消費生活上も極めて重要であるので、国が緊急需給調整対策を実施することとしています。

■事業の仕組み

価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、産地調整(出荷抑制)、加工用販売、市場隔離(有効利用用途、一時保管等)を実施し、価格高騰時には、供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、産地調整(出荷促進)を実施しています。





【令和3年度交付実績:1,262百万円】

(4) 特産関係(砂糖・でん粉)

〇砂糖価格調整制度

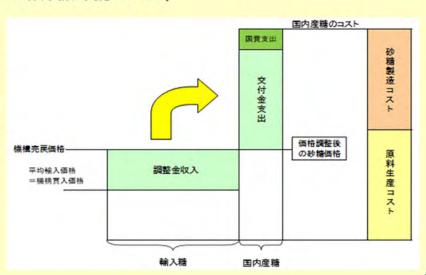
■制度の目的

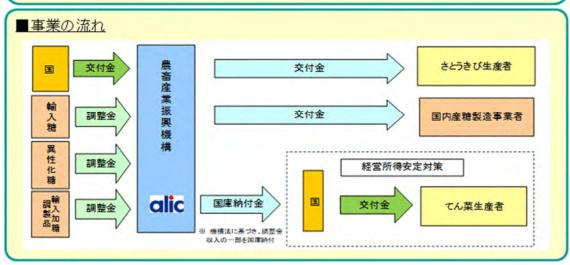
砂糖価格調整制度は、価格の安い輸入糖から調整金を徴収するとともに、砂糖との価格差が存在する異性化糖や輸入加糖調製品との価格調整を行うために、これらの物品からも調整金を徴収し、それを財源として、さとうきびの生産者やてん菜糖、甘しゃ糖の国内産糖製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産糖の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

■制度の仕組み

輸入糖と国内産糖との内外コスト格差を是正するため、①輸入糖等から調整金を徴収するとともに、 ②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額 相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格(販売価格のうち、生産者の取り分)は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式(収入分配方式)により形成されています。





【令和3年度交付実績:60,375百万円】

〇でん粉価格調整制度

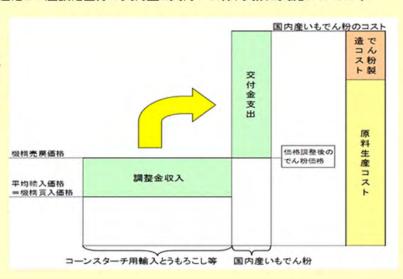
■制度の目的

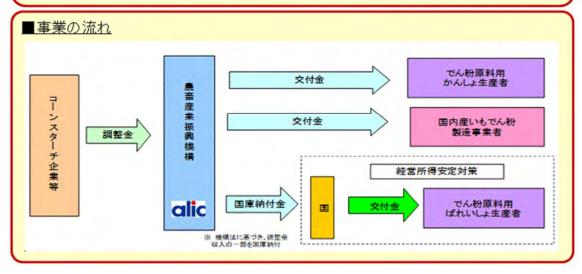
でん粉価格調整制度は、価格の安いコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、それを 財源として、でん粉原料用かんしょ生産者や国内産いもでん粉製造事業者に支援を行うことで内外価格 差の解消を図り、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的 としています。

■制度の仕組み

でん粉については、価格調整制度の下、コーンスターチ用輸入とうもろこしを原料として製造される コーンスターチ等と国内いもでん粉との内外コスト格差を是正するため、①コーンスターチ用輸入とうも ろこし等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格(販売価格のうち、生産者の取り分)は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式(収入分配方式)により形成されています。





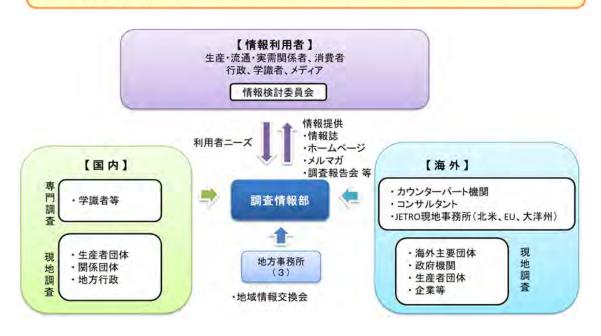
【令和3年度交付実績:9,269百万円】

(5) 情報収集提供

〇情報収集提供業務

■業務の概要

畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の生産及び流通に関する情報(需給の判断に資する情報など)を収集・整理し、農畜産物の需給に係る判断や経営安定に資するため、広く生産者等に適時適切に提供すること目的としています。



【令和3年度交付実績:308百万円】

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価(令和3年度項目別評定総括表)

項目	評価 (注)	行政コスト		
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				
1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	В	67, 116, 954 千円		
2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В	63, 136, 265 千円		
3 野菜関係業務	В	23, 126, 277 千円		
4 特産(砂糖・でん粉)関係業務	В	70, 270, 855 千円		
5 情報収集提供業務	В	498, 526 千円		
第2 業務運営の効率化に関する事項				
1 業務運営の効率化による経費の削減	В			
2 役職員の給与水準の検証	В			
3 調達の合理化	В			
4 業務執行の改善	В			
5 機能的で効率的な組織体制の整備	_			
6 補助事業の効率化等	В			
7 ICT の活用による業務の効率化	Α			
8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	В			
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資	金計画等に関	する事項		
1 財務運営の適正化	В			
2 資金の管理及び運用	В			
第4 短期借入金の限度額				
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる	_			
場合の資金短期借入金の限度額は単年度4億円とす				
న				
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短	В			
期借入金の限度額は単年度 800 億円とする				
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期	_			
借入金の限度額は単年度 120 億円とする				
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の				
処分に関する計画				
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜	В			
産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付				
2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の	В			
実施に伴う返還金等の国庫納付				

第6	前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡	_	
	し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
第7	/ 余剰金の使途	_	
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1	ガバナンスの強化	В	
2	職員の人事に関する計画	В	
3	情報公開の推進	В	
4	消費者等への広報	Α	
5	情報セキュリティ対策の向上	В	
6	施設及び設備に関する計画		
7	積立金の処分に関する事項	В	
8	長期借入れを行う場合の留意事項	_	

(注) 評価区分

S:項目の達成度合が120%以上で顕著な成果がある

A:項目の達成度合が120%以上

B:項目の達成度合が80%以上120%未満

C:項目の達成度合が60%以上80%未満

D:項目の達成度合が60%未満

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評定 (注)	В	В	В		
理由	令和2年度は.	、小項目では1	項目が s 、19 項	[目がa評価、1	項目がcとな
	り、中項目では1項目がS、4項目がA評価となり、大項目の評価は、1				
	項目がA、5項目がB評価となっており、また、全体の評定を引き下げる				
	事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。				
	※令和3年度の主務大臣による総合評定は、審査中です(令和4年6月30				
	日現在)。				

(注) 評価区分

S:総合評価の達成度合が120%以上で顕著な成果がある

A:総合評価の達成度合が120%以上

B:総合評価の達成度合が80%以上120%未満

C:総合評価の達成度合が 60%以上 80%未満

D:総合評価の達成度合が60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html

11 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

区分	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	2, 699	2, 699	
国庫補助金	14, 444	14, 444	
その他の政府交付金	83, 657	83, 657	
業務収入	72, 639	60, 372	(注1)
その他収入	308, 536	101, 846	(注2)
計	481, 975	263, 018	
支出			
業務経費	453, 232	223, 957	(注3)
借入金償還	40, 000	28, 685	(注4)
人件費	2, 726	2, 416	(注5)
一般管理費	1, 013	542	(注6)
その他の支出	155	17	(注7)
計	497, 125	255, 616	

(単位:百万円)

- (注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。
 - 予算額と決算額の差額の説明
 - (注1) 乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減等
 - (注2)業務経費が見込より下回り、資金より受入が下回ったことによる減等
 - (注3) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等
 - (注4) 前年度の借入金が見込より下回ったことによる減
 - (注5) 超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減
 - (注6) 支払消費税が見込より下回ったことによる減
 - (注7) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1)貸借対照表 (令和4年3月31日)			(単位:百万円)
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	339, 310	流動負債	54, 543
現金及び預金(※1)	328, 465	運営費交付金債務	592
有価証券	8, 600	預り補助金等	71
その他	2, 246	短期借入金	41, 843
		未払金	10, 328
固定資産	56, 642	その他	1, 709
有形固定資産	769		
無形固定資産	2	固定負債	340, 023
投資その他の資産	55, 871	資産見返負債	225
投資有価証券	46, 420	長期預り補助金等	337, 904
関係会社株式	7, 779	退職給付引当金	1, 862
投資評価引当金	△ 67	その他	31
その他	1, 738		
		負債合計	394, 566
		純資産の部(※2)	金額
		資本金	30, 555
		政府出資金	30, 555
		繰越欠損金	31, 496
		評価・換算差額等	2, 329
		関係会社株式評価差額	2, 329
		金	
		純資産合計	1, 387
資産合計	395, 953	負債純資産合計	395, 953

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書(令和3年4月1日~令和4年3月31日) (単位:百万円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	225, 676
業務費(※3)	224, 029
一般管理費(※4)	1, 527
その他 (※5)	120

臨時損失(※6)	0
Ⅱ行政コスト合計	225, 676

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(3) 損益計算書(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	225, 676
業務経費(※3)	224, 029
交付金	118, 644
補助金	75, 111
国庫納付金	18, 718
人件費	1, 398
減価償却費	35
その他	10, 123
一般管理費(※4)	1, 527
人件費	968
減価償却費	48
その他	511
その他(※5)	120
経常収益 (B)	201, 586
運営費交付金収益	2, 352
補助金等収益	139, 054
事業収入	59, 454
その他	727
臨時損失(C)(※6)	0
臨時利益(D)	1, 654
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	13, 152
当期総損失(A-B+C-D-E)	9, 285

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4)純資産変動計算書(令和3年4月1日~令和4年3月31日) (単位:百万円)

	資本金	利益剰余金(又は繰	評価・換算	純資産
	合計	越欠損金 (△))	差額等	合計
		合計	合計	
当期首残高	30, 555	△ 9,060	2, 044	23, 539
当期変動額				
利益剰余金(又は繰				
越欠損金(△))の当		△ 22, 437		△ 22, 437
期変動額(純額)				
評価・換算差額等の			284	284
当期変動額 (純額)				
当期変動額計	0	△ 22, 437	284	△ 22, 152
当期末残高(※2)	30, 555	△ 31,496	2, 329	1, 387

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 63, 455
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8, 446
人件費支出	△ 2,414
事業費支出	△ 210, 468
一般管理費支出	△ 153
その他業務支出	Δ 181
運営費交付金収入	2, 699
補助金等収入	112, 940
事業収入	59, 598
国庫納付金の支払額	△ 18,718
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 372
その他収入・支出	2, 060
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5, 593
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	12, 108
IV資金増加額(△資金減少額)(D=A+B+C)	△ 45, 753
V 資金期首残高 (E)	299, 418
Ⅵ資金期末残高(F=D+E)(※7)	253, 665

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金(※1) 328,465百万円

うち定期預金

74,800 百万円

(差引) 資金残高(※7)

253,665 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は395,953百万円と、前年度比51,550百万円減(前年 度 447,503 百万円、11.5%減) となっています。これは、現金及び預金が 328,465 百 万円と、前年度比 48,153 百万円減(前年度 376,618 百万円、12.8%減)となったこと が主な要因です。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は394,566百万円と、前年度比29,398百万円減(前年 度 423,964 百万円、6.9%減) となっています。これは、長期預り補助金等が 337,904 百万円と、前年度比39,370百万円減(前年度377,275百万円、10.4%減)となったこ とが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和3年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは225,676 百万円と、前年度比 37,341 百万円減(前年度 263,017 百万円、14.2%減)となっています。これは、畜産 勘定における肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費が 10,100 百万円と、前年度 比 52,451 百万円減(前年度 62,551 百万円、83.9%減)となったことが主な要因です。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和3年度の経常費用は225,676百万円と、前年度比37,341百万円減(前年度 263,017 百万円、14.2%減)となっています。これは、畜産勘定等における交付金が 118,644 百万円と、前年度比 48,523 百万円減(前年度 167,167 百万円、29.0%減)と なったことが主な要因です。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は201,586 百万円と、前年度比41,010 百万円減(前年度242,595 百万円、16.9%減)となっています。これは、補助金等収益が139,054 百万円と、前年度比31,970 百万円減(前年度171,023 百万円、18.7%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

令和3年度の臨時利益は1,654百万円と、前年度比5,340百万円減(前年度6,994百万円、76.4%減)となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が1,654百万円と前年度比5,340百万円減(前年度6,994百万円、76.4%減)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したもののうち、令和3年度末において1件1,660百万円が未返還となっています。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失 0 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 13,152 百万円を計上した結果、令和 3 年度の当期総損失は、9,285 百万円と前年度比 4,691 百万円増(前期総損失 4,594 百万円)となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和3年度末の純資産は1,387 百万円と、前年度比22,152 百万円減(前期純資産23,539 百万円)となっています。これは、繰越欠損金が31,496 百万円(前期繰越欠損金9,060 百万円)となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは \triangle 63,455百万円と、前年度比718百万円増(前年度 \triangle 64,173百万円)となっています。これは、畜産勘定における肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出が \triangle 21,690百万円と、前年度比40,782百万円増(前年度 \triangle 62,471百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,593百万円と、前年度比85,207百万円減(前年度90,801百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が2,400百万円と、前年度比83,200百万円減(前年度85,600百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは12,108百万円と、前年度比9,766百万円増(前年度2,343百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短

期借入金の返済による支出との収支差が 13,158 百万円と、前年度比 9,538 百万円増 (前年度 3,620 百万円) となったことが主な要因です。

14 内部統制の運用に関する情報

ALICは、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めておりますが、その推進の中心となるものとして、内部統制委員会を置いています。

また、内部統制委員会は、「独立行政法人農畜産業振興機構の内部統制に関する基本方針」 に定めるところにより、中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ、業務を有効 かつ、効率的に実施することを目的として設置されており、令和3年度においては、5月に 開催し、内部統制に関する改善方針等について審議を行いました。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金の統合により独立行政法人 農畜産業振興機構として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 農畜産業振興事業団

昭和36年12月 畜産振興事業団設立

昭和40年8月 糖価安定事業団設立

昭和41年3月 日本蚕糸事業団設立

昭和56年10月 精価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価

格安定事業団設立

平成8年10月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農

畜産業振興事業団が設立

イ 野菜供給安定基金

昭和51年10月 設立

第1期中期目標期間 平成15年10月~平成20年3月

平成17年10月 神戸事務所廃止

平成19年10月 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付の業務の開始

" 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しの業務の開始

平成19年12月 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び宮崎の事務

所廃止

平成20年1月 鹿児島事務所開設(鹿児島分室(平成19年4月開設)を改組)

第2期中期目標期間 平成20年 4月~平成25年3月

平成20年4月 蚕糸業経営安定対策事業への補助の業務の廃止

" 生糸の買入れ及び売渡しの業務の廃止

" 繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他 の蚕糸業の振興に資するための事業(蚕糸業振興事業)への

補助の業務の廃止

平成22年8月 シンガポール駐在員事務所廃止

平成23年3月 ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー駐

在員事務所廃止

第3期中期目標期間 平成25年 4月~平成30年3月

第4期中期目標期間 平成30年 4月~令和 5年3月

平成30年12月 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付の法制化業務の開始

" 輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しの業務の開始

(2) 設立に係る根拠法

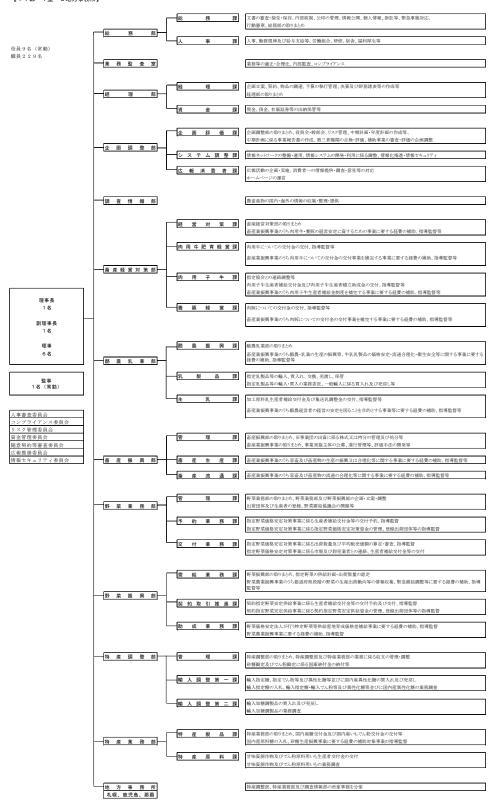
独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)

(3) 主務大臣

農林水産大臣

(4) 組織体制

組 織 (令和4年3月31日現在) 【11部 1室 3地方事務所】



(5) 事務所の所在地

本部 : 東京都港区麻布台二丁目2番1号

札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所:鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号 那覇事務所:沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(6) 主要関連会社及び関連公益法人等の状況

名 称	業務の概要	出資目的
関連会社		
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営	食肉の需給規模の拡大に対処し、食
	枝肉取引市場の経営	肉の流通過程の改善合理化を図る
	肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	こと等
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安
	枝肉及び副産物の買い取り並びに	定的供給を図り、畜産振興、食肉流
	受託処理加工	通の合理化及び食肉取引の近代化
	食肉及び副産物の加工並びに貯蔵	に資すること等
	販売	
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安
	食肉、副産物の加工品の製造及び	定的供給を図り、食肉流通の合理化
	販売	及び食肉取引の近代化に資するこ
	食肉、副産物の冷蔵保管並びに委	と等
	託処理	
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務	食肉市場価格の安定及び肉畜生産
	豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の	の安定を図るとともに部分肉の流
	仕入	通を推進すること等
	食肉、食肉副生物、食肉加工品等	
	の製造及び販売	
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業	畜産資源の価値を高め、畜産振興の
	畜産物の加工処理及び販売	安定的発展を図ること
	畜産物の冷蔵保管	
(株)山梨食肉流通センタ	家畜のと畜、解体	畜産農家が安定的に出荷できる流
_	食肉の処理、加工、販売	通拠点を確保し、消費者に対し新鮮
	食肉市場の運営	かつ安全な食肉を提供する流通拠
		点を整備し、畜産振興及び食肉流通
		の合理化、近代化に資すること
(株)富山食肉総合センタ	肉畜のと畜解体処理	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供

	<u> </u>	T
_	食肉の加工処理 	給を図り、もって畜産振興及び食肉
	食肉の冷蔵保管	流通の合理化、近代化に資すること
		等
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体	鳥取県肉畜生産の振興と食肉流通
	食肉の処理、加工及び販売	体系の近代化を図ること等
	副産物(原皮、内臓、骨等)の処	
	理、加工及び販売	
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理	香川県肉畜生産の安定的基盤の確
	部分肉の処理、加工、保管	立と食肉流通の改善合理化をはか
	自社の敷地、建物、施設の管理運	り畜産事業の発展向上を図ること
	営	等
JA えひめアイパックス	家畜の処理・解体	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安
(株)	家畜の内臓処理及び販売	定的供給を図り、畜産振興、食肉流
	食肉加工品の製造及び販売	通の合理化及び食肉取引の近代化
		に資すること等
(株)熊本畜産流通センタ	肉畜のと畜・解体	加工処理機能の整備強化並びに販
_	食肉の製造加工及び販売	売体制の拡充強化を図り、産地食肉
	内臓など副産物の処理販売	センターとして熊本県畜産の振興
		に寄与するとともに消費者のニー
		ズに応える食肉流通拠点施設とし
		て経営すること
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売	食肉の製造及び販売並びにこれら
	農産加工品の販売	に附帯する事業を営むこと等
(株)JA 食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安
	豚の生産・販売	定的供給を図り、食肉流通の合理化
		及び食肉取引の近代化に資するこ
		ک
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売
	売	等の事業を営むこと等
	家畜のと畜解体、処理加工	
	食肉及び副産物の冷蔵保管	
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売	近代的な牛乳乳製品の処理加工施
	乳製品の製造及び販売	設の建設により、牛乳乳製品の製造
	 清涼飲料の製造及び販売	コストを引下げるとともに、生乳の
		 流通の合理化を図り、酪農経営の安
		定に資すること等
		l

名 称	業務概要	出資目的
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の	家畜、家きんに使用する医薬品及び
	安全性等の研究、検査及び技	飼料の安全性と遺伝に及ぼす影響
	術の指導	等の生物科学に関する研究、検査及
	実験動物としての家畜及び	び技術の指導を行い、もって学術の
	家禽の研究	発展と畜産業の振興に寄与するこ
		٤
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設	部分肉の取引の適正化のための業
	の貸付けに関する事業	務を行うことにより、食肉流通の改
	部分肉の取引数量、取引価格	善及び合理化を推進し、もって畜産
	等の情報の収集及び公表	及びその関連産業の発展と国民の
	部分肉の流通の改善及び合	食生活の改善に資すること
	理化のための調査研究等	
(公財)日本食肉消費総合セン	食肉の消費普及及び啓発宣	食肉に関する知識及び情報の提供、
ター	伝	食肉の消費普及、食肉の生産、流通
	食肉の栄養及び調理に関す	及び消費に関する調査研究及び国
	る知識及び情報の収集、普及	際交流等を行い、もって国民の食生
	及び広報	活の安定及び改善並びに畜産業及
	食肉の生産・流通・消費の実	び食肉産業の近代化に資すること
	情、動向の総合的調査研究と	
	国際交流	
(公財)日本食肉生産技術開発	食肉等の処理等の機械、施	と畜から食肉等の処理、加工、流通
センター	設、システムについての調査	及び販売に至る分野における機械、
	研究開発、情報収集、提供、	施設及びシステムについての研究
	コンサルタント業務	開発、情報の収集等を行い、食肉等
		の生産、流通及び販売の改善及び合
		理化を推進し、もって畜産及び食肉
		産業の発展と食生活の改善に資す
		ること
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育	食肉流通機構の合理的改善と広域
	成事業	的な食肉供給拠点としての役割を
	食肉卸売市場の開設	確保することにより、安定的に食肉
	食肉センターの近代化整備及	を供給するとともに、食生活の改善
	び管理運営に関する事業	に関する知識の普及啓発を行い、も
		って地域社会の発展等に寄与する

		こと
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供
	関する事業	給を図り、もって畜産振興及び食肉
	食肉市場の開設及び管理運営	流通の合理化、近代化に資すること
	に関する事業	
	治水、環境対策に関する事業	

(注) 詳細につきましては、附属明細書をご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html

(7) 主要な財務データ (法人単位) の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	203, 538	197, 975	280, 879	263, 017	225, 676
経常収益	198, 634	169, 865	160, 860	242, 595	201, 586
当期総損益	1, 375	5, 450	△ 6, 225	△ 4, 594	△ 9, 285
資産	473, 092	438, 705	506, 898	447, 503	395, 953
負債	425, 319	393, 062	471, 974	423, 964	394, 566
利益剰余金	17, 218	15, 089	4, 369	△ 9,060	△ 31,496
(又は繰越欠損					
金(△))					
業務活動による	△ 4, 428	△ 3, 543	90, 589	△ 64, 173	△ 63, 455
キャッシュ・フ					
п—					
投資活動による	25, 846	33, 610	△ 10, 206	90, 801	5, 593
キャッシュ・フ					
п—					
財務活動による	△ 7, 382	△ 31,663	△ 23,060	2, 343	12, 108
キャッシュ・フ					
п—					
資金期末残高	214, 723	213, 126	270, 448	299, 418	253, 665

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画(法人単位) (令和4年4月1日当初)

① 予算 (単位:百万円)

収 入	金額	支 出	金額
運営費交付金	2, 901	業務経費	389, 698
国庫補助金	7, 384	借入金償還	52, 600
その他の政府交付金	78, 682	人件費	2, 605
業務収入	65, 926	一般管理費	908
拠出金	5, 584	その他支出	151
負担金	4, 306		
納付金	3, 445		
資金より受入	206, 478		
借入金	63, 462		
諸収入	460		
合 計	438, 626	合 計	445, 961

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 収支計画 (単位:百万円)

区分	金額
費用の部	390, 883
経常費用	390, 883
業務経費	387, 035
人件費	2, 730
一般管理費	892
その他支出	151
減価償却費	75
収益の部	372, 857
経常収益	372, 743
運営費交付金収益	2, 914
補助金等収益	305, 137
業務収入	64, 020
資産見返運営費交付金戻入	13
資産見返補助金戻入	8
賞与引当金見返に係る収益	157

退職給付引当金見返に係る収益	148
諸収入	345
臨時利益	114
過年度補助事業費返還金等	114
純利益 (△純損失)	Δ 18, 026

⁽注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

③ 資金計画 (単位:百万円)

区分	金額
資金支出	659, 796
業務活動による支出	385, 730
投資活動による支出	139, 005
財務活動による支出	87, 576
次年度への繰越金	47, 486
資金収入	659, 796
業務活動による収入	166, 835
投資活動による収入	185, 100
財務活動による収入	97, 304
前年度繰越金	210, 558

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html

<u>16 参考情報</u>

- (1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明
 - ① 貸借対照表

現金及び預金:現金、普通預金、定期預金など

有価証券:満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他 (流動資産): 未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産:建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、長期にわたって

使用または利用する有形の固定資産

無形固定資產:電話加入権

投資有価証券:満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係

会社以外(出資比率 20%未満)の有価証券

関係会社株式:出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金:関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて 算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他(投資その他の資産): 敷金保証金、自動車リサイクル預託金

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当す る債務残高

預り補助金等:業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内 に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金:事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1 年以内に到来するもの

未払金:売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他 (流動負債): リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債:国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した 場合に計上される負債額

長期預り補助金等:業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年 を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債 務残高

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上する もので、退職給付引当金が該当

その他(固定負債):リース債務

政府出資金:国からの出資金であり、財産的基礎を構成

関係会社株式評価差額金:関係会社株式の持分相当額が取得原価よりも増加した 場合の評価差額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用:損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト:アウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務経費:業務に要した費用

交付金: 肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給 交付金、指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物 交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交 付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金: 畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜

等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、端境期等対策産地育成事業により交付した補助金

国庫納付金: 糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会 計へ納付するもの

人件費:給与、賞与、法定福利費等、役職員等に要する経費

減価償却費:業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用と して配分する経費

一般管理費:管理業務に要した費用

その他(経常費用): 畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損 運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収 益

補助金等収益:国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益 事業収入:輸入乳製品売渡収入、糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入 その他(経常収益):資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利 息、有価証券売却益、雑益

臨時損失:関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益:過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額:前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

④ 純資産変動計算書

当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、 原材料、商品又はサービスの購入による支出、 人件費支出、事業費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

◆ホームページでは、ALICの法人情報、業務関連情報、統計資料等のほか、くらしに 役立つ農畜産物の消費者向け情報も発信しています。





◆広報誌

◆問い合わせ・相談窓口



◆パンフレット





決 算 報 告 書



独立行政法人農畜産業振興機構 (単位:百万円) 予算額 決算額 差額 備考 運営費交付金 415 415 国庫補助金 その他の政府交付金 40, 318 40, 444 \triangle 126 畜 業務収入 産 拠出金 5, 589 5,637 △ 49 負担金 肉 納付金 畜 資金より受入 220, 349 189, 566 30,783借入金 食 諸収入 859 1, 117 △ 258 肉 計 267, 530 78, 396 189, 134 等 支出 関 業務経費 272, 717 66,678 206, 038 借入金償還 係 人件費 478 413 64 一般管理費 その他支出 273, 194 67, 092 206, 103 収入 運営費交付金 59 59 国庫補助金 その他の政府交付金 32, 098 32, 098 7, 122 業務収入 18, 787 11,666 拠出金 0 0 産 負担金 納付金 酪 資金より受入 20,685 12, 218 8, 467 農 借入金 乳 諸収入 537 △ 537 業 計 71,630 56, 578 15, 052 支出 関 業務経費 80,017 63,815 16, 203 係 借入金償還 人件費 239 214 25 一般管理費 その他支出 80, 256 64, 028 16, 228 収入 運営費交付金 371 371 国庫補助金 14, 444 14, 444 その他の政府交付金 業務収入 拠出金 5,852 5, 223 629 負担金 納付金 4, 487 4,002485 野 資金より受入 398 398 菜 借入金 関 諸収入 78 98 △ 20 25,631 24, 138 計 1, 492 支出 業務経費 25, 379 23, 295 2,084 借入金償還 人件費 295 261 34 一般管理費 計 25, 674 23, 556 2, 118 人如 運営費交付金 619 619 国庫補助金 その他の政府交付金 10, 818 10, 818 業務収入 53, 310 48, 589 4,721 拠出金 負担金 納付金 特産 資金より受入 借入金 49, 848 41,843 8,005 関 諸収入 \triangle 0 計 114, 594 101,869 12, 725 支出 業務経費 4,820 74 681 69 861 借入金償還 40,000 28,685 11, 315 人件費 492 428 64 一般管理費 その他支出 155 17 138 98, 991 計 115, 329 16, 338

	区分	予算額	決算額	差額	備考
	収入				
	運営費交付金	333	333	-	
	国庫補助金	_	-	-	
	その他の政府交付金	229	143	85	
	業務収入	_	_	-	
	拠出金	_	_	_	
Luke	負担金	-	_	_	
情	納付金	_	_	_	
報	資金より受入	_	_	_	
収集	借入金	-	_	_	
提	諸収入	87	84	3	
供	計	648	560	88	
	支出				
	業務経費	437	308	130	
	借入金償還	_	_	_	
	人件費	238	208	30	
	一般管理費	_	_	_	
	その他支出	_	_	_	
	計	676	516	160	
	収入				
	運営費交付金	902	902	_	
	国庫補助金	_	_	-	
	その他の政府交付金	194	153	40	
	業務収入	542	118	425	
	拠出金	_	_	_	
	負担金	-	-	-	
	納付金	_	_	_	
法	資金より受入	47	40	7	
人共	借入金	-	-	-	
一通	諸収入	257	264	△ 7	
Щ	計	1, 942	1, 477	466	
	支出				
	業務経費	_	_	_	
	借入金償還	_	_	_	
	人件費	983	891	92	
	一般管理費	1, 013	542	471	
	その他支出	_	_	_	
	#	1, 996	1, 433	562	
	収入				
	運営費交付金	2, 699	2, 699	_	
	国庫補助金	14, 444	14, 444	_	
	その他の政府交付金	83, 657	83, 657	-	
	業務収入	72, 639	60, 372	12, 267	
	拠出金	5, 589	5, 637	△ 48	
	負担金	5, 852	5, 223	629	
	納付金	4, 487	4,002	485	
\triangle	資金より受入	241, 479	43,040	198, 439	
合計	借入金	49, 848	41,843	8,005	
ΡI	諸収入	1, 281	2, 101	△ 819	
	計	481, 975	263, 018	218, 957	
	支出				
	業務経費	453, 232	223, 957	229, 275	
	借入金償還	40,000	28, 685	11, 315	
	人件費	2, 726	2, 416	310	
	一般管理費	1, 013	542	471	
	その他支出	155	17	138	
	計	497, 125	255, 616	241, 509	

- 注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 注:肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費85百万円です。
- 注:畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,003百万円、養豚経営安定対策補完事業5百万円、

畜産経営災害総合対策緊急支援事業334百万円、和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業1,077百万円、種豚等流通円滑化推進緊急対策事業57百万円、肥育牛経営改善等緊急対策事業1,124百万円、

酪農経営支援総合対策事業1,597百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業1,791百万円、

国産乳製品等競争力強化対策事業5,016百万円、発生畜産農場等経営継続対策事業0百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、

畜産特別支援資金融通事業50百万円、家畜防疫互助基金支援事業2,786百万円、畜産副産物適正処分等推進事業766百万円、

畜産経営安定化飼料緊急支援事業84百万円、野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業291百万円、

和牛肉保管在庫支援緊急対策事業10,822百万円、原皮需給安定緊急対策事業27百万円です。

- 注:肉用子牛補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、システム機器等の設定に係る経費4百万円です。
- 注:加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者補給交付金等3,344百万円、システム開発等に係る経費8百万円です。
- 注:糖価調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費4百万円です。
- 注:でん粉価格調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費4百万円です。
- 注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費104百万円です。

畜産勘定 (単位:百万円)

畜産	: ၂			VI. Baka -1	26.0-	(単位:百万円)
		区分	予算額	決算額	差額	備考
	収	入				
		運営費交付金	376	376	-	
		その他の政府交付金	40, 318	40, 444	△ 126	
畜		拠出金	5, 589	5, 637	↑ 49	
産		調整資金より受入	65, 577	- 5,031	65, 577	注 1
/主						
肉		畜産業振興資金より受入	154, 772	30, 783	123, 989	注1
畜		諸収入	859	1, 117	△ 258	注2
•		計	267, 491	78, 357	189, 134	
食	支	出				
肉肉		業務経費	206, 490	64, 374	142, 115	
空		肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120, 119	9, 946		注3
等)		畜産業振興事業費	86, 371	54, 428		注 4
関		情報収集提供事業費	00, 511	01, 120	01, 540	11. 1
孫			20 205	_		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
1/1		肉用子牛勘定へ繰入	60, 625			注 5
		人件費	435	377	58	注 6
		一般管理費	-	-	-	
		計	267, 550	64, 751	202, 799	
	収		,	,	,	
		運営費交付金	59	59	_	
		その他の政府交付金		5, 608		
			5, 608	ე, ხსგ		
畜		拠出金	0	_	0	
産		調整資金より受入	-	_	-	
-E		畜産業振興資金より受入	20, 685	12, 218	8, 467	注 1
酪		諸収入	-	537	△ 537	注 2
農		計·	26, 352	18, 422	7, 930	
	支		20,002	10, 722	1,000	***************************************
乳	X	山 業務経費	00 000	10 000	10 007	
光			26, 293	16, 006	10, 287	
業		肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	_	_		
日日		畜産業振興事業費	26, 293	16,006	10, 287	注 4
関		情報収集提供事業費	-	_	_	
係		肉用子牛勘定へ繰入	_	_	_	
		人件費	68	59	9	注 6
		一般管理費	00	00	J	江. 0
			-	-	-	***************************************
		計	26, 361	16, 064	10, 297	
	収					
		運営費交付金	91	91	_	
		その他の政府交付金	229	143	85	注 7
		拠出金	-	_	_	
		調整資金より受入	_	_	_	
		畜産業振興資金より受入	-	_	_	
情		諸収入			0	
報			62	59	2	
収		計	381	294	87	
集	支	·	***************************************		************************************	
提		業務経費	290	203	87	
供		肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	_	_	_	
		畜産業振興事業費				
	1		-	_	_	
		情報収集提供事業費				 注 7
1		情報収集提供事業費	290	203	87	注 7
1		肉用子牛勘定へ繰入	290	203	87 -	
		肉用子牛勘定へ繰入 人件費	290 - 105	203 - 92	87 -	注 7 注 6
		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費	290 - 105 -	203 - 92 -	87 - 14 -	
		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計	290 - 105	203 - 92	87 -	
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計	290 - 105 -	203 - 92 -	87 - 14 -	
	収。	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計	290 - 105 -	203 - 92 -	87 - 14 -	
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金	290 - 105 - 396	203 - 92 - 294	87 - 14 - 101	注6
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金	290 - 105 - 396 148 184	203 - 92 - 294 148 144	87 - 14 - 101 - 40	
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金	290 - 105 - 396 148 184 -	203 - 92 - 294 148 144	87 - 14 - 101 - 40	注6
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入	290 - 105 - 396 148 184 - -	203 - 92 - 294 148 144 -	87 - 14 - 101 - 40 -	注 6 注 8
	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入	290 - 105 - 396 148 184 - - 47	203 - 92 - 294 148 144 - - 40	87 - 14 - 101 - 40 - 7	注 6 注 8 注 8
34-	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入	290 - 105 - 396 148 184 - -	203 - 92 - 294 148 144 -	87 - 14 - 101 - 40 -	注 6 注 8
法	収	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入	290 - 105 - 396 148 184 - - 47	203 - 92 - 294 148 144 - - 40	87 - 14 - 101 - 40 - 7	注 6 注 8
人		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135	203 - 92 - 294 148 144 - - 40 136	87 - 14 - 101 - 40 - - 7 △ 1	注 6 注 8
人共	収支	肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 計収入 計	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135	203 - 92 - 294 148 144 - - 40 136	87 - 14 - 101 - 40 - - 7 △ 1	注 6 注 8
人		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 出	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 6 注 8
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 請収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 6 注 8
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 6 注 8
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 8 注 8 注 2
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 6 注 8 注 8
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費	290 - 105 - 396 148 184 - - 47 135 514	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47	注 8 注 8 注 2
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費 肉用子+勘定へ繰入 人件費	290 - 105 - 396 148 184 47 135 514 14 295	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467 264	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47 - 114 - 130	注 8 注 8 注 2 注 5 注 6
人共		肉用子牛勘定へ繰入 人件費 一般管理費 計 入 運営費交付金 その他の政府交付金 拠出金 調整資金より受入 畜産業振興資金より受入 諸収入 計 計 出 業務経費 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費 肉用子牛勘定へ繰入	290 105 396 148 184 47 135 514 14	203 - 92 - 294 148 144 - 40 136 467	87 - 14 - 101 - 40 - 7 △ 1 47 - 114 - 130	注 8 注 8 注 2

	区 分	予算額	決算額	差額	備考
	収入				
	運営費交付金	674	674	_	
	その他の政府交付金	46, 339	46, 339	_	***************************************
	拠出金	5, 589	5, 637	△ 48	
	調整資金より受入	65, 577	_	65, 577	注 1
	畜産業振興資金より受入	175, 504	43, 040	132, 464	注 1
	諸収入	1, 056	1,850	△ 795	注 2
\triangle	計	294, 738	97, 540	197, 198	
合計	支出				
PΙ	業務経費	233, 073	80, 583	152, 490	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120, 119	9, 946	110, 173	注 3
	畜産業振興事業費	112, 664	70, 434	42, 230	注 4
	情報収集提供事業費	290	203	87	注7
	肉用子牛勘定へ繰入	60, 639	-	60, 639	注 5
	人件費	903	791	112	注 6
	一般管理費	222	196	27	注8
	計	294, 838	81, 570	213, 268	

- 注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 注:肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費85百万円です。
- 注:畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,003百万円、養豚経営安定対策補完事業5百万円、 畜産経営災害総合対策緊急支援事業334百万円、和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業1,077百万円、

種豚等流通円滑化推進緊急対策事業57百万円、肥育牛経営改善等緊急対策事業1,124百万円、

酪農経営支援総合対策事業1,597百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業1,791百万円、

国産乳製品等競争力強化対策事業5,016百万円、発生畜産農場等経営継続対策事業0百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、

畜産特別支援資金融通事業50百万円、家畜防疫互助基金支援事業2,786百万円、畜産副産物適正処分等推進事業766百万円、

畜産経営安定化飼料緊急支援事業84百万円、野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業291百万円、

- 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業10,822百万円、原皮需給安定緊急対策事業27百万円です。 注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費36百万円です。
- 注1:業務経費等が見込より下回ったことによる減
- 注2:補助金返還金等が見込より上回ったことによる増
- 注3:交付金の発動が見込より下回ったことによる減
- 注4: 畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減
- 注5: 肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減
- 注6:超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減
- 注7:調査費用の節減を図ったことによる減 注8:経費の節約・効率化を図ったことによる減

補給金等勘定 (単位:百万円)

11112717	区分	予算額	決算額	差額	備考
	収入				
畜	その他の政府交付金	26, 490	26, 490	_	
産	業務収入	18, 787	11,666	7, 122	注 1
<u> </u>	諸収入	_		_	
酪	計	45, 278	38, 156	7, 122	
農	支出				
乳	業務経費	53, 724	47, 809	5, 915	
業)	加工原料乳補給金等事業費	37, 531	38, 193	△ 662	
(輸入乳製品売買事業費	16, 193	9, 616	6, 578	注 2
関	人件費	171	155	16	
係	一般管理費	_	_	_	
	計	53, 895	47, 964	5, 931	
	収入				
	その他の政府交付金	10	10	_	
	業務収入	542	118	425	注3
	諸収入	1	23	△ 22	注 4
法	計	553	150	403	
人	支出				
共通	業務経費	-	_	_	
通	加工原料乳補給金等事業費	_	_	_	
	輸入乳製品売買事業費	-	_	_	
	人件費	109	100	9	
	一般管理費	444	50	394	注 5
	計	553	150	403	
	収入				
	その他の政府交付金	26, 500	26, 500	_	
	業務収入	19, 330	11, 783	7, 546	注 1
	諸収入	1	23	△ 22	注 4
	計	45, 831	38, 306	7, 525	
合計	支出				
計	業務経費	53, 724	47, 809	5, 915	
	加工原料乳補給金等事業費	37, 531	38, 193	△ 662	
	輸入乳製品売買事業費	16, 193	9, 616	6, 578	注 2
	人件費	280	255	25	
	一般管理費	444	50	394	注 5
	計	54, 448	48, 114	6, 334	0.000,000

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注:加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者補給交付金等3,344百万円、システム開発等に係る経費8百万円です。

注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費11百万円です。

注1:乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減

注2:乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注3:支払消費税の減少による減

注4:還付消費税による増

注5:支払消費税が見込より下回ったことによる減

野菜勘定 (単位:百万円)

	勘定				<u>(単位:百万円</u>
	区分	予算額	決算額	差額	備考
Ц	収入				
	運営費交付金	371	371	_	
	国庫補助金	14, 444	14, 444	_	***************************************
	野菜事業負担金	5, 852	5, 223	629	注 1
	野菜事業納付金	4, 487	4, 002		注1
	野菜生産出荷安定資金より受入	398	1,002	398	注 2
71.7		78	00	****	任. 乙
野	諸収入		98	△ 20	
菜	計	25, 631	24, 138	1, 492	
	支 <u>出</u>				
系	業務経費	25, 379	23, 295	2, 084	
	野菜生産出荷安定事業費	21, 881	20, 475	1,406	
	野菜農業振興事業費	3, 498	2,820	678	注3
	情報収集提供事業費	_	_	_	
	人件費	295	261	34	注4
	一般管理費	_			ш-т
				0 110	
- 1.	計	25, 674	23, 556	2, 118	
Ч	仅入				
	運営費交付金	79	79	_	
	国庫補助金	_	_	_	
	野菜事業負担金	_	_	_	
	野菜事業納付金	-	_	-	
青	野菜生産出荷安定資金より受入	_	_	_	
月 祝	諸収入	25	24	1	
					1
又 三	計	104	103	1	
長り	支出				
是共	業務経費	64	38	27	
共	野菜生産出荷安定事業費	_	_	_	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	64	38	27	注 5
	人件費	49	43	6	注 4
	一般管理費	_	_	_	
	計	113	81	32	
ıl	以入	110	01	02	
1	v · ·	140	140		
	運営費交付金	143	143		
	国庫補助金	_	_	_	
	野菜事業負担金	-			
	野菜事業納付金	_	_	_	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
去	諸収入	115	100	16	
	= +	259	243	16	
	支出				
ì í	業務経費	_	_		
	野菜生産出荷安定事業費	_			
- 1	野菜農業振興事業費				1
1			_		
	情報収集提供事業費			_	
	人件費	- 160	144	16	注 4
	人件費 一般管理費	- 160 113	- 144 98	- 16 15	注 4 注 6
	人件費	- 160	144	16	
4	人件費 一般管理費	- 160 113	- 144 98	- 16 15	
Ą	人件費 一般管理費 計	- 160 113	- 144 98	- 16 15	
4	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金	- 160 113 274 594	- 144 98 243	- 16 15 31	
Ц	人件費 一般管理費 計 以入 運営費交付金 国庫補助金	- 160 113 274 594 14, 444	- 144 98 243 594 14,444	- 16 15 31	注6
Ц	人件費 一般管理費 計 以入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223	- 16 15 31 - - 629	注 6
Ц	人件費 一般管理費 計 以入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487	- 144 98 243 594 14,444	- 16 15 31 - - 629 485	注 6 注 1 注 1
Ц	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002	- 16 15 31 - - 629 485 398	注 6
	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222	- 16 15 31 - - 629 485 398 △ 3	注 6 注 1 注 1
	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002	- 16 15 31 - - 629 485 398	注 6 注 1 注 1
ì	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222	- 16 15 31 - - 629 485 398 △ 3	注 6 注 1 注 1
ì	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222	- 16 15 31 - - 629 485 398 △ 3	注 6 注 1 注 1
	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計 支出 業務経費	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219 25, 994	144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222 24, 485	$ \begin{array}{c} -\\ 16\\ 15\\ 31\\ \\ -\\ 629\\ 485\\ 398\\ \triangle 3\\ 1,509\\ 2,111 \end{array} $	注 6 注 1 注 1
ì	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計 支出 業務経費 野菜生産出荷安定事業費	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219 25, 994 25, 444 21, 881	- 144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222 24, 485 23, 333 20, 475	$ \begin{array}{c} -\\ 16\\ 15\\ 31\\ \\ -\\ 629\\ 485\\ 398\\ $	注 6 注 1 注 1 注 2
ì	人件費 一般管理費 計 (又入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計 支出 業務経費 野菜生産出荷安定事業費 野菜農業振興事業費	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219 25, 994 25, 444 21, 881 3, 498	144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222 24, 485 23, 333 20, 475 2, 820	$ \begin{array}{c} -\\ 16\\ 15\\ 31\\ \\ -\\ 629\\ 485\\ 398\\ $	注 1 注 1 注 2 注 3
ì	人件費 一般管理費 計 収入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計 支出 業務経費 野菜生産出荷安定事業費 野菜農業振興事業費 情報収集提供事業費	-160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219 25, 994 25, 444 21, 881 3, 498 64	-144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 -222 24, 485 23, 333 20, 475 2, 820 38	$ \begin{array}{c} -\\ 16\\ 15\\ 31\\ \\ -\\ 629\\ 485\\ 398\\ \triangle 3\\ 1,509\\ \\ 2,111\\ 1,406\\ 678\\ 27\\ \end{array} $	注 6 注 1 注 2 注 3 注 5
71	人件費 一般管理費 計 (又入 運営費交付金 国庫補助金 野菜事業負担金 野菜事業納付金 野菜生産出荷安定資金より受入 諸収入 計 支出 業務経費 野菜生産出荷安定事業費 野菜農業振興事業費	- 160 113 274 594 14, 444 5, 852 4, 487 398 219 25, 994 25, 444 21, 881 3, 498	144 98 243 594 14, 444 5, 223 4, 002 - 222 24, 485 23, 333 20, 475 2, 820	$ \begin{array}{c} -\\ 16\\ 15\\ 31\\ \\ -\\ 629\\ 485\\ 398\\ \triangle 3\\ 1,509\\ \\ 2,111\\ 1,406\\ 678\\ 27\\ \end{array} $	注 6 注 1 注 2 注 2

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費18百万円です。

注1:野菜事業負担金及び野菜事業納付金等の収入が見込より下回ったことによる減

注2:支出が見込より下回ったことによる減

注3:助成金等が見込より下回ったことによる減

注4:超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注5:調査費用の節減を図ったことによる減 注6:経費の節約・効率化を図ったことによる減

砂糖勘定 (単位:百万円)

砂糖	勘		1		T	(単位:百万円)
		区分	予算額	決算額	差額	備考
	収					
		運営費交付金	480	480	-	
		その他の政府交付金	10,818	10, 818	_	
		業務収入	42, 833	40, 581	2, 252	
		借入金	49, 848	41, 843		注 1
		諸収入	_	0	△ 0	
杜	nnner	計	103, 979	93, 722	10, 257	
特産	支	Н				
屋	又	業務経費	63, 043	60, 558	2, 485	
係		糖価調整事業費	48, 059	46, 346	1, 713	
νι.		国庫納付金	14, 984	14, 212	772	
		情報収集提供事業費	_	_	_	
		借入金償還	40,000	28, 685		注 2
		人件費	394	347	47	注 3
		一般管理費	_	_	_	
		その他支出	155	17	138	注 1
		計	103, 592	89, 606	13, 986	
	収	<u></u>				
		運営費交付金	122	122	_	
		その他の政府交付金	_	-	-	
		業務収入	_	_	_	
		借入金	_	_	_	
桂		諸収入	_	-	_	
情恕		計	122	122	_	
報収	支	<u>H</u>				
集		業務経費	53	43	10	
提		糖価調整事業費	_	_	_	
供		国庫納付金	_	_	_	-
		情報収集提供事業費	53	43	10	注 4
		借入金償還	_	_	_	
		人件費	72	63	8	注 3
		一般管理費	_	-	_	
		その他支出	_	_	_	
		計	125	106	19	
	収	入				
		運営費交付金	437	437	_	
		その他の政府交付金	_	_	_	
		業務収入	-	-	-	
		借入金	_	_	_	
		諸収入	4	4	△ 0	
法		計	441	441	△ 0	
人	支					
共		業務経費	_	_	_	
通		糖価調整事業費	-	-	_	
		国庫納付金	_	_	_	
		情報収集提供事業費	_	_		
		借入金償還	_	_	_	
		人件費	288	266	22) } = =
		一般管理費	165	140	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	注 5
		その他支出	_	-	-	
	11-	<u>=</u>	454	406	47	
	収	入 医************************************				
		運営費交付金	1, 039	1,039	-	
		その他の政府交付金	10, 818	10, 818	- 0.050	
		業務収入	42, 833	40, 581	2, 252	NA. 4
		借入金	49, 848	41, 843	8,005	注. 1
		諸収入	4	4	△ 0	
	+	計	104, 542	94, 285	10, 257	
合計	文	出来交叉連	20 002	20.000	0.405	
計		業務経費	63, 096	60,600	2, 495	
		糖価調整事業費	48, 059	46, 346	1,713	***************************************
		国庫納付金	14, 984	14, 212	772	<i>></i> } ₁
		情報収集提供事業費	53	43		注4
		借入金償還	40, 000	28, 685		注2
		人件費	754	676	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	注3
		一般管理費	165	140		注 5
		その他支出	155	17		注 1
		計 会額は百万円未満を四接五入して表示しております。	104, 170	90, 118	14, 052	<u> </u>

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注:糖価調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費4百万円です。

注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費27百万円です。

注1:当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注2:前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注3:超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減注4:調査費用の節減を図ったことによる減注5:経費の節約・効率化を図ったことによる減

でん粉勘定 (単位・百万円)

でん	でん粉勘定						
		区 分	予算額	決算額	差額	備考	
	収	入					
		運営費交付金	139	139	_		
		業務収入	10, 477	8, 008	2, 469	注 1	
		借入金					
		諸収入		0	△ 0		
		計	10, 616	8, 147	2, 469		
特	支		10, 010	0, 147	2, 409		
産	X		11 000	0.000	0.005		
関		業務経費	11, 638	9, 303	2, 335	22.0	
係		でん粉価格調整事業費	6, 271	4, 797	1, 473	注 2	
		国庫納付金	5, 368	4, 506	862	注3	
		情報収集提供事業費	_	_	_		
		借入金償還	-	-	-		
		人件費	98	81	17	注4	
		一般管理費	_	_	_		
		計	11, 737	9, 385	2, 352		
	収		,	,	,		
	~	運営費交付金	41	41			
		業務収入	- 41		_		
		借入金	_				
情		諸収入	- 41	-			
4.00		計	41	41	-		
収	支						
集		業務経費	30	24	6		
提		でん粉価格調整事業費	-	-	-		
供		国庫納付金	-	_	_		
,		情報収集提供事業費	30	24	6	注 5	
		借入金償還	-	_	_		
		人件費	12	10	2	注4	
		一般管理費	_	_	_		
		計	42	34	8		
	収		42	34	0		
	4X.	運営費交付金	150	150	_		
			158	158			
		業務収入	_	_	_		
		借入金			_	***************************************	
		諸収入	0	1	△ 0	***************************************	
法		計	158	158			
人	支						
人共		業務経費	-	-	-		
通		でん粉価格調整事業費	_	_	_		
W.11		国庫納付金	-	-	_		
		情報収集提供事業費	_	_			
		借入金償還	_	_	_		
		人件費	113	100	12	注4	
		一般管理費	54	47	7	注6	
		}			20	11.0	
	[17	計 3	166	147	20		
	収			~~~			
		運営費交付金	337	337	_	***************************************	
		業務収入	10, 477	8, 008	2, 469	注1	
		借入金	_	_	_		
		諸収入	0	1	△ 0	000000	
		計	10, 815	8, 346	2, 469		
	支						
合計	-	業務経費	11,668	9, 327	2, 341		
計		でん粉価格調整事業費	6, 271	4, 797	1, 473	注 2	
		国庫納付金	5, 368	4, 506	862	注3	
		情報収集提供事業費	30	24	6	注 5	
		}	- 30		-	T. 0	
		借入金償還				Y2. 4	
		人件費	223	191	32	注4	
		一般管理費	54	47	7	注6	
		計	11, 945	9, 565	2, 379		

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注:でん粉価格調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費4百万円です。

注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費8百万円です。

注1:指定でん粉等の輸入数量が見込より下回ったことによる減

注2:でん粉原料用いも交付金等の交付数量が見込より下回ったことによる減

注3:業務収入が見込より下回ったことによる減

注4:超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注5:調査費用の節減を図ったことによる減 注6:経費の節約・効率化を図ったことによる減

肉用子牛勘定 (単位:百万円)

	区分	予算額	決算額	差額	備考
畜	収入				
産	運営費交付金	39	39	_	
_	畜産勘定より受入	60, 627	_	60, 627	注 1
肉	諸収入	_	_	_	
畜	計	60, 666	39	60, 627	
食	支出				
肉	業務経費	66, 227	2, 304	63, 923	注 2
肉 等)	肉用子牛補給金等事業費	66, 227	2, 304	63, 923	
	人件費	42	37	6	注 3
関係	一般管理費	_	_	_	
「床	計	66, 269	2, 340	63, 929	
	収入				
	運営費交付金	16	16	_	
	畜産勘定より受入	13	_	13	注 1
\/ -	諸収入	2	2	\triangle 0	
法人	1	30	17	12	
人共通	支出				
通	業務経費	_	_	_	
~	肉用子牛補給金等事業費	_	_	_	
	人件費	19	17		注 3
	一般管理費	14	12	2	注 4
	計	32	28	4	
	収入				
	運営費交付金	55	55	_	
	畜産勘定より受入	60, 639		60, 639	注 1
	諸収入	2	2	△ 0	
\triangle	計	60, 696	56	60, 639	
合計	支出				
Н	業務経費	66, 227	2, 304	63, 923	注 2
	肉用子牛補給金等事業費	66, 227	2, 304	63, 923	
	人件費	61	53		注 3
	一般管理費	14	12	2	注 4
	計 まテみ類け五五円土港な皿やエオトでまテトでおります	66, 302	2, 369	63, 933	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注:肉用子牛補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、システム機器等の設定に係る経費4百万円です。

注:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費3百万円です。

注1:業務経費等が見込より下回ったことによる減

注2: 肉用子牛の平均売買価格が高値で推移したため、生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注3:超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注4:経費の節約・効率化を図ったことによる減

監事監查報告

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)の令和3事業年度(令和3年4月1日~令和4年3月31日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書)、利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)、及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、監事監査規程及び監事監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、業務監査室、企画調整部、その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会、幹部会、年度計画の進捗点検・評価等に関する四半期ヒアリングその他重要な会議に出席し、かつ重要な決裁文書等を閲覧するなど、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び農林水産大臣に提出する書類を調査した。

また、役員(監事を除く。以下同じ。)の職務の執行が通則法、独立行政法人農畜産業振興機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について役職員等からその整備及び運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。加えて昨年に引き続き職員(36名)への非公開インタビューを実施し、業務遂行の状況を確認した。3地方事務所については、Web会議による監査を実施し、事務所の概要・運営状況、リスク管理体制、新型コロナウイルス感染症対策等について聴取した。

なお機構には通則法第19条第7項に定める子法人は存在しない。 さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務 諸表等」という。)並びに事業報告書(会計に関する部分)について 検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の令和3事業年度に係る業務、事業報告 書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1)機構の業務は、農畜産業を取り巻く国内外の環境の変化が生じている中、国民の消費生活において不可欠な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るために、多額の公的資金を預かり、国の施策を迅速かつ的確に怠りなく遂行する、という責務を役職員が深く自覚し、誇りと緊張感をもった上で、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当である と認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行に ついて、指摘すべき事項は認められない。
- (3)役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4)会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び 結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。
- 3 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定に おいて定められた監査事項についての意見
- (1) 給与水準の状況

機構は、平成17年度以降、「給与構造の見直し」(本俸水準の引下げ等)に取り組み、また、平成19年度には「新たな人事管理制度」を導入して給与抑制策を継続している。この結果対国家公務

員給与指数(ラスパイレス指数)は、令和3年度においては、前年度に比べ更に0.6ポイント減の101.4となった。今後とも、同指数の動向を注視したい。

(2) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、「令和3年度独立行政法人農畜産業振興機構調達等合理化計画」において、「競争入札の拡大」、「一者応札の解消」を重点取組事項としている。新たに随意契約を締結する案件については、機構内に設置した「随意契約等審査委員会」による事前審査を受け、外部有識者及び監事で構成する「契約監視委員会」での点検・審議を実施している。随意契約での調達であっても、一般競争入札に準じて予定価格を作成して契約価格の妥当性を検証し、交渉可能な案件については具体的な値引きの成果を上げている。

	令和2年度		令和3年度		増減	
競争入札	185件	97億円	204件	107億円	19件	10億円
企画競争·公募等	35件	1億円	31件	1億円	△4件	△○億円
競争性のある契約(小計)	220件	98億円	235件	108億円	15件	10億円
競争性のない随意契約	88件	4億円	89件	6億円	1件	2億円
合計	308件	102億円	324件	114億円	16件	11億円

[※]四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

令和3年度の契約件数は324件、契約金額は114億円であり、 このうち競争性のある契約は235件で108億円、競争性のない 随意契約が89件で6億円となっている。

指定乳製品等の売買契約が増加した事から、「競争入札」の件数、 金額が増加している。

一方、「競争性のない随意契約」は、JETRO との海外情報調査に係る委託契約について複数年度契約を実施した等により金額が増加したものである。

機構における令和3年度の一者応札・応募は、契約件数39件 (16.6%)、契約金額4億円(3.4%)と、件数、金額ともに 前年と同程度となっている。主なものとしては、システムの保守 委託業務や専門性の高い海外での調査委託業務等であり、契約相手 が限定されるのが止むを得ない契約と考えられる。

(3) 理事長の報酬水準の妥当性

理事長は、法人の代表としてその業務を総理し、法人経営に関する最終的な責任と権限を有している。法人の目的とする農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、緊急対策、情報収集提供業務を統括しつつ、国内関係機関との連携を図るなど、強いリーダーシップを発揮し、法人の業務を的確に遂行している。

理事長の報酬水準は行政事業型の成果目標達成法人の長の平均年間報酬19,743千円(総務省公表資料を基に算出)を下回っている事も踏まえ、妥当と考える。

(4)保有資産の見直し

平成19年12月24日閣議決定された独立行政法人整理合理化計画において、不要財産の遅滞ない国庫納付が求められている。

令和3年度も用途が特定されて措置された、補正予算及び予備費について、事業を実施した残額で、機構として不要と判断したものについて、業務に支障を来さない範囲で主務大臣の認可を得て国庫納付している。

明細は下記表の通り。令和3年度納付額 計10.18億円。

		単 位:円	4月28日	7月30日	10月28日	1月27日	計
H23	予	肉用牛肥育経営緊急支	4,514,726	1,191,566	2,019,852	2,853,785	10,579,929
備費		援事業					
		畜産経営力向上緊急支			1,003,798,174		1,003,798,174
H24	補	援リース事 業			1,003,798,174		1,003,796,174
正		国産食肉流通合理化緊急			10,000		10,000
		資金支援事業			10,000		10,000
H25	補	畜産収益力向上緊急支			839,571		839,571
正		援リース事 業			839,371		839,371
H26	補	畜産収益力強化緊急支			2,726,251		2,726,251
正		援事業					
	合計		4,514,726	1,191,566	1,009,393,848	2,853,785	1,017,953,925

4 その他留意して監査した事項等に関する監事所見

令和3年度も機構は新型コロナウイルス感染症による様々な制約の中でその機能を維持し、業務を安定的かつ迅速に遂行した。感染症対応で顕在化した課題を克服すべくテレワークの定着及びデジタル化の推進に一層注力し、畜産・野菜部門を中心に個人情報を含むデータの扱いが多くテレワークに馴染みにくい業務もある中、積極的にデジタル化に取り組んだ。

また、内部統制上の懸案の見直しに、以下の通り順次注力した。

(1) 人事制度等の見直し

令和元年度以降、能力・実績を重視した人事の推進と給与への 適切な反映、及び人的資源の充実・有効活用等に継続的に取り組ん でいる。

- ア 令和2年度に改定した人事評価制度が令和3年4月から適用され、職位ごとに必要とされる能力・スキル、役割に基づく評価項目・指標等の整理・明確化がなされ、運用が始まっている。目標の「困難度・重要度」を評価要素として織り込む等、メリハリの利いた人事制度とその運用で、役職員等のモチベーションUPと組織活力の減衰回避に大いに活用頂きたい。
- イ 給与抑制策として一律57歳に達した者に役職定年制度を自 主採用しているが、人材有効活用の観点から一律的な運用を見 直し、働く意欲と能力のある高年齢層職員の積極活用と貢献に 応じた処遇を実現するべく、令和4年度から特例措置(役職定 年制度適用延期)が可能となる。
- ウ 令和3年度では1年以内異動が4例あるが、適材適所の人員 配置の為に担当理事の意見を踏まえた事前調整を積極的に実施 し、現場尊重の人事異動を行ったもので、今後も柔軟で臨機応 変な対応が必要と考える。
- エ 機構におけるマネジメント能力向上のための取組として令和 2年度に試行したマネジメント状況調査(多面的観察)につい て、令和3年度では調査対象を拡充して実施しており、令和4 年度についても、アンケート結果等を踏まえて継続実施を予定 している。

オ 役職員等の資質向上の為の研修の充実にも取り組んでおり、 令和4年度もITリテラシー向上のためのプログラムやメンタ ルヘルス関連の研修が予定されている。

また、新卒職員の早期育成と機構DNAの継承に資するべく、令和4年度は現行のメンター制度の見直しも予定している。リモートでの業務が急速に導入された環境の急変の中で、良好なコミュニケーションの維持・促進、組織帰属意識の醸成のため、取組を継続願いたい。

(2) コミュニケーションの改善

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対応のため、役員会、 幹部会等の役員を中心とした会議については、特に対面実施が必要 な場合を除いてWeb会議で開催された。機構の運営等に係る重要 テーマについて、討議・調整が行われたほか、国の行政に係る動向 に関する情報がアップデート・共有された。

また、リスク管理に係る組織横断的な意見交換、或いはテレワークの推進に係るアンケート調査などは適宜実施され、役職員間の意思疎通・問題意識の共有を重視した運営がなされた。

法人の長の理念や問題意識等を役職員に浸透させるため、理事長が自らの言葉で語る職員とのコミュニケーションについても、理事長訓示・メッセージ発信のイントラネット動画配信など、機会拡充に努めている。取り巻く環境下、良好なコミュニケーションのための取組はますます重要度が増すと考えられることから、取組を通じて更なる改善に注力頂きたい。

(3)業務改善・生産性の向上

機構では、令和2年度ベースで年間7,700件を超える膨大な起案文書が文書管理システムを用いて作成されていた。大部分が紙ベースで、書類回付と押印を繰り返す作業は非効率であり、業務上のミスを誘発し、テレワークの障害でもあった。文書決裁の簡略化に取り組み、令和3年度は起案文書件数自体が7,300件弱(△5.4%、その内、理事長決裁案件は約400件、役員会付議約10件を含む)へと減少している。理事・部長階層への権限委譲も推進すべく随時見直ししており、事務効率化を積極的に進めている。(令和3年度起案文書のうち、令和4年度に理事長決裁から理

事決裁となる起案約30件)

機構としては起案文書の電子決裁導入時期を令和4年度内へと 大幅に繰上げており、会計伝票についても令和5年1月以降速やか に電子化して行く計画である。

その他のシステムについても、費用対効果を十分に見極めつつ、 既に業務プロセスの見直しと合わせてシステム改修によるリモート化の取組が図られている。令和3年度に運用開始した広報誌のWeb媒体配信への一元化では、結果柔軟な編集と省力化により毎月発行を実現している。必要機材調達難から導入が令和4年度となるものの、タブレット端末を利用した会議のペーパーレス化、会議運営の効率化もその成果が期待される。

国の方針を受け、令和3年4月から機構の内部手続、及び補助金・交付金の交付業務等、関連外部手続において、一部を除いて原則押印が廃止され、さらに交付手続業務等に係る部分についてのオンライン化(eMAFF)に向けた準備も進んでいる。

機構全体のネットワークシステムの保全・管理に係る情報セキュリティーアドバイザー及びICT技術支援者の起用、消費税確定申告及び税務相談の税理士法人委託、社会保険関係手続の社会保険労務士法人委託を実施、旅費精算業務の外部委託もしくは内部システム化を検討する等、外部リソースの有効活用等による生産性向上への取組も怠りなく実施している。

海外情報収集提供業務においても、海外拠点を有する独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)との連携を強化、令和3年1月から調査委託契約の対象を従来の北米及びEUから大洋州を含む3地域に拡大、常駐の専任調査員が配置され、提供情報の充実を図っている。

(4) コンプライアンスの推進

令和3年度は、年2回の「コンプライアンス推進週間」において、 全役職員等の参加を前提に取り組んだ。オンライン研修、アンケート調査による自己点検、コンプライアンスチェックによる理解度確認、キャッチフレーズの募集、コンプライアンスカードの配布などが実施された。コンプライアンス推進相談等窓口については、前年度の9件に対して8件の利用であった。毎年実施されるコンプライ アンスに関する職員の認識度調査では概ね良好な結果であったが、 在宅勤務に伴う適切なコミュニケーション・業務運営、リモートハ ラスメントの防止策等、新たな課題も浮き彫りになった。

(5) リスク管理の実効性向上

機構で整理・特定された最重要リスク(業務執行の不能、不正な 業務執行及び不適切な情報の取扱い)に照らし、業務上問題となっ た事案について、幹部会や四半期ヒアリング等におけるレビュー・ 対応協議がされている。「業務フロー」を作成し、リスク項目のリ ストアップを行い、業務環境・手法等の変化に伴う新たな潜在リス クを都度点検してこれに備えることにより、リスク管理の実効性を 確保するべく取り組んでいる。重要リスクは月1回程度、それ以外 のリスクについては半年に1回程度の頻度で点検を行うこととし ている。

(6)情報セキュリティ対策の強化

上述の機構における「最重要リスク」の整理では、サイバー攻撃 や不正アクセス等による業務システムの停止、業務データの改ざん、 個人情報の漏洩等のケースが挙げられているが、幸い令和3年度に おいては重大インシデントの発生はなかった。

令和4年2月に内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) によるフォローアップ監査があり、前回 (令和2年) 往査時の指摘 事項の全件において、改善を要する指摘や検出された問題点等について、全て必要な対応がとられていることが確認・評価された。

役職員の啓発・意識向上のための取組としては、不審メールへの対応やウイルス感染防止のポイント等について端末ポップアップ画面での注意喚起、標的型メール攻撃を想定した訓練実施、情報セキュリティ関連規程に準拠した対応が出来ているか等(テレワーク時の情報セキュリティ対策を含む。)の自己点検と指導、情報セキュリティアドバイザーによる研修などを行っている。また、テレワークに係るセキュリティ・リスクを軽減し、機構の自席と同様の環境で業務を行う為に導入された、USB型シンクライアント機器も成果を上げている。

(7)新型コロナウイルス感染症対応

機構としては、引き続き感染リスク低減のために衛生対策を徹底

しており、時差通勤を推奨、テレワークの環境整備に注力、出勤抑制に取り組んだ。国内出張は真に必要なものに絞り込むのは勿論、機構内外の会議・イベント等については、Web会議、動画配信等の代替手段を最大限活用した。ICTの積極的な活用による、各種業務システムのオンライン化、機能拡充などは順調に進み、安定的な業務の継続が図られた。コロナ禍で業務用需要の大幅な減少に直面した野菜生産者の支援を目的として令和3年2月に開設した「国産野菜マッチングサイト(ベジマチ)」の登録会員数も足もとで300社を超えており、少しでも生産者の支援につなげるべく、こういったICTを活用した取組も、更に拡大して行く方針としている。

一部重要業務については、出勤困難な事態を想定した代替スキームが関係機関との協議により令和2年度中に構築されているが、今年度は大規模災害時に加えて、感染症拡大に備えた実践訓練と関連マニュアルの整備も完了している。

今後は「with コロナ」を基本に、テレワークが恒常的な仕組みとして定着する可能性が高いと思われるが、対面方式との使い分け、コミュニケーション機会の確保、業務の見える化、本来業務の生産性向上などとのバランス、リモート環境下での業務実績評価や人事評価等、職員が納得感を得られる内容で説明責任を果たすことの重要性等、新たな課題もあり、今後の取組にも注目したい。

令和 4 年 6 月 2 2 日

独立行政法人農畜産業振興機構

監事 守山 郁雄

監事 矢島 章弘

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 佐藤一雄殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 岩田 太極

指定有限責任社員 業務執行社員

伊丹高灣

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第39条の規定に基づき、独立行政 法人農畜産業振興機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の全ての 勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同 じ。)、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産 変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明 細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法 人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算 書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注 記及び法人単位附属明細書 (関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部 分を除く。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国におい て一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人農畜産業振興 機構の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業 年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているも のと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠し て監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査におけ る会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に 従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果た している。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい る。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をも たらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存 在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重 要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び 誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書(会計に関する部分を除く。)である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の 基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法 行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必 要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員(監事を除く。)の 職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び 誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告 書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤 謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思 決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、 監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長に よって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸 表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した 内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められ ているその他の事項について報告を行う。 <利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決 算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人農畜産業振興機構の財政状態、運営 状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員(監事を除く。)の 職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上